

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛知県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

名古屋市	2	田原市	32
豊橋市	3	愛西市	33
岡崎市	4	清須市	34
一宮市	5	北名古屋市	35
瀬戸市	6	弥富市	36
半田市	7	みよし市	37
春日井市	8	あま市	38
豊川市	9	長久手市	39
津島市	10	東郷町	40
碧南市	11	豊山町	41
刈谷市	12	大口町	42
豊田市	13	扶桑町	43
安城市	14	大治町	44
西尾市	15	蟹江町	45
蒲郡市	16	飛島村	46
犬山市	17	阿久比町	47
常滑市	18	東浦町	48
江南市	19	南知多町	49
小牧市	20	美浜町	50
稲沢市	21	武豊町	51
新城市	22	幸田町	52
東海市	23	設楽町	53
大府市	24	東栄町	54
知多市	25	豊根村	55
知立市	26		
尾張旭市	27		
高浜市	28		
岩倉市	29		
豊明市	30		
日進市	31		

平成26年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,263,894 人 2,215,062 人 2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市
								27. 1. 1	2,260,440 人	2,194,944 人	区 分	22年国調	17年国調	23	1002		
								26. 1. 1	2,254,891 人	2,190,519 人	第1次	2,568 0.3	3,114 0.3	愛知県	名古屋市	地方交付税種地	1-10
								増減率	0.2 %	0.2 %	第2次	242,070 24.3	273,131 25.0	区 分			
											第3次	752,501 75.5	790,840 72.5	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税	503,508,113	47.7	460,605,054	86.0	区 分					収入済額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税	6,126,096	0.6	6,126,096	1.1	普通税					超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当交付金	3,509,233	0.3	3,509,233	0.7	法定普通税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金	2,269,137	0.2	2,269,137	0.4	市町村民税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金	31,658,348	3.0	31,658,348	5.9	個人均等割							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金	79,814	0.0	79,814	0.0	所得割							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金	1,448,576	0.1	1,448,576	0.3	法人税割							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金	13,510,669	1.3	13,510,669	2.5	固定資産税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金	1,224,031	0.1	1,224,031	0.2	うち純固定資産税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税	6,478,195	0.6	5,677,172	1.1	軽自動車税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
内 通 交 付 税	5,677,172	0.5	5,677,172	1.1	市町村たばこ税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
内 特 別 交 付 税	800,432	0.1	-	-	鉱産税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	591	0.0	-	-	特別土地保有税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)	570,931,925	54.1	527,227,843	98.4	法定外普通税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金	841,096	0.1	841,096	0.2	目的税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金	8,244,386	0.8	-	-	法定目的税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料	35,986,737	3.4	5,859,243	1.1	入湯税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料	7,035,179	0.7	1	0.0	事業所税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金	161,807,900	15.3	-	-	都市計画税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	7,352	0.0	7,352	0.0	水利地益税等							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金	46,070,683	4.4	-	-	法定外目的税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入	7,331,549	0.7	1,355,684	0.3	旧法による税							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金	521,276	0.0	-	-	合 計							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金	7,041,676	0.7	-	-								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金	6,645,965	0.6	-	-								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
諸収入	119,275,374	11.3	301,258	0.1								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債	83,052,000	7.9	-	-								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債	28,000,000	2.7	-	-								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計	1,054,793,098	100.0	535,592,477	100.0								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	161,261,672	15.4	140,861,680	138,549,723	24.6	議会費	1,803,843	0.2	-	1,709,433	議員公務災害	15,383	50,517,772	3,284			
うち職員給	108,392,592	10.3	93,434,424	-	-	総務費	53,508,227	5.1	930,435	45,513,152	非常勤公務災害	2,334	7,471,134	3,201			
扶助費	271,701,067	25.9	99,038,138	99,037,931	17.6	民生費	390,714,996	37.3	7,055,525	194,429,393	退職手当	2,570	8,876,780	3,454			
公債費	147,964,966	14.1	128,039,099	121,352,360	21.5	衛生費	78,977,766	7.5	11,409,463	57,154,348	事務機共同	1,218	4,759,222	3,907			
内 元利償還金	121,215,341	11.6	104,095,812	97,409,073	17.3	労働費	772,952	0.1	-	123,795	税務事務	-	-	-			
内 利子	26,747,819	2.6	23,941,481	23,941,481	4.2	農林水産業費	1,289,090	0.1	119,825	1,198,603	老人福祉	-	-	-			
内 一時借入金	1,806	0.0	1,806	1,806	0.0	農工商費	88,361,110	8.4	1,627,248	8,234,268	伝染病	16,601	55,276,994	3,330			
(義務的経費計)	580,927,705	55.5	367,938,917	358,940,014	63.7	土木費	138,823,749	13.3	53,054,882	77,881,379	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
物件費	83,386,175	8.0	67,102,322	63,262,301	11.2	消防費	27,075,425	2.6	2,497,384	24,522,848	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	4,300		
維持補修費	22,512,544	2.1	13,693,571	13,693,571	2.4	教育費	90,842,805	8.7	22,106,875	67,114,170	非常勤公務災害	ごみ処理	3	27.04.01	9,200		
補助費等	97,642,232	9.3	92,999,450	72,252,316	12.8	災害復旧費	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	6,291		
うち一部事務組合負担金	4,816,617	0.5	4,816,617	4,466,021	0.8	公債費	148,443,174	14.2	-	128,517,307	事務機共同	常備消防	1	23.05.01	5,000		
繰出金	75,225,980	7.2	65,089,373	51,447,473	9.1	諸支出費	26,778,461	2.6	-	22,499,371	税務事務	小学校	1	23.05.01	5,000		
積立金	1,439,074	0.1	477,085	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	老人福祉	中学校	73	23.05.01	5,000		
投資・出資金・貸付金	87,456,251	8.3	1,604,705	139,117	0.0	歳出合計	1,047,391,598	100.0	98,801,637	628,898,067	伝染病	その他					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	147,114,895	国会	3,630,474	3,630,474	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	4,300		
投資的経費	98,801,637	9.4	19,992,644	559,734,792千円	99.3% (104.5%)	経常収支比率	36,996,929	国民健康	-4,684,206	-4,684,206	ごみ処理	副市区町村長	3	27.04.01	9,200		
うち人件費	2,812,791	0.3	2,386,784	経常収支比率	99.3% (104.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	26,778,461	保健	347,326	347,326	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,291		
内 普通建設事業費	98,801,637	9.4	19,992,644	経常収支比率	99.3% (104.5%)	歳入一般財源等	7,709,181	保険	556,405	556,405	常備消防	議会議長	1	23.05.01	5,000		
内 うち補助	48,656,692	4.6	2,662,914	経常収支比率	99.3% (104.5%)	歳入一般財源等	2,547,500	状況	104	104	税務事務	議会副議長	1	23.05.01	5,000		
内 うち単独	44,255,817	4.2	16,740,602	経常収支比率	99.3% (104.5%)	歳入一般財源等	22,777,200	業況	89	89	老人福祉	議会議員	73	23.05.01	5,000		
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	634,146,616千円	歳入一般財源等	50,305,624		260	260	伝染病	その他					
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	634,146,616千円	歳入一般財源等	50,305,624		260	260	伝染病	その他					
歳出合計	1,047,391,598	100.0	628,898,067	634,146,616千円	634,146,616千円	歳入一般財源等	50,305,624		260	260	伝染病	その他					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	376,665人 372,479人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	261.86 km <sup>2</sup> 1,438人	27. 1. 1	378,890人	365,269人	区 分	22年国調	17年国調	23	2017	地方交付税種地	1-6
					26. 1. 1	379,582人	365,786人	第1次	10,278 5.8	13,150 6.8	愛知県	豊橋市		
								第2次	62,282 35.2	68,195 35.1				
								第3次	104,132 58.9	110,487 56.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	63,723,895	50.7	59,913,052	85.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	1,280,490	1.0	1,280,490	1.8	普 通 税	57,292,465	89.9	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	148,881	0.1	148,881	0.2	法 定 普 通 税	57,292,465	89.9	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	467,718	0.4	467,718	0.7	市 町 村 民 税	27,234,539	42.7	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,508,318	3.6	4,508,318	6.5	内 訳									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	628,149	1.0	-	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	21,486,097	33.7	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	292,744	0.2	292,744	0.4	法人均等割	1,012,012	1.6	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,108,281	6.4	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	259,394	0.2	259,394	0.4	固定資産税	26,646,609	41.8	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,925,054	2.3	2,293,756	3.3	うち純固定資産税	26,506,126	41.6	-	-	-	-	-	-	
内 訳	2,293,756	1.8	2,293,756	3.3	軽自動車税	695,469	1.1	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	631,298	0.5	-	-	市町村たばこ税	2,715,672	4.3	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	176	0.0	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	73,909,600	58.8	69,467,459	99.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	79,984	0.1	79,984	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,719,280	1.4	-	-	目的税	6,431,430	10.1	-	-	-	-	-	-	
使用料	2,125,675	1.7	207,971	0.3	法定目的税	6,431,430	10.1	-	-	-	-	-	-	
手数料	762,868	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	18,171,125	14.4	-	-	事業所税	2,620,587	4.1	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	4,090	0.0	4,090	0.0	都市計画税	3,810,843	6.0	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	8,954,227	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	355,419	0.3	89,214	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	18,673	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	4,631,949	3.7	-	-	合 計	63,723,895	100.0	-	-	-	-	-	-	
繰越金	2,570,551	2.0	-	-										
諸収入	4,405,631	3.5	10,210	0.0										
地方債	8,062,189	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	4,118,689	3.3	-	-										
歳入合計	125,771,261	100.0	69,858,928	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	18,819,267	15.6	16,607,754	16,353,243	22.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	50,896,578	49,738,404	
うち職員給	12,462,652	10.3	10,516,637	-	-	議 会 費	665,421	0.5	-	665,421	基準財政需要額	53,190,334	52,936,443	
扶助費	32,858,063	27.2	12,939,626	12,640,710	17.1	総 務 費	8,398,703	6.9	247,114	7,186,361	標準税収入額等	66,041,313	64,617,688	
公債	11,751,657	9.7	11,292,980	11,292,980	15.3	民 生 費	46,643,904	38.5	1,696,256	23,740,985	標準財政規模	72,453,758	73,151,571	
内 訳						衛 生 費	13,459,029	11.1	1,442,402	11,730,944	財政力指数	0.95	0.94	
元利償還金	10,626,893	8.8	10,235,835	10,235,835	13.8	労 働 費	238,016	0.2	3,239	64,570	実質収支比率(%)	5.7	6.3	
元金	1,124,764	0.9	1,057,145	1,057,145	1.4	農 林 水 産 業 費	2,241,842	1.9	1,265,010	1,243,812	公債費負担比率(%)	13.4	13.4	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	3,512,180	2.9	164,752	2,080,079	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	13,798,564	11.4	6,535,583	8,629,819	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	63,428,987	52.4	40,840,360	40,286,933	54.5	消 防 費	3,972,162	3.3	486,951	3,426,874	実質公債費比率(%)	7.1	7.4	
物件費	17,248,178	14.3	13,836,406	11,819,770	16.0	教 育 費	16,304,482	13.5	6,348,844	9,302,861	将来負担比率(%)	39.8	49.3	
維持補修費	358,782	0.3	156,143	156,143	0.2	災 害 復 旧 費	31,061	0.0	-	30,562	積立金	8,098,320	8,106,775	
補助費等	8,865,554	7.3	8,466,622	6,908,930	9.3	公 債 費	11,751,657	9.7	-	11,292,980	現在高	156,602	164,479	
うち一部事務組合負担金	48,677	0.0	48,677	47,962	0.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	968,869	3,267,088	
繰出金	10,674,413	8.8	9,032,254	6,686,172	9.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	102,783,121	105,347,825	
積立金	27,398	0.0	1,226	-	-	歳 出 合 計	121,017,021	100.0	18,190,151	79,395,268	(支出予定額)債務負担行為額	8,743,220	10,348,438	
投資・出資金・貸付金	2,192,497	1.8	626,882	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	16,516,304	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	1,745,534	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	6,760	3,342	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	3,559,416	国 庫 支 出 金	加入世帯数(世帯)	796,530	被保険者数(人)	19,096,754	19,121,756	
投資的経費	18,221,212	15.1	6,435,375	6,435,375	9.0	病 院	2,633,125	被 保 険 者 数 ( 人 )	101	101	収 益 事 業 収 入	20,000	100,000	
うち人件費	439,670	0.4	439,498	439,498	0.4	観 光 施 設	974,276	保 険 税 ( 料 )	79	79	土地開発基金現在高	600,000	600,000	
内 訳						介 護 サ ー ビ ス	107,012	被 保 険 者 1 人 当 り	249	249	徴収率(%)	98.6	93.4	
普通建設事業費	18,190,151	15.0	6,404,813	6,404,813	9.0	国民健康保険	2,909,484	被 保 険 者 1 人 当 り	79	79	計	98.2	91.1	
うち補助	7,888,955	6.5	405,944	405,944	0.5	そ の 他	6,332,991	保 険 給 付 費	249	249	市町村民税	98.8	94.5	
うち単独	10,053,292	8.3	5,858,265	5,858,265	8.5						純固定資産税	98.8	94.1	
災害復旧事業費	31,061	0.0	30,562	30,562	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	121,017,021	100.0	79,395,268	79,395,268	65.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	372,357人 363,807人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
				面 積 人口密度	積 累 人口	387.20km <sup>2</sup> 962人	27.1.1 26.1.1 増減率	380,537人 379,184人 0.4%	372,063人 370,677人 0.4%	区 分 22年国調 17年国調	23 愛知県	2025 岡崎市	地方交付税種地	1-6			
歳入の状況 (単位千円・%)												平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等														
地方税	66,590,377	57.2	61,737,126	87.0													
地方譲与税	862,938	0.7	862,938	1.2													
地方割交付金	170,755	0.1	170,755	0.2													
配当割交付金	536,142	0.5	536,142	0.8													
株式等譲渡所得割交付金	347,271	0.3	347,271	0.5													
地方消費税交付金	4,417,847	3.8	4,417,847	6.2													
ゴルフ場利用税交付金	101,077	0.1	101,077	0.1													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	215,819	0.2	215,819	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	282,897	0.2	282,897	0.4													
地方交付税	1,446,681	1.2	1,190,188	1.7													
内 普通交付税	1,190,188	1.0	1,190,188	1.7													
内 特別交付税	256,326	0.2	-	-													
内 震災復興特別交付税	167	0.0	-	-													
(一般財源計)	74,971,804	64.4	69,862,060	98.5													
交通安全対策特別交付金	59,425	0.1	59,425	0.1													
分担金・負担金	931,655	0.8	-	-													
使用料	2,275,060	2.0	249,892	0.4													
手数料	619,943	0.5	-	-													
国庫支出金	14,497,331	12.4	-	-													
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	6,837,339	5.9	-	-													
財産収入	1,265,507	1.1	738,430	1.0													
寄附金	23,035	0.0	-	-													
繰入金	4,890,309	4.2	-	-													
繰越金	1,929,862	1.7	-	-													
諸収入	4,628,283	4.0	30,807	0.0													
地方債	3,548,000	3.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,300,000	1.1	-	-													
歳入合計	116,477,553	100.0	70,940,614	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人件費	19,204,722	17.2	17,209,193	17,055,595	23.6	議会費	669,818	0.6	-	669,663							
うち職員給	13,262,064	11.9	11,709,825	-	-	総務費	11,845,054	10.6	812,813	10,463,010							
扶助費	27,030,442	24.2	9,750,758	9,740,972	13.5	民生費	41,788,594	37.5	1,081,479	21,237,267							
公債費	6,471,458	5.8	6,165,727	6,165,727	8.5	衛生費	11,848,236	10.6	727,610	10,500,865							
内 元利償還金	5,833,568	5.2	5,580,488	5,580,488	7.7	労働費	161,429	0.1	-	133,677							
内 一時借入金利子	637,890	0.6	585,239	585,239	0.8	農林水産業費	1,453,951	1.3	494,858	1,147,289							
(義務的経費計)	52,706,622	47.3	33,125,678	32,962,294	45.6	商工費	2,427,257	2.2	178,757	1,183,476							
物件費	18,650,410	16.7	14,617,169	13,315,737	18.4	土木費	17,604,752	15.8	6,910,559	13,939,016							
維持補修費	1,011,430	0.9	890,873	890,873	1.2	消防費	4,006,464	3.6	735,630	3,504,853							
補助費等	10,289,408	9.2	9,846,521	8,899,000	12.3	教育費	13,221,756	11.9	2,565,185	10,041,699							
うち一部事務組合負担金	52,079	0.0	52,079	52,079	0.1	災害復旧費	41,103	0.0	-	23,589							
繰出金	9,064,584	8.1	7,791,509	6,525,111	9.0	公債費	6,471,458	5.8	-	6,165,727							
積立金	4,678,182	4.2	4,586,105	-	-	諸支出費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	1,591,242	1.4	444,067	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	111,539,872	100.0	13,506,891	79,010,131							
投資的経費	13,547,994	12.1	7,708,209	7,708,209	8.3	合計	15,284,259	13.5	326,269	14,957,990							
うち人件費	417,329	0.4	417,329	417,329	0.3	下水道	4,145,652	3.6	-797,396	-797,396							
内 普通建設事業費	13,506,891	12.1	7,684,620	7,684,620	8.1	病院	2,059,646	1.8	50,232	50,232							
内 うち補助	3,647,417	3.3	346,522	346,522	0.3	簡易水道	247,239	0.2	86,618	86,618							
内 うち単独	9,833,649	8.8	7,312,273	7,312,273	6.4	上水道	238,366	0.2	100	100							
災害復旧事業費	41,103	0.0	23,589	23,589	0.0	国民健康保険	2,713,032	2.4	73	73							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	5,880,324	5.3	246	246							
歳出合計	111,539,872	100.0	79,010,131	79,010,131	70.4	歳入一般財源等	83,947,812	74.6	326,269	83,621,543							
				経常経費充当一般財源等計 62,593,015千円													
				経常収支比率 86.6% (88.2%)													
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)													
				歳入一般財源等 83,947,812千円													
				公共事業等への繰出													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況						人 口 増 減 率 22年国調 17年国調 1.9 %		面 積 積 累 3,326 km <sup>2</sup> 人 口 密 度		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 23		団 体 名 2033		市町村類型		特例市 1-5		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										27. 1. 1		386,538 人		381,646 人		区 分	22年国調	17年国調	愛知県		一宮市		地方交付税種地		1-5		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									第 1 次	2,091 1.2	2,822 1.5	第 2 次	53,877 31.4	63,694 33.8	第 3 次	115,664 67.4	117,999 62.6	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地 方 税 地 方 譲 与 税 配 当 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金 割 割 交 付 金	48,619,255	43.8	45,821,032	72.8									普通	44,981,407	92.5	-	旧 新 産 業	×	旧 工 特 産 業	×	旧 産 炭 産 業	×	歳 入 総 額	110,953,246	116,906,259		
内 訳	10,357,990	9.3	10,357,990	16.5									内 訳	18,993,671	39.1	-	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	歳 出 総 額	106,887,318	112,394,166		
歳 入 合 計	110,953,246	100.0	62,927,283	100.0									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
内 訳	7,839,510	7.1	-	-									内 訳	2,053,198	4.2	-	過 疎 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093		
歳 出 合 計	110,953,246	100.0	62,927,283	100.0									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
内 訳	6,150,900	5.5	-	-									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
歳 入 合 計	110,953,246	100.0	62,927,283	100.0									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
内 訳	6,150,900	5.5	-	-									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
歳 入 合 計	110,953,246	100.0	62,927,283	100.0									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
内 訳	6,150,900	5.5	-	-									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			
歳 入 合 計	110,953,246	100.0	62,927,283	100.0									合	48,619,255	100.0	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	4,065,928	4,512,093			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費の補助費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調	132,224人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	-															
		口	17年国調	131,925人	27. 1. 1	131,380人	127,951人	区分	22年国調					17年国調														
		増減率	0.2%	0.2%	増減率	-0.4%	-0.4%	第1次	405 0.7					429 0.6														
面	積	111.40 km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	20,258 34.5	24,116 36.5	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
歳入の状況(単位千円・%)														区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					歳入総額		39,313,071		35,692,181													
地 方 税		18,083,320	46.0	16,560,795	76.8	普通税					歳出総額		37,468,271		33,574,281													
地方譲与税		287,511	0.7	287,511	1.3	法定普通税					歳入歳出差引		1,844,800		2,117,900													
地子割交付金		50,046	0.1	50,046	0.2	市町村民税					翌年度に繰越すべき財源		426,916		445,023													
配当割交付金		156,814	0.4	156,814	0.7	個人均等割					実質収支		1,417,884		1,672,877													
株式等譲渡所得割交付金		101,377	0.3	101,377	0.5	所得割					単年度収支		-254,993		139,535													
地方消費税交付金		1,471,509	3.7	1,471,509	6.8	法人均等割					積立金		1,373,564		807,767													
ゴルフ場利用税交付金		41,994	0.1	41,994	0.2	法人税割					繰上償還金		-		-													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税					積立金取崩し額		1,092,644		437,746													
自動車取得税交付金		72,020	0.2	72,020	0.3	うち純固定資産税					実質単年度収支		25,927		509,556													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					区 分		職 員 数 ( 人 )		給 料 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )											
地方特例交付金		94,037	0.2	94,037	0.4	市町村たばこ税					一 般 職 員		623		1,973,664		3,168											
地方交付税		2,973,976	7.6	2,505,720	11.6	市町村民税					うち消防職員		120		392,400		3,270											
内 通 交 付 税		2,505,720	6.4	2,505,720	11.6	市町村民税					うち技能労務員		57		189,468		3,324											
内 特 別 交 付 税		468,230	1.2	-	-	市町村民税					教育公務員		3		13,080		4,360											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		26	0.0	-	-	市町村民税					臨 時 職 員		-		-		-											
(一般財源計)		23,332,604	59.4	21,341,823	99.0	法定外普通税					合 計		626		1,986,744		3,174											
交通安全対策特別交付金		18,533	0.0	18,533	0.1	目的税					ラスパイレス指数		100.5															
分担金・負担金		209,951	0.5	-	-	法定目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )									
使用料		663,257	1.7	133,367	0.6	入湯税					議員公務災害		×		し尿処理		×		市 区 町 村 長		1		24.04.01		9,880			
手数		128,528	0.3	1,907	0.0	事業所税					非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副 市 区 町 村 長		1		24.04.01		8,110			
国庫支出金		5,059,185	12.9	-	-	都市計画税					退職手当		×		火葬場		×		教 育 長		1		24.03.30		7,210			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等					事務機共同		×		常備消防		×		議 会 議 長		1		24.04.01		5,480			
都道府県支出金		2,730,668	6.9	-	-	法定外目的税					税務事務		×		小学校		×		議 会 副 議 長		1		24.04.01		4,800			
財産収入		188,592	0.5	29,123	0.1	旧法による税					老人福祉		×		中学校		×		議 会 議 員		24		24.04.01		4,500			
寄附金		3,360	0.0	-	-	合 計					伝染病		×		その他													
繰入金		1,123,622	2.9	-	-	合 計					-																	
繰越金		2,117,900	5.4	-	-	合 計					-																	
諸収入		666,771	1.7	40,213	0.2	合 計					-																	
地方債		3,070,100	7.8	-	-	合 計					-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計					-																	
うち臨時財政対策債		1,122,000	2.9	-	-	合 計					-																	
歳入合計		39,313,071	100.0	21,564,966	100.0	合 計					18,083,320		100.0		184,346													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)														目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) (A)のうち普通建設事業費				充 当 一 般 財 源 等 (A)の		基 準 財 政 収 入 額		14,271,304		13,900,186				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 ( A )	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		16,775,887		16,493,276											
人 件 費		6,034,404	16.1	4,941,887	4,941,321	21.8	議 会 費		340,212	0.9	-		標 準 財 政 規 模		23,068,607		22,911,153											
うち職員給		3,992,967	10.7	3,064,738	-	-	議 会 総 務 費		8,090,419	21.6	2,563,096		財 政 力 指 数		0.84		0.84											
扶助費		8,512,795	22.7	3,479,904	3,316,911	14.6	民 生 費		15,568,408	41.6	756,455		実 質 収 支 比 率 (%)		6.1		7.3											
公債		2,379,843	6.4	2,371,368	2,371,368	10.5	衛 生 費		3,359,778	9.0	219,663		公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.5		9.2											
内 元利償還金 { 元金		2,100,634	5.6	2,092,159	2,092,159	9.2	農 業 費		61,517	0.2	-		健全化判断比率		-		-											
内 利子		279,139	0.7	279,139	279,139	1.2	農 林 水 産 業 費		216,519	0.6	129,535		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-											
内 一時借入金		70	0.0	70	70	0.0	農 工 費		931,465	2.5	95,669		実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.6		3.4											
(義務的経費計)		16,927,042	45.2	10,793,159	10,629,600	46.9	土 木 費		2,675,002	7.1	1,164,129		将 来 負 担 比 率 (%)		0.9		10.2											
物件費		5,081,008	13.6	4,286,535	3,555,822	15.7	消 防 費		1,268,547	3.4	1,110,989		積立金		3,972,931		3,692,011											
維持補修費		437,397	1.2	411,195	408,365	1.8	教 育 費		2,576,561	6.9	505,939		財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
補助費等		3,527,783	9.4	2,943,947	1,656,638	7.3	災 害 復 旧 費		-	-	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
うち一部事務組合負担金		500,927	1.3	500,927	489,981	2.2	公 債 費		2,379,843	6.4	-		積立金		513,470		536,104											
繰出金		4,458,247	11.9	3,914,246	2,896,005	12.8	諸 支 出 費		-	-	-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-											
積立金		1,381,919	3.7	1,374,829	-	-	歳 出 合 計		37,468,271	100.0	5,545,475		歳 出 合 計		26,071,015		26,071,015											
投資・出資金・貸付金		109,400	0.3	-	-	-	公 営 病 院		904,425	2.4	-		実 質 収 支		477,012		477,012											
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 営 下 水 道		754,087	2.0	-		再 差 引 収 支		365,683		365,683											
投資的経費		5,545,475	14.8	2,347,104	19,146,430千円	84.4%	上 水 道		13,986	0.0	-		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		18,618		18,618											
うち人件費		128,747	0.3	128,747	128,747	0.6	工 業 用 水 道		-	-	-		被 保 険 者 数 ( 人 )		30,866		30,866											
内 普通建設事業費		5,545,475	14.8	2,347,104	2,347,104	84.4%	国 民 健 康 保 険 状 況		954,066	2.5	-		被 保 険 者 1 人 当 り		92		92											
内 うち補助		1,450,261	3.9	154,981	154,981	0.6	其 他		2,750,094	7.3	-		国 庫 支 出 金		81		81											
内 うち単独		4,095,214	10.9	2,192,123	2,192,123	84.4%	歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		保 険 給 付 費		288		288											
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		976,981		976,981											
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
歳 出 合 計		37,468,271	100.0	26,071,015	26,071,015	69.6%	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		84.4%	( 88.8 % )	-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		45,974		45,963											
							歳 入 一 般 財 源 等		27,915,815千円	74.7	-		地 方 債 現 在 高		24,604,687		23,635,221											
							経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		8																			

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	118,828人 115,845人 2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 23 愛知県	団 体 名 2050 半田市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
								区 分	2 2 年国調	1 7 年国調							
					27. 1. 1	118,783人	116,253人	第1次	794 1.4	1,014 1.8	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
					26. 1. 1	119,292人	116,763人	第2次	20,766 37.1	21,877 38.3	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
					増減率	-0.4%	-0.4%	第3次	34,342 61.4	33,790 59.1	歳入総額		45,127,861	38,950,434			
歳入の状況 (単位千円・%)													歳出総額	43,519,700	36,824,151		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				歳入歳出差引	1,608,161	2,126,283		
地方譲与税	22,222,657	49.2	20,142,558	86.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出		439,326	697,985			
地方交付金	305,216	0.7	305,216	1.3	普 通 税	20,409,837	91.8	268,577	旧工特	×	実質収支		1,168,835	1,428,298			
配当交付金	50,747	0.1	50,747	0.2	法 定 普 通 税	20,409,837	91.8	268,577	旧産炭	×	単年度収支		-259,463	265,673			
株式等譲渡所得割交付金	159,173	0.4	159,173	0.7	市 町 村 民 税	9,555,336	43.0	268,577	低 開 発	×	積立金		947,566	541,182			
地方消費税交付金	1,460,687	3.2	1,460,687	6.3	内 個人均等割	211,337	1.0	-	山 振 興	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	28,307	0.1	28,307	0.1	内 所得割	7,110,306	32.0	-	過 疎	×	積立金取崩し額		39,716	646,072			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	367,967	1.7	-	首 都 圏	×	実質単年度収支		648,387	160,783			
自動車取得税交付金	69,669	0.2	69,669	0.3	内 法人税割	1,865,726	8.4	268,577	近 畿 中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	9,723,874	43.8	-	財政健全化等	×	一般職員		592	1,783,696	3,013		
地方特例交付金	73,791	0.2	73,791	0.3	うち純固定資産税	9,677,854	43.5	-	指数表選定	×	うち消防職員		1	*	*		
地方交付税	850,146	1.9	688,858	2.9	軽自動車税	218,129	1.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		50	16,050	321		
内 普通交付税	688,858	1.5	688,858	2.9	市町村たばこ税	912,498	4.1	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		56	155,696	2,780		
内 特別交付税	161,262	0.4	-	-	鉱産税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-		
内 震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	合 計		648	1,939,392	2,993		
(一般財源計)	25,323,394	56.1	23,082,007	98.8	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料		ラスパイレス指数	99.0			
交通安全対策特別交付金	20,859	0.0	20,859	0.1	目的税	1,812,820	8.2	-	議員公務災害	×	一人当たり平均給料		報告)月額(百円)				
分担金・負担金	263,350	0.6	-	-	法定目的税	1,812,820	8.2	-	非常勤公務災害	×	市区町村長		1	26.04.01	9,960		
使用料	942,678	2.1	117,095	0.5	入湯税	1,298	0.0	-	退職手当	×	副市区町村長		1	22.04.01	8,200		
手数料	180,890	0.4	-	-	都市計画税	1,811,522	8.2	-	事務機共同	×	教育長		1	22.04.01	7,270		
国庫支出金	5,321,077	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会議長		1	22.04.01	5,340		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長		1	22.04.01	4,850		
都道府県支出金	2,482,398	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員		20	22.04.01	4,500		
財産収入	260,888	0.6	127,671	0.5	合 計	22,222,657	100.0	268,577	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
寄附金	3,262	0.0	-	-	議会費	287,493	0.7	-	基準財政収入額			16,893,381	16,530,472				
繰入金	5,003,138	11.1	-	-	民生費	14,224,402	32.7	5,985,084	基準財政需要額			17,582,033	17,333,355				
繰越金	2,126,283	4.7	-	-	衛生費	2,854,602	6.6	250,115	標準税収入額等			21,994,121	21,546,575				
諸収	2,293,244	5.1	6,868	0.0	労働費	224,093	0.5	49,752	標準財政規模			24,113,390	24,054,090				
地方債	906,400	2.0	-	-	農林水産業費	828,173	1.9	78,349	財政力指数			0.95	0.95				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	商工費	447,178	1.0	8,023	実質収支比率(%)			4.8	5.9				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	土木費	5,445,520	12.5	2,022,088	公債費負担比率(%)			11.2	12.0				
歳入合計	45,127,861	100.0	23,354,500	100.0	消防費	1,223,777	2.8	32,799	健全化判断比率			3.0	3.6				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													将来負担比率(%)			-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	財 調	4,173,088	3,265,238			
人件費	5,184,686	11.9	4,494,474	4,469,776	19.1	議会費	287,493	0.7	-	287,493	減 債	31,474	28,738				
うち職員給料	3,516,666	8.1	2,845,034	-	-	総務費	9,936,631	22.8	5,985,084	3,707,320	特定目的	1,694,644	6,274,418				
扶助費	8,713,473	20.0	3,176,123	3,170,936	13.6	民生費	14,224,402	32.7	250,115	7,382,831	地方債現在高	21,497,432	23,484,875				
公債費	3,178,118	7.3	3,070,572	3,070,572	13.1	衛生費	2,854,602	6.6	49,752	2,535,081	(債務負担行為) 物件等購入	-	-				
内 元利償還金	2,893,843	6.6	2,804,422	2,804,422	12.0	労働費	224,093	0.5	-	62,604	保証・補償	-	-				
内 一時借入金	284,186	0.7	266,061	266,061	1.1	農林水産業費	828,173	1.9	78,349	125,909	その他	2,856,118	7,729,771				
(義務的経費計)	17,076,277	39.2	10,741,169	10,711,284	45.9	商工費	447,178	1.0	8,023	205,097	収益事業収入	7,229	9,907				
物件費	5,618,145	12.9	4,019,266	3,135,599	13.4	土木費	5,445,520	12.5	2,022,088	4,275,776	土地開発基金現在高	402,387	401,830				
維持補修費	454,200	1.0	392,598	392,598	1.7	消防費	1,223,777	2.8	32,799	1,185,335	徴収率	99.4	96.3				
補助費等	3,713,405	8.5	2,794,150	2,366,725	10.1	教育費	4,869,713	11.2	1,263,587	3,435,967	合計	99.3	95.9				
うち一部事務組合負担金	1,360,616	3.1	1,360,616	1,304,419	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	市町村民税	99.5	96.3				
繰出金	5,336,657	12.3	4,935,036	4,110,327	17.6	公債費	3,178,118	7.3	-	3,070,572	純固定資産税	99.4	94.9				
積立金	1,326,140	3.0	1,307,144	-	-	諸支出費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	305,079	0.7	74,079	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,519,700	100.0	9,689,797	26,273,985							
投資的経費	9,689,797	22.3	2,010,543	2,010,543	8.9	経常経費充当一般財源等計	6,023,880	14.1	2,010,543	4,013,337							
うち人件費	198,828	0.5	198,828	198,828	0.9	経常収支比率	88.7%	(88.7%)	88.7%	(88.7%)							
内 普通建設事業費	9,689,797	22.3	2,010,543	2,010,543	8.9	減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	27,493,722千円										
うち補助	2,962,619	6.8	345,975	345,975	1.5	公営事業等への繰上	5,223										
うち単独	6,710,939	15.4	1,648,485	1,648,485	7.4	国民健康保険	534,481										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	2,052,513										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	27,493,722千円										
歳出合計	43,519,700	100.0	26,273,985	26,273,985	61.1												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	305,569人 295,802人 3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		特例市		
							27. 1. 1	310,495人	304,638人	区 分		22年国調	17年国調	23		2068					
							26. 1. 1	309,854人	304,037人	第1次		945 0.7	1,327 0.9	愛知県		春日井市		地方交付税種地		1-6	
							増減率	0.2%	0.2%	第2次		42,223 30.6	46,843 31.8								
歳入の状況 (単位千円・%)														区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比								歳 入 総 額		95,784,310		95,356,248					
地方譲与税	50,224,633	52.4	46,268,475	85.7	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳 出 総 額		93,019,834		92,187,435					
地方交付金	678,447	0.7	678,447	1.3	区 分							歳 入 歳 出 差 引		2,764,476		3,168,813					
配当交付金	127,758	0.1	127,758	0.2	普 通 税							翌年度に繰越すべき財源		209,182		95,929					
株式等譲渡所得割交付金	400,554	0.4	400,554	0.7	法 定 普 通 税							実 質 収 支		2,555,294		3,072,884					
地方消費税交付金	259,096	0.3	259,096	0.5	市 町 村 民 税							単 年 度 収 支		-517,590		854,365					
地方消費税交付金	3,496,049	3.6	3,496,049	6.5	内 訳							積 立 金		1,550,000		1,160,000					
ゴルフ場利用税交付金	45,427	0.0	45,427	0.1	個人均等割							繰 上 償 還 金		-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割							積 立 金 取 崩 し 額		1,662,351		1,067,645					
自動車取得税交付金	163,198	0.2	163,198	0.3	法人均等割							実 質 単 年 度 収 支		-629,941		946,720					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割							区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	217,623	0.2	217,623	0.4	固定資産税							一 般 職 員 等		1,689		5,061,933		2,997			
地方交付税	1,515,252	1.6	1,183,420	2.2	うち純固定資産税							一 般 職 員 等 合 計		302		905,698		2,999			
内訳	1,183,420	1.2	1,183,420	2.2	軽自動車税							一 般 職 員 等		213		697,575		3,275			
特別交付税	331,728	0.3	-	-	市町村たばこ税							一 般 職 員 等		7		29,281		4,183			
震災復興特別交付税	104	0.0	-	-	鉱産税							一 般 職 員 等		-		-		-			
(一般財源計)	57,128,037	59.6	52,840,047	97.9	特別土地保有税							一 般 職 員 等		-		-		-			
交通安全対策特別交付金	57,101	0.1	57,101	0.1	法定外普通税							一 般 職 員 等		-		-		-			
分担金・負担金	506,416	0.5	-	-	目的税							一 般 職 員 等		-		-		-			
使用料	1,617,668	1.7	186,145	0.3	法定目的税							一 般 職 員 等		-		-		-			
手数料	741,451	0.8	-	-	入湯税							一 般 職 員 等		-		-		-			
国庫支出金	13,154,914	13.7	-	-	事業所税							一 般 職 員 等		-		-		-			
国有提供交付金	140,838	0.1	140,838	0.3	都市計画税							一 般 職 員 等		-		-		-			
(特別区財調交付金)	5,976,252	6.2	-	-	水利地益税等							一 般 職 員 等		-		-		-			
都道府県支出金	5,976,252	6.2	-	-	法定外目的税							一 般 職 員 等		-		-		-			
財産収入	158,452	0.2	84,645	0.2	旧法による税							一 般 職 員 等		-		-		-			
寄附金	11,017	0.0	-	-	合計							一 般 職 員 等		-		-		-			
繰入金	1,695,920	1.8	-	-								一 般 職 員 等		-		-		-			
繰越金	3,168,813	3.3	-	-								一 般 職 員 等		-		-		-			
諸収入	3,897,331	4.1	659,501	1.2								一 般 職 員 等		-		-		-			
地方債	7,530,100	7.9	-	-								一 般 職 員 等		-		-		-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-								一 般 職 員 等		-		-		-			
うち臨時財政対策債	2,810,000	2.9	-	-								一 般 職 員 等		-		-		-			
歳入合計	95,784,310	100.0	53,968,277	100.0								一 般 職 員 等		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		39,229,530		38,197,473				
人件費	14,010,366	15.1	12,502,101	12,198,672	21.5	議 会 費	485,620	0.5	-		485,620		基 準 財 政 需 要 額		40,391,409		39,872,661				
うち職員給与	9,388,058	10.1	7,971,535	-	-	民 生 費	10,555,581	11.3	1,450,733		8,689,760		標 準 財 政 規 模		54,858,876		49,679,106				
扶助費	24,050,784	25.9	8,721,072	8,702,398	15.3	衛 生 費	37,343,839	40.1	336,730		19,101,487		財 政 力 指 数		0.96		0.96				
公債	9,467,453	10.2	9,343,249	9,343,249	16.5	農 業 費	9,925,053	10.7	1,198,586		8,578,542		実 質 収 支 比 率(%)		4.7		5.6				
内訳	8,498,346	9.1	8,386,553	8,386,553	14.8	労 働 費	185,381	0.2	3,672		107,438		公 債 費 負 担 比 率(%)		14.0		14.5				
元利償還金	967,821	1.0	955,410	955,410	1.7	農 林 水 産 業 費	168,818	0.2	39,093		145,866		健 全 化 判 断 比 率		-		-				
一時借入金利息	1,286	0.0	1,286	1,286	0.0	商 工 費	2,035,628	2.2	31,900		1,109,624		実 質 収 支 比 率(%)		-		-				
(義務的経費計)	47,528,603	51.1	30,566,422	30,244,319	53.3	土 木 費	9,637,627	10.4	3,844,284		7,097,225		連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-		-				
物件費	13,802,046	14.8	10,558,374	9,078,383	16.0	消 防 費	4,188,117	4.5	1,542,026		2,884,719		実 質 公 債 費 比 率(%)		7.6		8.0				
維持補修費	2,075,040	2.2	2,034,436	2,005,825	3.5	教 育 費	9,026,717	9.7	1,438,978		6,616,836		将 来 負 担 比 率(%)		71.5		78.4				
補助費等	5,637,463	6.1	5,328,744	4,589,132	8.1	災 害 復 旧 費	-	-	-		-		積 立 金		5,027,656		5,140,007				
うち一部事務組合負担金	224,995	0.2	224,995	224,995	0.4	公 債 費	9,467,453	10.2	-		9,343,249		財 調 債 特 定 目 的		2,400		2,300				
繰出金	11,477,901	12.3	10,290,382	7,864,016	13.9	諸 支 出 費	-	-	-		-		現 在 高		2,592,333		2,600,742				
積立金	1,563,309	1.7	1,547,125	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高		79,057,434		80,025,680				
投資・出資金・貸付金	1,049,470	1.1	183,902	-	-	歳 出 合 計	93,019,834	100.0	9,886,002		64,160,366		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		3,932,286		5,718,487				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,450,572	国会	102,437		102,437		積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		-		-				
投資的経費	9,886,002	10.6	3,650,981	53,781,675千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,310,999	国民健 康保 険状 況	-832,833		-832,833		現 在 高		2,592,333		2,600,742				
うち人件費	557,763	0.6	557,763	経 常 収 支 比 率	-	病 院 宅 地 造 成	945,326	保 険 者 数 (人)	45,655		45,655		地 方 債 現 在 高		79,057,434		80,025,680				
内訳	2,806,394	3.0	264,104	94.7%(99.7%)	-	駐 車 場 整 備	194,262	被 保 険 者 数 (人)	77,848		77,848		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-		-				
うち単独	7,021,796	7.5	3,377,465	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保 険	2,651,694	保 険 税 (料)収 入 額	102		102		収 益 事 業 収 入		-		-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	そ の 他	5,263,126	1人当り	250		250		土 地 開 発 基 金 現 在 高		2,050,000		2,050,000				
失業対策事業費	-	-	-	66,924,842千円	-	歳 入 合 計	93,019,834	100.0	9,886,002		64,160,366		徴 収 率 (%)		98.8		94.6				
歳出合計	93,019,834	100.0	64,160,366	66,924,842千円	94.7%	歳 入 合 計	93,019,834	100.0	9,886,002		64,160,366		合 計		98.8		94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<b>平成26年度 決算状況</b>											人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	181,928人 181,444人 0.3%	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 185,111人 185,213人 -0.1%	うち日本人 180,245人 180,327人 -0.0%	産業構造 区分 22年国調 17年国調			都道府県名 23 愛知県	団体名 2076 豊川市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 5
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
地方		28,483,460	46.3	26,305,644	74.3	区分					歳入総額		61,524,997	58,552,856									
地方譲与税		567,058	0.9	567,058	1.6	普通税		26,259,643	92.2	旧新産			5,531	7,004									
配当交付金		67,414	0.1	67,414	0.2	法定普通税		26,259,643	92.2	旧工特			6.1	7.1									
株式等譲渡所得割交付金		211,786	0.3	211,786	0.6	市町村民税		12,190,943	42.8	低開発			34,593	38,124									
地方消費税交付金		137,249	0.2	137,249	0.4	個人均等割		314,330	1.1	旧産炭			38.3	38.8									
ゴルフ場利用税交付金		2,158,368	3.5	2,158,368	6.1	所得割		9,604,576	33.7	山振			50,262	52,358									
特別地方消費税交付金		88,487	0.1	88,487	0.3	法人均等割		452,862	1.6	過疎			55.6	53.3									
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割		1,819,175	6.4	首都			指定団体等の指定状況										
軽油引取税交付金		142,220	0.2	142,220	0.4	固定資産税		12,450,918	43.7	近畿			収入済額										
地方特例交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		12,390,198	43.5	中部			構成比										
地方交付税		6,173,428	10.0	5,353,933	15.1	軽自動車税		358,252	1.3	財政健全化等			超過課税分										
内 特別交付税		5,353,933	8.7	5,353,933	15.1	市町村たばこ税		1,259,530	4.4	指数表選定			の指定状況										
内 震災復興特別交付税		819,443	1.3	-	-	鉦産税		-	-	財政健全化等			収入済額										
(一般財源計)		38,159,056	62.0	35,161,745	99.4	特別土地保有税		-	-	指数表選定			超過課税分										
交通安全対策特別交付金		36,794	0.1	36,794	0.1	法定外普通税		-	-	指数表選定			超過課税分										
分担金・負担金		553,193	0.9	-	-	目的税		2,223,817	7.8	財政健全化等			超過課税分										
使用料		1,086,634	1.8	109,095	0.3	法定目的税		2,223,817	7.8	指数表選定			超過課税分										
手数料		364,658	0.6	5,063	0.0	入湯税		46,001	0.2	指数表選定			超過課税分										
国庫支出金		7,733,294	12.6	-	-	事業所税		-	-	指数表選定			超過課税分										
国有提供交付金		16,274	0.0	16,274	0.0	都市計画税		2,177,816	7.6	指数表選定			超過課税分										
都道府県支出金		3,889,776	6.3	-	-	水利地益税等		-	-	指数表選定			超過課税分										
財産収入		189,953	0.3	59,098	0.2	法定外目的税		-	-	指数表選定			超過課税分										
寄附金		45,483	0.1	-	-	旧法による税		-	-	指数表選定			超過課税分										
繰入金		1,280,650	2.1	-	-	合計		28,483,460	100.0	指数表選定			超過課税分										
繰越金		2,289,890	3.7	-	-	歳入合計		61,524,997	100.0	指数表選定			超過課税分										
諸収入		2,318,542	3.8	3,478	0.0					指数表選定			超過課税分										
地方債		3,560,800	5.8	-	-					指数表選定			超過課税分										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					指数表選定			超過課税分										
うち臨時財政対策債		1,300,000	2.1	-	-					指数表選定			超過課税分										
歳入合計		61,524,997	100.0	35,391,547	100.0					指数表選定			超過課税分										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
人件費		9,352,406	16.0	8,421,833	8,304,114	22.6	議会費		423,906	0.7	一般職員			1,024	3,376,128								
うち職員給与		6,228,790	10.6	5,538,577	-	-	総務費		7,904,980	13.5	うち消防職員			187	621,214								
扶助費		13,832,479	23.6	4,819,948	4,235,376	11.5	民生費		21,997,632	37.5	うち技能労務員			66	207,438								
公債費		6,161,834	10.5	5,971,636	5,855,400	16.0	衛生費		5,887,459	10.0	教育公務員			7	32,144								
内 元利償還金		5,690,932	9.7	5,502,668	5,386,432	14.7	労働費		165,861	0.3	臨時職員			-	-								
内 一時借入金		470,902	0.8	468,968	468,968	1.3	農林水産業費		554,441	0.9	合 計			1,031	3,408,272								
(義務的経費計)		29,346,719	50.1	19,213,417	18,394,890	50.1	商工費		1,578,225	2.7	ラスパイレス指数			102.0									
物件費		8,339,162	14.2	6,375,651	5,478,659	14.9	土木費		5,311,824	9.1	一般職員			3,297									
維持補修費		666,166	1.1	609,715	609,714	1.7	消防費		2,079,611	3.5	うち消防職員			3,322									
補助費等		5,536,474	9.4	5,115,515	4,715,690	12.9	教育費		5,689,076	9.7	うち技能労務員			3,143									
うち一部事務組合負担金		24,997	0.0	24,997	24,997	0.1	災害復旧費		7,931	0.0	教育公務員			4,592									
繰出金		4,280,874	7.3	3,579,337	3,001,572	8.2	公債費		6,161,834	10.5	臨時職員			-									
積立金		2,201,880	3.8	1,637,450	-	-	諸支出費		843,551	1.4	職員等			3,306									
投資・出資金・貸付金		887,025	1.5	7,325	-	-	前年度繰上充用金		-	-	ラスパイレス指数			102.0									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		58,606,331	100.0	一部事務組合加入の状況			特別職等									
投資的経費		7,348,031	12.5	3,977,759	3,977,759	12.5	公病		1,354,561	2.3	定数			適用開始年月日									
うち人件費		258,622	0.4	258,480	258,480	0.4	下水道		1,183,456	2.0	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
内 普通建設事業費		7,340,100	12.5	3,969,828	3,969,828	12.5	上水道		95,469	0.2	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
うち補助		3,159,597	5.4	437,599	437,599	1.3	宅地造成		72,433	0.1	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
うち単独		4,092,340	7.0	3,483,847	3,483,847	7.0	国民健康保険		1,037,308	1.8	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
災害復旧事業費		7,931	0.0	7,931	7,931	0.0	その他		1,987,677	3.4	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		43,434,835	71.3	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
歳出合計		58,606,331	100.0	40,516,169	43,434,835	71.3	歳入一般財源等		43,434,835	71.3	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料									
目的別の歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充當一般財源等	歳出の状況 (単位千円・%)							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
議会費		423,906	0.7	-		-	議会議費		423,906	0.7	基準財政収入額			22,382,291	22,368,107								
総務費		7,904,980	13.5	840,414		6,060,563	民生費		21,997,632	37.5	基準財政需要額			25,146,949	25,031,665								
民生費		21,997,632	37.5	146,532		11,369,995	衛生費		5,887,459	10.0	標準税収入額等			28,864,707	28,941,196								
衛生費		5,887,459	10.0	726,065		5,240,103	労働費		165,861	0.3	標準財政規模			37,567,221	37,864,392								
労働費		165,861	0.3	44,980		92,859	農林水産業費		554,441	0.9	財政力指数			0.88	0.88								
農林水産業費		554,441	0.9	168,052		398,956	商工費		1,578,225	2.7	実質収支比率(%)			7.6	5.9								
商工費		1,578,225	2.7	2,619		464,459	土木費		5,311,824	9.1	公債費負担比率(%)			13.7	15.1								
土木費		5,311,824	9.1	2,476,160		3,871,315	消防費		2,079,611	3.5	健全化判断比率			-	-								
消防費		2,079,611	3.5	211,758		1,979,974	教育費		5,689,076	9.7	連結実質赤字比率(%)			-	-								
教育費		5,689,076	9.7	1,881,351		3,791,081	災害復旧費		7,931	0.0	実質公債費比率(%)			3.5	4.9								
災害復旧費		7,931	0.0	-		7,931	公債費		6,161,834	10.5	将来負担比率(%)			-	-								
公債費		6,161,834	10.5	-		5,971,636	諸支出費		843,551	1.4	積立金			8,973,996	8,851,021								
諸支出費		843,551	1.4	842,169		843,551	前年度繰上充用金		-	-	現在高			95,216	144,692								
前年度繰上充用金		-	-	-		-	歳出合計		58,606,331	100.0	地方債現在高			51,351,565	53,481,697								
歳出合計		58,606,331	100.0	7,340,100		40,516,169	国会 国民健康 保険 状況 事業		1,027,863	1.7	債務負担行為額			1,288,038	1,445,280								
							実質収支		1,027,863	1.7	物件等購入保証・補償			-	-								
							再差引収支		881,255	1.5	その他			2,647,630	2,926,033								
							加入世帯数(世帯)		25,526	0.0	収益事業収入			-	-								
							被保険者数(人)		44,594	0.0	土地開発基金現在高			830,000	830,000								
							被保険者1人当り		95	0.0	徴収率(%)			98.9	95.6								
							保険給付費		80	0.1	合計			98.7	94.6								
							国民健康保険		1,037,308	1.8	市町村民税			98.4	93.4								
							その他		1,987,677	3.4	純固定資産税			99.0	96.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	65,258人 65,547人 -0.4%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 64,450人 65,114人 -1.0%	うち日本人 63,522人 64,199人 -1.1%	産業構造			都道府県名 23 愛知県	団体名 2084 津島市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-6			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		591 2.0	799 2.5	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額			21,610,079	20,609,750	
地方譲与税	8,640,805	40.0	8,189,041	68.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額			20,801,582	19,642,953	
地方交付金	160,748	0.7	160,748	1.3	普通税	8,189,041	94.8	22,227	旧工特	×	歳入歳出差引			808,497	966,797	
配当交付金	22,920	0.1	22,920	0.2	法定普通税	8,189,041	94.8	22,227	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源			49,673	82,321	
株式等譲渡所得割交付金	71,799	0.3	71,799	0.6	市町村民税	3,933,916	45.5	22,227	旧産炭	×	実質収支			758,824	884,476	
地方消費税交付金	46,403	0.2	46,403	0.4	内 個人均等割	110,654	1.3	-	旧山振	×	単年度収支			-125,652	4,577	
地方消費税交付金	759,726	3.5	759,726	6.4	内 所得割	3,147,783	36.4	-	過疎	×	積立金			151,306	50,808	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	166,381	1.9	-	首都	×	繰上償還金			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	509,098	5.9	22,227	近畿	×	積立金取崩し額			-	-	
自動車取得税交付金	40,356	0.2	40,356	0.3	固定資産税	3,681,984	42.6	-	中部	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,665,500	42.4	-	財政健全化等	×	一般職員			372	1,155,804	3,107
地方特例交付金	36,416	0.2	36,416	0.3	軽自動車税	113,212	1.3	-	指数表選定	×	うち消防職員			69	204,792	2,968
地方交付税	2,943,030	13.6	2,581,791	21.6	市町村たばこ税	459,929	5.3	-	財源超過	×	うち技能労務員			1	*	*
内 普通交付税	2,581,791	11.9	2,581,791	21.6	鉾産税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員			13	42,984	3,306
内 特別交付税	361,224	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員			-	-	-
内 震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	合計			385	1,198,788	3,114
(一般財源計)	12,722,203	58.9	11,909,200	99.6	目的税	451,764	5.2	-	特別職等	×	ラスパイレス指数			-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,297	0.0	10,297	0.1	法定目的税	451,764	5.2	-	議員公務災害	×	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	9,060	
分担金・負担金	222,743	1.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長			1	27.04.01	9,060
使用料	222,421	1.0	31,566	0.3	内 事業所税	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長			2	27.04.01	7,610
手数料	37,273	0.2	1,666	0.0	内 都市計画税	451,764	5.2	-	事務機共同	×	教育長			1	27.04.01	6,550
国庫支出金	2,493,877	11.5	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会議長			1	25.04.01	4,810
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長			1	25.04.01	4,410
都道府県支出金	1,402,232	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員			18	25.04.01	4,170
財産収入	31,672	0.1	-	-	合計	8,640,805	100.0	22,227	区 分	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)			
寄附金	2,995	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額			7,105,340	7,091,921		
繰入金	31,039	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政需要額			9,688,267	9,711,809		
繰越金	966,797	4.5	-	-	議会費	256,354	1.2	-	256,354	標準財政収入額等			9,162,544	9,186,462		
諸収入	782,130	3.6	470	0.0	民生費	2,941,886	14.1	501,386	2,314,107	標準財政規模			12,965,483	13,116,107		
地方債	2,684,400	12.4	-	-	衛生費	7,451,365	35.8	87,319	3,697,931	財政力指数			0.72	0.72		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	3,005,362	14.4	16,018	2,879,123	実質収支比率(%)			5.9	6.7		
うち臨時財政対策債	1,200,000	5.6	-	-	農林水産業費	63,550	0.3	-	7	公債費負担比率(%)			12.0	13.3		
歳入合計	21,610,079	100.0	11,953,199	100.0	商工費	171,174	0.8	59,573	126,204	健全化判断比率			-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分					区 分					区 分					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	実質赤字比率(%)			-	-	
人件費	3,813,427	18.3	3,412,485	3,080,886	23.4	議会費	256,354	1.2	-	256,354	連結実質赤字比率(%)			-	-	
うち職員給与	2,352,798	11.3	1,980,521	-	-	総務費	2,941,886	14.1	501,386	2,314,107	実質公債費比率(%)			7.4	8.9	
扶助費	4,586,972	22.1	1,544,042	1,388,597	10.6	民生費	7,451,365	35.8	87,319	3,697,931	将来負担比率(%)			44.9	46.8	
公債費	1,867,701	9.0	1,818,502	1,818,502	13.8	衛生費	3,005,362	14.4	16,018	2,879,123	積立金			1,749,521	1,598,215	
内 元利償還金	1,736,181	8.3	1,687,606	1,687,606	12.8	労働費	63,550	0.3	-	7	現在高			11,089	11,073	
内 一時借入金	131,520	0.6	130,896	130,896	1.0	農林水産業費	171,174	0.8	59,573	126,204	特定目的			168,413	196,332	
(義務的経費計)	10,268,100	49.4	6,775,029	6,287,985	47.8	商工費	229,926	1.1	-	120,422	地方債現在高			16,482,820	15,534,601	
物件費	2,713,933	13.0	2,229,414	1,640,546	12.5	土木費	1,285,596	6.2	543,099	936,598	(債務負担行為)物件等購入保証・補償			-	-	
維持補修費	189,901	0.9	162,153	162,051	1.2	消防費	777,052	3.7	183,412	589,016	その他			1,717,320	1,641,873	
補助費等	2,634,186	12.7	2,390,966	1,553,232	11.8	教育費	2,751,616	13.2	1,103,159	1,592,131	収益事業収入			-	-	
うち一部事務組合負担金	517,473	2.5	517,473	504,114	3.8	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高			-	-	
繰出金	1,985,054	9.5	1,722,394	982,241	7.5	公債費	1,867,701	9.0	-	1,818,502	徴収率(%)			98.4	92.4	
積立金	154,442	0.7	152,532	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計			98.5	91.6	
投資・出資金・貸付金	362,000	1.7	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税			97.7	90.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,801,582	100.0	2,493,966	14,330,395	純固定資産税			97.9	91.9	
投資的経費	2,493,966	12.0	697,907	697,907	5.1	経常経費充当一般財源等計	3,521,568	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	-57,579	再差引収支			-	-	
うち人件費	95,465	0.5	95,465	95,465	0.7	経常収支比率	80.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.9%	-	加入世帯数(世帯)			9,726		
内 普通建設事業費	2,493,966	12.0	697,907	697,907	5.1	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		
内 うち補助	572,297	2.8	33,660	33,660	0.2	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		
内 うち単独	1,886,521	9.1	651,527	651,527	4.9	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		
歳出合計	20,801,582	100.0	14,330,395	14,330,395	66.3	歳入一般財源等	15,138,892千円	公営 事業 等へ の繰 出	国民健康保険	449,499	被保険者数(人)			17,062		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	72,018人 71,408人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 0	
				27. 1. 1		71,739人	68,756人	区 分	22年国調	17年国調	23	2092			
				26. 1. 1		72,046人	69,166人	第1次	1,671 4.5	1,892 4.8	愛知県	碧南市	地方交付税種地	1-4	
				増減率		-0.4%	-0.6%	第2次	18,124 48.8	19,498 49.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方税	18,369,111	64.6	17,218,360	91.8											
地方譲与税	229,106	0.8	229,106	1.2											
利子割交付金	31,258	0.1	31,258	0.2											
配当割交付金	98,503	0.3	98,503	0.5											
株式等譲渡所得割交付金	64,017	0.2	64,017	0.3											
地方消費税交付金	908,982	3.2	908,982	4.8											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	45,886	0.2	45,886	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	41,909	0.1	41,909	0.2											
地方交付税	45,331	0.2	-	-											
内 訳															
普通交付税	-	-	-	-											
特別交付税	45,314	0.2	-	-											
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-											
(一般財源計)	19,834,103	69.7	18,638,021	99.4											
交通安全対策特別交付金	11,498	0.0	11,498	0.1											
分担金・負担金	210,190	0.7	678	0.0											
使用料	391,707	1.4	34,600	0.2											
手数料	79,449	0.3	25,871	0.1											
国庫支出金	2,735,978	9.6	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,385,690	4.9	-	-											
財産収入	73,428	0.3	26,532	0.1											
寄附金	207,271	0.7	-	-											
繰入金	93,334	0.3	-	-											
繰越金	1,641,830	5.8	-	-											
諸収入	926,371	3.3	11,614	0.1											
地方債	850,400	3.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	28,441,249	100.0	18,748,814	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人 件 費	3,574,281	13.3	3,248,904	3,122,603	16.7	議 会 費	289,435	1.1	1,284	289,383	基準財政収入額	11,902,378	11,784,877		
うち職員給	2,339,232	8.7	2,037,496	-	-	議 務 費	4,316,479	16.0	50,058	4,044,458	基準財政需要額	11,572,865	11,754,497		
扶助費	5,550,221	20.6	2,049,393	1,976,044	10.5	民 生 費	8,316,298	30.9	59,061	4,385,174	標準税収入額等	15,527,224	15,377,883		
公債	1,187,235	4.4	1,187,235	1,187,235	6.3	衛 生 費	3,134,444	11.6	24,198	3,031,925	標準財政規模	15,527,224	15,377,883		
内 訳						労 働 費	92,892	0.3	-	52,564	財政力指数	1.01	1.03		
元利償還金	1,089,588	4.0	1,089,588	1,089,588	5.8	農 林 水 産 業 費	453,837	1.7	139,034	398,651	実質収支比率(%)	9.4	10.2		
元金	97,647	0.4	97,647	97,647	0.5	商 工 費	490,697	1.8	9,219	322,161	公債費負担比率(%)	5.4	6.0		
利子	-	-	-	-	-	土 木 費	4,036,930	15.0	1,966,344	2,907,073	健全化判断比率	1.0	2.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	1,011,653	3.8	18,299	999,271	実質公債費比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	10,311,737	38.3	6,485,532	6,285,882	33.5	教 育 費	3,583,575	13.3	533,299	2,830,210	将来負担比率(%)	-	4.6		
物件費	4,940,414	18.4	4,287,507	3,612,791	19.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	3,678,407	2,676,752		
維持補修費	337,290	1.3	321,693	321,693	1.7	公 債 費	1,187,235	4.4	-	1,187,235	財 調 減 債 特 定 目 的	16,655	26,555		
補助費等	3,655,184	13.6	3,452,933	3,259,456	17.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,676,014	1,099,001		
うち一部事務組合負担金	1,681,609	6.2	1,681,609	1,681,471	9.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	9,359,409	9,598,597		
繰出金	2,822,577	10.5	2,613,673	2,502,308	13.3	歳 出 合 計	26,913,475	100.0	2,800,796	20,448,105	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	790,066	971,517		
積立金	1,662,101	6.2	1,645,938	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,891,363	国会 計	110,747	110,747	徴収率(%)	99.5	98.3		
投資・出資金・貸付金	383,376	1.4	203,376	-	-	合 計	1,344,000	国民健康保険 状況	110,747	110,747	現・計	99.2	97.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,982,130千円	1,063,238	9,278	9,278	加入世帯数(世帯)	99.3	97.3		
投資的経費	2,800,796	10.4	1,437,453	1,437,453	7.6	経 常 収 支 比 率	85.2%(85.2%)	1,344,000	16,979	16,979	被保険者数(人)	99.6	99.2		
うち人件費	237,878	0.9	188,721	188,721	1.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	1,063,238	103	103	保険税(料)収入額	99.8	99.8		
内 訳						歳 入 一 般 財 源 等	21,975,879千円	5,548	210,846	210,846	国民健康保険	99.8	99.8		
うち補助	819,545	3.0	84,049	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	その他	-	-		
うち単独	1,939,193	7.2	1,349,070	-	-	合 計	21,975,879千円	1,267,731	1,267,731	1,267,731	歳入合計	28,441,249	28,441,249		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.2%(85.2%)	-	-	-	国庫支出金	68	68		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	保険給付費	235	235		
歳出合計	26,913,475	100.0	20,448,105	20,448,105	76.0	歳 入 一 般 財 源 等	21,975,879千円	1,267,731	1,267,731	1,267,731	合計	99.6	99.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0							
					27. 1. 1	145,781 人	145,054 人	区分	22年国調	17年国調										
					増減率	142,134 人 2.6 %	143,989 人 0.7 %	第1次	966 1.3	1,139 1.5										
					面積	50.39 km <sup>2</sup> 2,893 人	0.8 %	第2次	34,858 48.2	35,926 47.6										
					増減率	0.8 %	0.7 %	第3次	36,460 50.4	37,042 49.1										
歳入の状況 (単位千円・%)													区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				歳入総額	58,227,046	55,969,687					
地方譲与税		37,419,218	64.3	34,769,404	91.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額	51,834,978	50,392,818					
地方交付金		379,328	0.7	379,328	1.0	普通税		34,769,404	92.9	-			歳入歳出差引	6,392,068	5,576,869					
配当交付金		76,032	0.1	76,032	0.2	法定普通税		34,769,404	92.9	-			翌年度に繰越すべき財源	1,233,818	687,006					
株式等譲渡所得割交付金		239,599	0.4	239,599	0.6	市町村民税		18,804,844	50.3	-			実質収支	5,158,250	4,889,863					
地方消費税交付金		2,208,379	3.8	2,208,379	5.8	個人均等割		267,962	0.7	-			単年度収支	268,387	-1,331,957					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割		11,127,506	29.7	-			積立金	23,110	23,716					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		463,950	1.2	-			繰上償還金	1,196,214	1,105,263					
自動車取得税交付金		95,092	0.2	95,092	0.2	法人税割		6,945,426	18.6	-			積立金取崩し額	39,356	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		14,524,791	38.8	-			実質単年度収支	1,448,355	-202,978					
地方特例交付金		88,222	0.2	88,222	0.2	うち純固定資産税		14,502,048	38.8	-			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税		52,291	0.1	-	-	軽自動車税		210,745	0.6	-			一般職員	770	2,202,970	2,861				
内訳		-	-	-	-	市町村たばこ税		1,229,024	3.3	-			うち消防職員	-	-	-				
普通交付税		-	-	-	-	鉦産税		-	-	-			うち技能労務員	30	72,690	2,423				
特別交付税		52,256	0.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-			教育公務員	142	356,670	2,512				
震災復興特別交付税		35	0.0	-	-	法定外普通税		-	-	-			臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)		40,713,878	69.9	38,011,773	99.5	法定外目的税		-	-	-			合計	912	2,559,640	2,807				
交通安全対策特別交付金		26,313	0.0	26,313	0.1	目的税		2,649,814	7.1	-			ラスパイレス指数		101.2					
分担金・負担金		112,385	0.2	-	-	法定目的税		2,649,814	7.1	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料		1,456,347	2.5	83,343	0.2	入湯税		-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	10,100
手数料		83,182	0.1	1,282	0.0	事業所税		-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	8,270
国庫支出金		4,861,487	8.3	-	-	都市計画税		2,649,814	7.1	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	7,100
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	5,660
都道府県支出金		2,753,321	4.7	-	-	法定外目的税		-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	5,260
財産収入		199,365	0.3	48,702	0.1	旧法による税		-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	25.04.01	4,670
寄附金		70,606	0.1	-	-	合計		37,419,218	100.0	-			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰入金		467,761	0.8	-	-	区		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	27,271,836	26,382,399						
繰越金		5,576,869	9.6	-	-	市		416,139	0.8	-	416,139	基準財政需要額	21,117,008	21,296,065						
諸地方債		1,905,532	3.3	27,503	0.1	町		17,504,673	33.8	1,665,529	9,558,739	標準税収入額等	35,756,870	34,554,036						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	村		4,700,435	9.1	619,126	4,465,566	標準財政規模	35,756,870	34,554,036						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	長		143,506	0.3	-	36,890	財政力指数	1.20	1.15						
歳入合計		58,227,046	100.0	38,198,916	100.0	副		509,514	1.0	156,128	443,509	実質収支比率(%)	14.4	14.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			市			町			村			長						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	27,271,836	26,382,399							
人件費	7,304,936	14.1	6,619,535	6,618,706	17.3	議会費	416,139	0.8	-	416,139	基準財政需要額	21,117,008	21,296,065							
うち職員給料	4,959,506	9.6	4,363,492	-	-	民生費	17,504,673	33.8	1,665,529	9,558,739	標準税収入額等	35,756,870	34,554,036							
扶助費	10,082,435	19.5	3,777,707	3,771,020	9.9	衛生費	4,700,435	9.1	619,126	4,465,566	標準財政規模	35,756,870	34,554,036							
公債	3,588,410	6.9	3,477,256	2,281,042	6.0	労働費	143,506	0.3	-	36,890	財政力指数	1.20	1.15							
内訳	元利償還金 {	3,407,351	6.6	3,311,233	2,115,019	5.5	農林水産業費	509,514	1.0	156,128	443,509	実質収支比率(%)	14.4	14.2						
元金	181,059	0.3	166,023	166,023	0.4	農工費	1,201,147	2.3	185,473	644,829	公債費負担比率(%)	7.5	7.9							
利息	-	-	-	-	-	土木費	8,625,224	16.6	3,243,682	7,748,483	健全化判断比率	-0.3	-0.3							
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	1,524,935	2.9	88,828	1,513,354	連結実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	20,975,781	40.5	13,874,498	12,670,768	33.2	教育費	6,604,149	12.7	938,047	5,441,524	実質公債費比率(%)	-0.3	-0.3							
物件費	11,218,634	21.6	9,136,995	8,281,731	21.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-							
維持補修費	663,205	1.3	590,064	590,064	1.5	公債	3,588,410	6.9	-	3,477,256	積立金	10,699,742	10,715,988							
補助費等	3,851,219	7.4	3,705,951	2,978,332	7.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-	-							
うち一部事務組合負担金	2,431,768	4.7	2,426,921	1,970,464	5.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	8,895,641	7,597,568							
繰出金	5,813,941	11.2	5,466,505	3,295,317	8.6	歳出合計	51,834,978	100.0	7,043,226	40,096,304	地方債現在高	9,871,689	13,279,040							
積立金	1,723,422	3.3	1,684,909	-	-	国会	5,813,941				(支)債務負担行為額	82,467	371,274							
投資・出資金・貸付金	545,550	1.1	-	-	-	国民健康保険 <td>2,705,420</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(現)現行額</td> <td>-</td> <td>-</td>	2,705,420				(現)現行額	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険 <td>274,973</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(予)予定額</td> <td>-</td> <td>-</td>	274,973				(予)予定額	-	-							
投資的経費	7,043,226	13.6	5,637,382	5,637,382	13.6	国民健康保険 <td>37,229</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>物件等購入保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td>	37,229				物件等購入保証・補償	-	-							
うち人件費	302,056	0.6	302,056	302,056	0.6	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>308,600</td>	829,940				その他	-	308,600							
内訳	普通建設事業費	7,043,226	13.6	5,637,382	5,637,382	13.6	国民健康保険 <td>274,973</td> <td></td> <td></td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>	274,973			収益事業収入	-	-							
うち補助	689,292	1.3	289,328	289,328	1.3	国民健康保険 <td>37,229</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>445,155</td> <td>443,594</td>	37,229				土地開発基金現在高	445,155	443,594							
うち単独	6,340,982	12.2	5,335,102	5,335,102	12.2	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>徴収率(%)</td> <td>99.5</td> <td>98.2</td>	829,940				徴収率(%)	99.5	98.2							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>現・計</td> <td>99.3</td> <td>97.5</td>	829,940				現・計	99.3	97.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険 <td>1,966,379</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年</td> <td>99.7</td> <td>99.0</td>	1,966,379				年	99.7	99.0							
歳出合計	51,834,978	100.0	40,096,304	46,488,372千円	72.8% (72.8%)	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市町村民税</td> <td>99.3</td> <td>97.5</td>	829,940				市町村民税	99.3	97.5							
				経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>純固定資産税</td> <td>99.7</td> <td>99.0</td>	829,940				純固定資産税	99.7	99.0							
				27,816,212千円	72.8% (72.8%)	国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	829,940													
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険 <td>829,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	829,940													
				歳入一般財源等		国民健康保険 <td>1,966,379</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	1,966,379													
				46,488,372千円		国民健康保険 <td>1,966,379</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	1,966,379													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	421,487人 412,141人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市			
					27. 1. 1	421,701人	408,494人	区 分	22年国調	17年国調	23	2114					
					26. 1. 1	422,106人	409,070人	第1次	4,355 2.1	5,338 2.4	愛知県	豊田市	地方交付税種地	1-6			
					増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	96,761 47.7	106,181 48.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	101,654 50.1	102,872 47.1	歳入総額	192,274,338	173,817,254		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地方譲与税	119,500,666	62.2	115,644,309	86.9	区 分					収入済額							
地方交付金	1,139,797	0.6	1,139,797	0.9	普通税					旧新産							
配当交付金	206,235	0.1	206,235	0.2	法定普通税					旧工特							
株式等譲渡所得割交付金	646,629	0.3	646,629	0.5	市町村民税					低開発							
地方消費税交付金	418,290	0.2	418,290	0.3	個人均等割					旧産炭							
ゴルフ場利用税交付金	5,624,907	2.9	5,624,907	4.2	所得割					山振							
特別地方消費税交付金	402,272	0.2	402,272	0.3	法人均等割					過疎							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割					首都							
軽油引取税交付金	285,121	0.1	285,121	0.2	固定資産税					近畿							
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					中部							
地方交付税	269,007	0.1	269,007	0.2	軽自動車税					財政健全化等							
内訳	7,862,016	4.1	7,524,701	5.7	市町村たばこ税					指数表選定							
普通交付税	7,524,701	3.9	7,524,701	5.7	鉱産税					財源超過							
特別交付税	337,211	0.2	-	-	特別土地保有税					目的税							
震災復興特別交付税	104	0.0	-	-	法定外普通税					法定目的税							
(一般財源計)	136,354,940	70.9	132,161,268	99.3	入湯税					内訳							
交通安全対策特別交付金	62,817	0.0	62,817	0.0	事業所税					都市計画税							
分担金・負担金	493,204	0.3	-	-	都市計画税					水利地益税等							
使用料	2,586,819	1.3	209,446	0.2	法定外目的税					旧法による税							
手数料	725,028	0.4	-	-	目的税					合計							
国庫支出金	17,993,052	9.4	-	-	法定目的税					歳入合計							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税					119,500,666							
都道府県支出金	9,409,088	4.9	-	-	事業所税					100.0							
財産収入	2,555,028	1.3	151,326	0.1	都市計画税					100.0							
寄附金	17,301	0.0	-	-	水利地益税等												
繰入金	1,153,755	0.6	-	-	法定外目的税												
繰越金	9,875,704	5.1	-	-	旧法による税												
諸収入	6,384,702	3.3	480,395	0.4	合計												
地方債	4,662,900	2.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	192,274,338	100.0	133,065,252	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					66,848,889	65,143,711	
区 分					区 分					基準財政需要額					64,574,409	63,662,231	
人件費					議会費					標準収入額等					87,057,503	84,842,260	
うち職員給					総務費					標準財政規模					95,929,778	92,949,659	
扶助費					民生費					財政力指数					1.04	1.06	
公債費					衛生費					実質収支比率(%)					5.6	8.3	
内訳					労働費					公債費負担比率(%)					9.2	10.2	
元利償還金					農林水産業費					健全化判断比率					実質赤字比率(%)	-	-
元金					商工費					連結実質赤字比率(%)					-	-	
利子					土木費					実質公債費比率(%)					4.3	4.1	
一時借入金					消防費					将来負担比率(%)					-	-	
(義務的経費計)					教育費					積立金					24,200,000	11,300,000	
物件費					災害復旧費					現在高					2,120,000	2,100,000	
維持補修費					公債費					地方債現在高					33,983,350	22,254,628	
補助費等					諸支出費					物件等購入					14,624,064	11,084,815	
うち一部事務組合負担金					前年度繰上充用金					債務負担行為額					-	-	
繰出金					歳出合計					被保険者(人)					99	99	
積立金					183,975,847					被保険者(人)					93,262	93,262	
投資・出資金・貸付金					100.0					被保険者(人)					99	99	
前年度繰上充用金					148,879,517千円					被保険者(人)					99	99	
投資的経費					89,345,701千円					被保険者(人)					99	99	
うち人件費					67.1%(67.1%)					被保険者(人)					99	99	
普通建設事業費					経常収支比率					被保険者(人)					99	99	
うち補助					67.1%(67.1%)					被保険者(人)					99	99	
うち単独					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					被保険者(人)					99	99	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					被保険者(人)					99	99	
失業対策事業費					148,879,517千円					被保険者(人)					99	99	
歳出合計					140,581,026					被保険者(人)					99	99	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率 面積 人口密度	178,691人 170,250人 5.0%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口		うち日本人			産業構造			都道府県名 23 愛知県	団体名 2122 安城市	市町村類型 地方交付税種地	-																																										
					184,892人	179,380人	うち日本人		区分	22年国調	17年国調	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)																																										
					183,765人	178,375人	0.6%	0.6%	第1次	2,397 2.8	2,946 3.2	64,338,410				63,404,589																																										
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																
地方譲与税	39,190,640	60.9	36,864,246	90.6	普通税	36,863,037	94.1	-	旧新産	×	-	一般職員	923	2,690,545	2,915	歳入総額	64,338,410		63,404,589	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
地方交付税	52,076	0.1	-	-	法定普通税	36,863,037	94.1	-	旧工特	×	-	うち一般職員	-	-	-	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
特別交付税	52,032	0.1	-	-	市町村民税	18,790,852	47.9	-	低開発	×	-	うち技能労務員	40	113,280	2,832	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	個人均等割	321,521	0.8	-	旧産炭	×	-	うち技術事務員	39	110,472	2,833	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
(一般財源計)	42,830,806	66.6	40,452,336	99.4	所得割	12,695,525	32.4	-	山振	×	-	教育公務員	40	113,280	2,832	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
交通安全対策特別交付金	31,777	0.0	31,777	0.1	法人均等割	477,494	1.2	-	過疎	×	-	臨時職員等	-	-	-	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
分担金・負担金	180,272	0.3	-	-	法人税割	5,296,312	13.5	-	財政健全化等	×	-	ラスパイレス指数	-	-	98.2	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
使用料	1,346,270	2.1	94,316	0.2	固定資産税	16,273,714	41.5	-	指数表選定	×	-	一部事務組合加入の状況	特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171
手数料	331,834	0.5	28,573	0.1	うち純固定資産税	16,182,200	41.3	-	退職手当	×	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
国庫支出金	7,878,065	12.2	-	-	軽自動車税	292,863	0.7	-	事務機共同	×	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,505,608	3.8	-	税務事務	×	-	退職手当	×	火葬場	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
都道府県支出金	3,372,509	5.2	-	-	鉱産税	-	-	-	老人福祉	×	-	退職手当	×	常備消防	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
財産収入	399,295	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	-	事務機共同	×	小学校	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
繰入金	37,854	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	-	退職手当	×	中学校	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
繰越入金	3,877,021	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	-	退職手当	×	その他	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
繰上地方債	2,189,656	3.4	76,054	0.2	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	-	退職手当	×	その他	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
うち減収補填債(特例分)	1,730,500	2.7	-	-	合計	39,190,640	100.0	-	伝染病	×	-	退職手当	×	その他	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					伝染病	×	-	退職手当	×	その他	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			
歳入合計	64,338,410	100.0	40,683,056	100.0					伝染病	×	-	退職手当	×	その他	×	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	歳出総額	60,912,527		59,527,568	歳入歳出差引	3,425,883		3,877,021	翌年度に繰越すべき財源	723,146		699,441	実質収支	2,702,737		3,177,580	単年度収支	-474,843		36,061	積立金	584,318		1,631,110	繰上償還金	-		-	積立金取崩し額	-		-	実質単年度収支	109,475		1,667,171			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	165,298人 163,232人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
					27. 1. 1	170,159人	164,295人	区 分	22年国調	17年国調	23	2131							
					26. 1. 1	169,765人	164,120人	第1次	5,378 6.3	6,898 7.7	愛知県	西尾市	地方交付税種地	1-4					
					増減率	0.2%	0.1%	第2次	37,790 44.6	39,825 44.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		54,687,189	55,573,368						
区 分					決 算 額					歳出総額		52,260,358	53,005,582						
地方譲与税					30,535,991					歳入歳出差引		2,426,831	2,567,786						
地方交付税					3,471,419					翌年度に繰越すべき財源		13,940	131,324						
地方消費税交付金					2,017,892					実質収支		2,412,891	2,436,462						
地方特例交付金					110,749					単年度収支		-23,571	501,154						
地方交付税					3,080,197					積立金		218,817	16,150						
内 訳					3,080,197					繰上償還金		-	-						
普通交付税					3,080,197					積立金取崩し額		-	130,000						
特別交付税					391,169					実質単年度収支		195,246	387,304						
震災復興特別交付税					53					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
(一般財源計)					37,338,422					一般職員		1,124	3,466,416	3,084					
交通安全対策特別交付金					27,562					うち消防職員		189	563,409	2,981					
分担金・負担金					361,426					うち技能労務員		79	244,347	3,093					
使用料					997,587					教育公務員		31	94,102	3,036					
手数料					295,359					臨時職員等		-	-	-					
国庫支出金					5,517,136					組合計		1,155	3,560,518	3,083					
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)					-					ラスパイレス指数		98.4							
都道府県支出金					3,455,976					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
財産収入					117,096					議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	10,070	
寄附金					19,062					非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	7,870	
繰入金					162,292					退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	7,180	
繰越金					2,567,786					事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	5,510	
諸収入					2,342,485					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	5,110	
地方債					1,485,000					老人福祉		×	中学校	×	議会議員	28	24.04.01	4,550	
うち減収補填債(特例分)					-					伝染病		×	その他						
うち臨時財政対策債					-					財政健全化等		×	指数表選定						
歳入合計					54,687,189					財源超過		×							
					100.0					目的税		1,681,930	5.5						
					35,505,013					法定目的税		1,681,930	5.5						
					100.0					入湯税		11,000	0.0						
										事業所税		-	-						
										都市計画税		1,670,930	5.5						
										水利地益税等		-	-						
										法定外目的税		-	-						
										旧法による税		-	-						
										合計		30,535,991	100.0						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		24,471,300	22,896,978						
区 分					決 算 額					基準財政需要額		24,834,446	23,916,564						
人 件 費					9,765,445					標準税収入額等		31,784,701	29,811,176						
うち職員給					6,719,610					標準財政規模		36,063,223	35,101,261						
扶助費					11,091,529					財政力指数		0.97	0.95						
公債					4,532,696					実質収支比率(%)		6.7	6.9						
内 訳					4,023,947					公債費負担比率(%)		11.1	11.5						
元利償還金					4,023,947					健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-					
元金					507,820					連結実質赤字比率(%)		-	-						
利子					929					実質公債費比率(%)		4.6	5.7						
一時借入金					929					将来負担比率(%)		25.2	38.0						
(義務的経費計)					25,389,670					積立金		6,026,359	5,807,542						
物件費					9,928,500					現在高		42,775	42,655						
維持補修費					826,895					特定目的		932,081	957,017						
補助費等					3,307,741					地方債現在高		37,876,901	40,415,848						
うち一部事務組合負担金					23,033					債務負担行為額		938,098	985,269						
繰出金					5,976,509					物件等購入		-	-						
積立金					356,293					保証・補償		399,901	589,600						
投資・出資金・貸付金					1,402,169					収益事業収入		-	-						
前年度繰上充用金					-					土地開発基金現在高		-	-						
投資的経費					5,072,581					徴収率(%)		99.0	95.4						
うち人件費					411,571					現・計		98.8	94.6						
内 訳					5,072,581					合計		99.1	95.8						
普通建設事業費					1,206,578					市町村民税		98.4	93.2						
うち補助					3,617,523					純固定資産税		98.9	95.2						
うち単独					-														
災害復旧事業費					-														
失業対策事業費					-														
歳出合計					52,260,358														
					100.0														
					37,921,472														
					40,348,303千円														
					88.1%(88.1%)														
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
					歳入一般財源等														
					40,348,303千円														
					国会														
					国民健康保険														
					国民健康保険														
					その他														
					2,931,611														
					7,467,966														
					2,000,562														
					1,470,784														
					19,889														
					784														
					1,044,336														
					2,931,611														
					7,467,966														
					958,726														
					516,629														
					23,666														
					44,116														
					109														
					79														
					236														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	82,249人 82,108人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		面 積	積 密度	56.89 km <sup>2</sup> 1,446人	27. 1. 1	81,717人	79,518人	区分	22年国調	17年国調	23	2149	地方交付税種地	1-4				
					26. 1. 1	81,772人	79,690人	第1次	1,961 4.8	2,366 5.3								
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		-0.1%	-0.2%	第2次	16,196 39.6					17,706 39.9	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方交付税	13,610,244	47.2	12,341,283	78.2	普通税			12,422,356	91.3	162,105	旧新産	×	歳入総額	28,853,771	27,782,543			
地方譲与税	247,381	0.9	247,381	1.6	法定普通税			12,422,356	91.3	162,105	旧工特	×		歳出総額	26,709,391	25,599,110		
配子割交付金	29,157	0.1	29,157	0.2	市町村民税			5,492,543	40.4	162,105	低開発	×		歳入歳出差引	2,144,380	2,183,433		
配当割交付金	91,499	0.3	91,499	0.6	区内						支			翌年度に繰越すべき財源	153,169	220,929		
株式等譲渡所得割交付金	59,234	0.2	59,234	0.4	個人均等割			143,479	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	1,991,211	1,962,504			
地方消費税交付金	975,996	3.4	975,996	6.2	所得割			4,138,044	30.4	-	山振	×	単年度収支	28,707	-463,530			
ゴルフ場利用税交付金	2,233	0.0	2,233	0.0	法人均等割			218,270	1.6	-	過疎	×	積立金	76,442	8,300			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			992,750	7.3	162,105	首都	×	繰上償還金	100,163	-			
自動車取得税交付金	52,384	0.2	52,384	0.3	固定資産税			6,095,930	44.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	500,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			6,043,913	44.4	-	中部	×	実質単年度収支	205,312	-955,230			
地方特例交付金	44,838	0.2	44,838	0.3	軽自動車税			157,600	1.2	-	財政健全化等	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	1,828,889	6.3	1,765,377	11.2	市町村たばこ税			665,805	4.9	-	指数表選定	×	一般職員	560	1,640,240	2,929		
内訳	普通交付税	1,765,377	6.1	1,765,377	11.2	法定外普通税			-	-	財政健全化等	×	うち消防職員	112	303,072	2,706		
	特別交付税	63,492	0.2	-	-	目的税			1,187,888	8.7	-	うち技能労務員	34	106,454	3,131			
	震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定目的税			1,187,888	8.7	-	教育公務員	15	47,810	3,187			
	(一般財源計)	16,941,855	58.7	15,609,382	98.9	入湯税			81,032	0.6	-	臨時職員	-	-	-	-		
	交通安全対策特別交付金	12,240	0.0	12,240	0.1	事業所税			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	分担金・負担金	139,856	0.5	-	-	都市計画税			1,106,856	8.1	-	その他	-	-	-	-		
	使用料	656,377	2.3	34,108	0.2	水利地益税等			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	手数料	121,413	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	国庫支出金	3,213,607	11.1	-	-	旧法による税			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計			13,610,244	100.0	162,105	伝染病	×	-	-	-		
	都道府県支出金	1,859,405	6.4	-	-	内訳						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	財産収入	246,049	0.9	111,437	0.7	市議会議員			1	22.04.01	9,270	市市区町村長	1	22.04.01	7,810			
	寄附金	24,121	0.1	-	-	区議会議員			1	22.04.01	6,970	副市区町村長	1	22.04.01	6,970			
	繰入金	43,354	0.2	-	-	町議会議員			1	22.04.01	5,320	教育長	1	22.04.01	5,320			
	繰越金	2,183,433	7.6	-	-	市議員			1	22.04.01	4,890	会議議長	1	22.04.01	4,890			
	諸収入	1,457,161	5.1	21,830	0.1	区議員			18	22.04.01	4,570	議会副議長	1	22.04.01	4,570			
	地方債	1,954,900	6.8	-	-	町議員			18	22.04.01	4,570	議会議員	18	22.04.01	4,570			
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区議員			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	うち臨時財政対策債	1,250,000	4.3	-	-	区議員			-	-	-	その他	-	-	-	-		
	歳入合計	28,853,771	100.0	15,788,997	100.0	区議員			-	-	-	その他	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)			平成25年度(千円)											
人件費	5,243,544	19.6	4,778,379	4,649,569	27.3	基準財政収入額			10,235,408	10,766,318								
うち職員給料	3,183,996	11.9	2,911,739	-	-	基準財政需要額			12,000,360	12,326,325								
扶助費	5,670,186	21.2	2,057,346	1,983,772	11.6	標準収入額等			13,258,378	14,012,127								
公債費	3,265,867	12.2	3,194,313	3,094,150	18.2	標準財政規模			16,541,371	16,883,330								
内訳	元利償還金	2,864,812	10.7	2,793,258	2,693,095	15.8	財政力指数			0.85	0.84							
	元金						2,793,258	2,693,095	15.8	実質収支比率(%)			12.0	11.6				
	利息	401,031	1.5	401,031	401,031	2.4	公債費負担比率(%)			15.3	14.8							
	一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	健全化判断比率			-	-							
(義務的経費計)							将来負担比率(%)		-1.9	-1.6	-	-						
物件費	4,486,302	16.8	3,286,312	3,039,371	17.8	積立金			3,194,442	3,118,000								
維持補修費	164,069	0.6	154,247	154,247	0.9	現在高			270,900	270,100								
補助費等	1,767,550	6.6	1,542,387	519,970	3.1	地方債現在高			2,254,378	1,919,273								
うち一部事務組合負担金	197,952	0.7	197,952	-	-	地方債現在高(債務負担行為)			7,750,000	3,540,933								
繰出金	2,321,304	8.7	1,963,268	1,677,099	9.8	物件等購入保証・補償その他			-	-								
積立金	438,080	1.6	355,661	-	-	収益事業収入			165,993	-								
投資・出資金・貸付金	310,000	1.2	-	-	-	土地開発基金現在高			-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	徴収率(%)			98.6	93.1								
投資的経費	3,042,489	11.4	1,453,620	1,453,620	8.4	現・計			98.6	94.2								
うち人件費	82,593	0.3	82,593	82,593	0.3	市町村民税			98.6	94.2								
内訳	普通建設事業費	3,030,597	11.3	1,441,728	1,441,728	8.3	純固定資産税			98.5	91.1							
	うち補助	1,171,898	4.4	201,283	201,283	1.4												
	うち単独	1,849,977	6.9	1,231,723	1,231,723	7.0												
	災害復旧事業費	11,892	0.0	11,892	11,892	0.0												
	失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	26,709,391	100.0	18,785,533	20,929,913	78.2	歳入一般財源等			20,929,913	20,929,913								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)			平成25年度(千円)											
議会費	274,223	1.0	-	274,209	-	一般会計			2,327,711	2,327,711								
総務費	3,453,558	12.9	243,692	2,956,049	-	公営事業			6,407	6,407								
民生費	9,928,864	37.2	155,262	5,270,477	-	工業用水道			-	-								
衛生費	2,491,218	9.3	250,046	2,161,974	-	交 通			-	-								
労働費	104,962	0.4	-	60,196	-	電 気			-	-								
農林水産業費	249,040	0.9	80,760	232,287	-	国民健康保険			540,000	540,000								
商工費	853,496	3.2	8,916	440,301	-	その他			1,781,304	1,781,304								
土木費	2,196,118	8.2	1,668,818	1,144,716	-													
消防費	1,149,315	4.3	245,650	923,410	-													
教育費	2,730,838	10.2	377,453	2,115,709	-													
災害復旧費	11,892	0.0	-	11,892	-													
公債費	3,265,867	12.2	-	3,194,313	-													
諸支出費	-	-	-	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-													
歳出合計	26,709,391	100.0	3,030,597	18,785,533	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度は、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口)に記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 75,198人 74,294人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
							区分	22年国調	17年国調									
				27. 1. 1	74,780人	73,065人	第1次	536	729	愛知県	犬山市	地方交付税種地	2 - 5					
				26. 1. 1	75,119人	73,460人	第2次	1.6	2.0									
				増減率	-0.5%	-0.5%	第3次	12,541	14,190									
歳入の状況 (単位千円・%)													平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
地方税	11,626,552	47.8	10,748,567	81.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	24,313,903	24,556,960					
地方譲与税	221,006	0.9	221,006	1.7	普通税	10,874,563	93.5	143,985	旧工特	×				歳出総額	22,950,972	22,962,431		
配当交付金	28,152	0.1	28,152	0.2	法定普通税	10,874,563	93.5	143,985	低開発	×	歳入歳出差引	1,362,931	1,594,529					
配当交付金	88,290	0.4	88,290	0.7	市町村民税	5,162,086	44.4	143,985	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	155,369	94,756					
株式等譲渡所得割交付金	57,125	0.2	57,125	0.4	個人均等割	131,351	1.1	-	山振	×	実質収支	1,207,562	1,499,773					
地方消費税交付金	900,274	3.7	900,274	6.8	所得割	3,892,897	33.5	-	過疎	×	単年度収支	-292,211	230,134					
ゴルフ場利用税交付金	19,432	0.1	19,432	0.1	法人均等割	178,635	1.5	-	近畿	×	積立金	487,262	411,484					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	959,203	8.3	143,985	中	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	55,445	0.2	55,445	0.4	固定資産税	5,187,276	44.6	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	66,322	159,814					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,148,250	44.3	-	指数表選定	×	実質単年度収支	128,729	481,804					
地方特例交付金	54,390	0.2	54,390	0.4	軽自動車税	120,050	1.0	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,210,689	5.0	898,228	6.8	市町村たばこ税	405,151	3.5	-			一般職員	487	1,444,929	2,967				
内訳	898,228	3.7	898,228	6.8	鉱産税	-	-	-			うち消防職員	91	252,252	2,772				
普通交付税	312,441	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	10	30,320	3,032				
特別交付税	20	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	6	16,908	2,818				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	751,989	6.5	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	14,261,355	58.7	13,070,909	99.4	法定目的税	751,989	6.5	-			等	493	1,461,837	2,965				
交通安全対策特別交付金	10,695	0.0	10,695	0.1	入湯税	17,989	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	64,930	0.3	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	9,640	
使用料	527,750	2.2	38,898	0.3	都市計画税	734,000	6.3	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	8,000	
手数料	257,369	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	7,100	
国庫支出金	2,977,348	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	5,290	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	4,890	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,626,552	100.0	143,985			老人福祉	×	中学校	議会議員	18	25.04.01	4,740	
都道府県支出金	1,444,312	5.9	-	-							伝染病	×	その他					
財産収入	36,084	0.1	7,985	0.1														
寄附金	5,888	0.0	-	-														
繰入金	235,262	1.0	-	-														
繰越金	1,594,529	6.6	-	-														
諸収入	1,018,156	4.2	17,047	0.1														
地方債	1,880,225	7.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,144,325	4.7	-	-														
歳入合計	24,313,903	100.0	13,145,534	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,260,632	8,984,779					
人件費	4,227,382	18.4	3,706,219	3,691,639	25.8	議会費	265,538	1.2	-	265,538	基準財政需要額	10,157,929	10,024,327					
うち職員給	2,752,580	12.0	2,263,596	-	-	総務費	2,815,744	12.3	43,000	2,494,959	標準収入額等	11,951,440	11,672,871					
扶助費	4,586,475	20.0	1,720,697	1,598,540	11.2	民生費	8,523,049	37.1	84,168	4,682,351	標準財政規模	13,993,993	14,015,078					
公債	1,827,600	8.0	1,827,600	1,827,600	12.8	衛生費	2,050,752	8.9	91,729	1,615,296	財政力指数	0.90	0.90					
内訳	元利償還金	元金	1,621,895	1,621,895	11.3	労働費	5,202	0.0	-	202	実質収支比率(%)	8.6	10.7					
元金	205,705	0.9	205,705	205,705	1.4	農林水産業費	204,196	0.9	50,142	187,562	公債費負担比率(%)	10.6	11.6					
利息	-	-	-	-	-	商工費	840,117	3.7	138,629	517,359	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,270,276	14.2	1,906,028	1,892,170	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	10,641,457	46.4	7,254,516	7,117,779	49.8	消防費	892,789	3.9	187,552	704,745	実質公債費比率(%)	4.7	5.3					
物件費	4,794,877	20.9	3,489,999	3,107,389	21.7	教育費	2,255,709	9.8	156,219	1,755,469	将来負担比率(%)	22.3	33.1					
維持補修費	63,148	0.3	62,120	59,555	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,442,966	1,022,026					
補助費等	1,075,615	4.7	888,521	805,887	5.6	公債費	1,827,600	8.0	-	1,827,600	現在高	764	764					
うち一部事務組合負担金	129,710	0.6	129,710	129,710	0.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,321,674	1,333,669					
繰出金	2,953,078	12.9	2,702,011	2,148,490	15.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,690,769	19,432,439					
積立金	602,030	2.6	594,238	-	-	歳出合計	22,950,972	100.0	2,657,467	15,943,251	(債務負担行為額)	1,761,006	2,070,635					
投資・出資金・貸付金	163,300	0.7	-	-	-	合計	2,954,502	国会	953,059	953,059	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	874,104	国民健康保険	309,627	309,627	保証・補償	-	-					
投資的経費	2,657,467	11.6	951,846	13,239,100千円	92.6%	観光施設	42,724	計	11,051	11,051	その他	114,572	190,841					
うち人件費	122,632	0.5	122,632	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	1,424	の	18,831	18,831	実質的なもの	-	-					
内訳	普通建設事業費	11.6	951,846	歳入一般財源等		工業用水道	-	状況	91	91	収益事業収入	-	-					
うち補助	1,519,048	6.6	108,199	17,306,182千円		国民健康保険	563,208	業	70	70	土地開発基金現在高	-	-					
うち単独	1,129,285	4.9	834,513			その他	1,473,042	況	271	271	徴収率(%)	99.0	96.5					
災害復旧事業費	-	-	-								現計	98.9	96.1					
失業対策事業費	-	-	-								年計	98.9	96.1					
歳出合計	22,950,972	100.0	15,943,251								純固定資産税	99.1	96.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,858人 51,265人 7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 23 愛知県	団体名 2165 常滑市	市町村類型 地方交付税種地	- 1								
								区分	22年国調	17年国調												
歳入の状況 (単位千円・%)				55.89 km <sup>2</sup> 982人	26. 1. 1 増減率	57,780人	56,960人	第1次	1,005 3.8	1,397 5.3	26. 1. 1 増減率	57,284人	56,508人	第2次	8,614 32.9	9,077 34.5	第3次	16,569 63.3	15,705 59.7	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等																			
地方譲与税	11,491,675	54.3	10,551,017	87.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					収入総額	21,180,856	21,162,069										
地方交付金	225,113	1.1	225,113	1.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況				歳入総額	21,180,856	21,162,069							
配当交付金	19,787	0.1	19,787	0.2	普通税	10,551,017	91.8	-	旧新産	歳入歳出差引	805,727	757,007										
株式等譲渡所得割交付金	62,197	0.3	62,197	0.5	法定普通税	10,551,017	91.8	-	旧工特				翌年度に繰越すべき財源	6,431	24,637							
地方消費税交付金	40,328	0.2	40,328	0.3	市町村民税	3,604,572	31.4	-	低開発	実質収支	799,296	732,370										
ゴルフ場利用税交付金	751,794	3.5	751,794	6.2	内 個人均等割	101,042	0.9	-	旧産炭	単年度収支	66,926	-87,766										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 所得割	2,836,260	24.7	-	山振	積立金	-	200,000										
自動車取得税交付金	39,305	0.2	39,305	0.3	内 法人均等割	194,493	1.7	-	過疎	繰上償還金	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	472,777	4.1	-	首都	積立金取崩し額	60,000	-										
地方特例交付金	57,278	0.3	57,278	0.5	固定資産税	6,389,865	55.6	-	近畿	実質単年度収支	6,926	112,234										
地方交付税	306,245	1.4	232,949	1.9	うち純固定資産税	6,207,202	54.0	-	中	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
内 普通交付税	232,949	1.1	232,949	1.9	軽自動車税	118,851	1.0	-	財政健全化等	一般職員	410	1,148,000	2,800									
内 特別交付税	73,284	0.3	-	-	市町村たばこ税	437,729	3.8	-	指数表選定	うち消防職員	86	238,822	2,777									
内 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	うち技能労務員	23	67,321	2,927									
(一般財源計)	12,993,722	61.3	11,979,768	99.0	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	教育公務員	9	20,925	2,325									
交通安全対策特別交付金	8,763	0.0	8,763	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員等	-	-	-									
分担金・負担金	56,269	0.3	-	-	目的税	940,658	8.2	-	特別職等	合計	419	1,168,925	2,790									
使用料	458,831	2.2	40,887	0.3	法定目的税	940,658	8.2	-	定数	適用開始年月日	-	-	-									
手数料	125,645	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-									
国庫支出金	2,107,485	9.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	市市区町村長	1	21.04.01	7,623									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	940,658	8.2	-	税務事務	副市区町村長	2	21.04.01	6,265									
都道府県支出金	1,499,728	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	教育長	1	21.04.01	6,171									
財産収入	269,204	1.3	70,784	0.6	法定外目的税	-	-	-	伝染病	議会議長	1	23.04.30	4,720									
寄附金	18,078	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		議会副議長	1	23.04.30	4,230									
繰入金	473,776	2.2	-	-	合計	11,491,675	100.0	-		議会議員	16	23.04.30	3,970									
繰越金	397,007	1.9	-	-																		
諸収入	1,154,289	5.4	6,303	0.1																		
地方債	1,618,059	7.6	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	562,359	2.7	-	-																		
歳入合計	21,180,856	100.0	12,106,505	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,802,088	8,529,196									
人件費	3,240,304	15.9	2,618,672	2,618,102	20.7	議会費	200,316	1.0	-	200,275	基準財政需要額	9,034,128	8,876,559									
うち職員給料	2,044,202	10.0	1,638,883	-	-	総務費	2,437,813	12.0	126,995	1,857,703	標準税収入額等	11,433,455	11,104,930									
扶助費	3,463,517	17.0	1,155,864	1,155,863	9.1	民生費	6,355,188	31.2	234,798	3,235,836	標準財政規模	12,228,763	12,350,062									
公債費	2,109,981	10.4	2,104,529	2,104,529	16.6	衛生費	2,538,973	12.5	9,990	2,294,299	財政力指数	0.96	0.96									
内 元利償還金	1,909,631	9.4	1,904,534	1,904,534	15.0	労働費	21,064	0.1	-	5,464	実質収支比率(%)	6.5	5.9									
内 一時借入金	200,350	1.0	199,995	199,995	1.6	農林水産業費	1,279,167	6.3	895,632	851,456	公債費負担比率(%)	14.2	13.3									
(義務的経費計)	8,813,802	43.3	5,879,065	5,878,494	46.4	商工費	444,468	2.2	18,443	161,679	健全化判断比率	-	-									
物件費	3,115,903	15.3	2,253,719	2,117,318	16.7	土木費	1,652,891	8.1	655,200	1,049,158	連結実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	139,871	0.7	112,026	112,026	0.9	消防費	826,971	4.1	161,578	676,368	実質公債費比率(%)	15.0	15.4									
補助費等	2,412,880	11.8	2,255,133	1,650,852	13.0	教育費	2,119,462	10.4	693,000	1,159,268	将来負担比率(%)	151.3	170.2									
うち一部事務組合負担金	679,187	3.3	679,187	496,357	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,000,000	1,700,000									
繰出金	2,159,845	10.6	1,931,492	1,652,976	13.0	公債費	2,109,981	10.4	-	2,104,529	現在高	-	-									
積立金	181,273	0.9	2	-	-	諸支出費	388,835	1.9	388,835	388,835	地方債現在高	23,278,339	23,569,911									
投資・出資金・貸付金	367,084	1.8	248,300	45,473	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支)債務負担行為額	8,712,549	9,101,385									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,375,129	100.0	3,184,471	13,984,870	物件等購入保証・補償	-	-									
投資的経費	3,184,471	15.6	1,305,133	1,305,133	11.4	經常経費充当一般財源等計	3,117,335	15.3	3,117,335	3,117,335	その他	4,142,907	4,178,492									
うち人件費	44,800	0.2	44,800	44,800	0.4	經常収支比率	90.4%	(94.6%)	11,457,139千円	11,457,139千円	収益事業収入	400,000	600,000									
内 普通建設事業費	3,184,471	15.6	1,305,133	1,305,133	11.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	13,984,870	68.8%	13,984,870	13,984,870	土地開発基金現在高	-	-									
うち補助	1,029,560	5.1	5,579	5,579	0.05	公営事業等への繰出	951,094	4.7%	951,094	951,094	徴収率(%)	99.4	96.8									
うち単独	2,124,923	10.4	1,298,666	1,298,666	6.2%	病院	689,847	3.4%	689,847	689,847	現・計	99.1	95.9									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	6,396	0.03%	6,396	6,396	市町村民税	99.1	95.9									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.6	97.0									
歳出合計	20,375,129	100.0	13,984,870	13,984,870	68.8%	工業用水道	-	-	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況										22年国調 17年国調 増減率	99,730人 99,055人 0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																													
地方譲与税	12,491,894	42.6	11,836,297	74.2	普通税	11,903,421	95.3	67,124	旧新産×	愛知県	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市																																																
地方譲与税	240,789	0.8	240,789	1.5	法定普通税	11,903,421	95.3	67,124	旧工特×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
配当割交付金	37,017	0.1	37,017	0.2	市町村民税	6,081,690	48.7	67,124	低開発×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	106	319,484	3,014																																													
配当割交付金	116,234	0.4	116,234	0.7	個人均等割	174,633	1.4	-	旧産炭×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	41	120,458	2,938																																													
株式等譲渡所得割交付金	75,290	0.3	75,290	0.5	所得割	5,249,789	42.0	-	山振×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	-	-	-																																													
地方消費税交付金	1,065,932	3.6	1,065,932	6.7	法人均等割	203,593	1.6	-	過疎×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	-	-	-																																													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	453,675	3.6	67,124	首都×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,053,669	40.5	-	近畿×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	106	319,484	3,014																																													
自動車取得税交付金	60,476	0.2	60,476	0.4	うち純固定資産税	5,012,350	40.1	-	中部×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	41	120,458	2,938																																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,146	1.2	-	財政健全化等×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	-	-	-																																													
地方特例交付金	68,591	0.2	68,591	0.4	市町村たばこ税	613,916	4.9	-	指数表選定	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	-	-	-																																													
地方交付税	2,781,101	9.5	2,386,005	15.0	法定外普通税	-	-	-	財務超過×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
内 普通交付税	2,386,005	8.1	2,386,005	15.0	目的税	588,473	4.7	-	一部事務組合加入の状況	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
内 特別交付税	395,072	1.3	-	-	法定目的税	588,473	4.7	-	議員公務災害×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
内 震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
(一般財源計)	16,937,324	57.8	15,886,631	99.6	都市計画税	588,473	4.7	-	退職手当×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
交通安全対策特別交付金	15,498	0.1	15,498	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
分担金・負担金	28,014	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
使用料	544,149	1.9	53,396	0.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
手数料	125,868	0.4	-	-	合 計	12,491,894	100.0	67,124	伝染病×	江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
国庫支出金	3,780,693	12.9	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
内 有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
都道府県支出金	1,775,261	6.1	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
財産収入	10,532	0.0	1,291	0.0						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
寄附金	13,875	0.0	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
繰入金	906,145	3.1	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
繰越金	1,169,760	4.0	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
諸収入	1,047,711	3.6	861	0.0						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
地方債	2,935,200	10.0	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
うち臨時財政対策債	1,570,200	5.4	-	-						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
歳入合計	29,290,030	100.0	15,957,677	100.0						江南市	29,290,030	28,078,815	1,211,215	159,646	1,051,569	-1,156	530,604	-	739,761	-210,313	江南市	593	1,714,956	2,892																																													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		積立金		財政調		現在高		地方債		現在高		（債務負担行為額）		物件等購入		保証・補償		その他		実質的なもの		収益事業収入		土地開発基金現在高		徴収率		現計		合計		市町村民税		純固定資産税	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財政調	現在高	地方債	現在高	（債務負担行為額）	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	現計	合計	市町村民税	純固定資産税																														
人件費	4,643,192	16.5	3,970,587	3,841,436	21.9	議会費	293,547	1.0	362	293,547	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
うち職員給与	3,055,922	10.9	2,407,419	-	-	総務費	3,635,227	12.9	638,869	2,920,224	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
扶助費	6,484,187	23.1	2,418,560	2,219,114	12.7	民生費	11,326,492	40.3	159,334	6,197,071	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
公債	2,432,653	8.7	2,425,037	2,425,037	13.8	衛生費	2,329,099	8.3	135,390	2,209,206	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
内 元利償還金	2,181,210	7.8	2,173,594	2,173,594	12.4	労働費	172,394	0.6	14,546	152,189	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
内 一時借入金	251,443	0.9	251,443	251,443	1.4	農林水産業費	183,184	0.7	42,454	139,444	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-	23,788,029	-	-	-	5,901,418	6,562,802	-	-	811,779	605,688	98.7	91.3	98.4	90.1	98.7	91.5	98.4	89.9	98.5	90.3	98.3	89.2																					
(義務的経費計)	13,560,032	48.3	8,814,184	8,485,587	48.4	商工費	330,445	1.2	-	103,444	10,317,292	12,703,297	13,270,826	17,227,067	0.80	6.1	11.7	-	-	-	4.4	35.1	2,071,434	2,280,591	-	-</																																											

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	147,132人 147,182人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	23	2190	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	愛知県	小牧市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	779 1.2	1,125 1.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	24,904 36.8	29,467 38.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	41,953 62.0	44,443 58.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額		55,582,757	51,825,457			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		53,707,640	49,953,448			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		1,875,117	1,872,009			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			翌年度に繰越すべき財源		563,558	1,090,937			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			実質収支		1,311,559	781,072			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			単年度収支		530,487	-572,161			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			積立金		6,573	7,842			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			繰上償還金		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			積立金取崩し額		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			実質単年度収支		537,060	-564,319			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			一般職員等		886	2,700,528	3,048		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			うち消防職員		147	471,429	3,207		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			うち技能労務員		56	163,688	2,923		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			教育公務員		9	26,176	2,908		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			臨時職員等		-	-	-		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		895	2,726,704	3,047		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			ラスパイレス指数		100.5				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		市区町村長	1	12.04.01	10,750	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害		副市区町村長	2	12.04.01	8,830	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			退職手当		教育長	1	12.04.01	7,390	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			事務機共同		議会議長	1	26.04.01	5,960	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			税務事務		議会副議長	1	26.04.01	5,340	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			老人福祉		議会議員	26	26.04.01	5,040	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			伝染病		その他				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		市区町村長	1	12.04.01	10,750	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害		副市区町村長	2	12.04.01	8,830	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			退職手当		教育長	1	12.04.01	7,390	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			事務機共同		議会議長	1	26.04.01	5,960	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			税務事務		議会副議長	1	26.04.01	5,340	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			老人福祉		議会議員	26	26.04.01	5,040	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			伝染病		その他				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		市区町村長	1	12.04.01	10,750	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害		副市区町村長	2	12.04.01	8,830	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			退職手当		教育長	1	12.04.01	7,390	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			事務機共同		議会議長	1	26.04.01	5,960	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			税務事務		議会副議長	1	26.04.01	5,340	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			老人福祉		議会議員	26	26.04.01	5,040	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			伝染病		その他				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		市区町村長	1	12.04.01	10,750	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害		副市区町村長	2	12.04.01	8,830	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			退職手当		教育長	1	12.04.01	7,390	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			事務機共同		議会議長	1	26.04.01	5,960	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			税務事務		議会副議長	1	26.04.01	5,340	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			老人福祉		議会議員	26	26.04.01	5,040	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			伝染病		その他				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	136,362人 136,965人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	79.35 km <sup>2</sup> 1,718人	27. 1. 1 26. 1. 1	138,526人 138,642人	136,057人 136,070人	区 分	22年国調	17年国調	23	2203	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	3,337 5.2	4,603 6.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	20,355 31.4	22,861 32.1	歳入総額		47,802,084	46,131,717			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	41,063 63.4	41,999 59.0	歳出総額		45,449,117	42,781,050			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		2,352,967	3,350,667			
					普 通 税	20,462,557	96.0	154,840	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		625,447	747,994			
					法 定 普 通 税	20,462,557	96.0	154,840	旧工特	×	実質収支		1,727,520	2,602,673			
					市 町 村 民 税	9,582,363	44.9	154,840	低開発	×	単年度収支		-875,153	276,158			
					内 訳	個人均等割	238,838	1.1	-	旧産炭	×	積立金		63,937	2,148		
						所得割	7,429,502	34.8	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
					法人均等割	328,031	1.5	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
					法人税割	1,585,992	7.4	154,840	首都	×	実質単年度収支		-811,216	278,306			
					固定資産税	9,730,912	45.6	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
					うち純固定資産税	9,689,881	45.4	-	中部	×	一般職員	880	2,678,720	3,044			
					軽自動車税	212,899	1.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員	163	487,859	2,993			
					市町村たばこ税	936,383	4.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員	90	249,570	2,773			
					鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	臨時職員	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	合 計	880	2,678,720	3,044			
					目的税	859,913	4.0	-	特別職等	×	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
					法定目的税	859,913	4.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	9,890	
					入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	8,150	
					事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,300	
					都市計画税	859,913	4.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,520	
					水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	5,020	
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	27.04.01	4,810	
					旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×					
					合 計	21,322,470	100.0	154,840									
歳入合計					47,802,084	100.0	26,529,239	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	17,401,942	17,161,464				
人 件 費	7,306,652	16.1	6,574,609	6,496,914	22.9	議 会 費	410,746	0.9	-	410,743	基準財政需要額	18,898,458	18,765,869				
うち職員給 扶 助 費	4,927,849	10.8	4,327,775	-	-	総 務 費	4,900,670	10.8	175,403	4,405,822	標準税収入額等	22,479,246	22,267,041				
公 債 費	9,404,963	20.7	3,307,253	3,302,203	11.6	民 生 費	15,612,116	34.4	159,778	8,204,697	標準財政規模	27,772,944	27,912,779				
内 訳	4,215,404	9.3	4,173,458	4,173,458	14.7	衛 生 費	6,915,664	15.2	998,494	4,320,013	財政力指数	0.91	0.90				
元利償還金	3,797,596	8.4	3,769,282	3,769,282	13.3	農 業 費	179,510	0.4	24,840	146,129	実質収支比率(%)	6.2	9.3				
元金	417,808	0.9	404,176	404,176	1.4	労 働 費	724,949	1.6	322,528	590,936	公債費負担比率(%)	12.6	13.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	863,068	1.9	341,777	494,797	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	20,927,019	46.0	14,055,320	13,972,575	49.2	商 工 費	5,195,205	11.4	2,925,132	3,289,854	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物 件 費	7,000,946	15.4	6,100,973	5,513,377	19.4	土 木 費	1,700,220	3.7	264,050	1,486,654	実質公債費比率(%)	4.8	6.2				
維 持 補 修 費	511,643	1.1	472,615	472,615	1.7	消 防 費	4,731,565	10.4	1,465,791	3,268,704	将来負担比率(%)	4.8	2.4				
補 助 費 等	4,257,843	9.4	3,794,179	2,483,788	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,882,180	2,818,243				
うち一部事務組合負担金	18,799	0.0	18,799	18,558	0.1	公 債 費	4,215,404	9.3	-	4,173,458	現在高	513,496	437,950				
繰 出 金	3,481,495	7.7	2,982,382	2,699,047	9.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	7,711,383	8,516,481				
積 立 金	283,741	0.6	269,201	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	39,628,771	38,499,667				
投資・出資金・貸付金	2,308,637	5.1	836,888	-	-	歳 出 合 計	45,449,117	100.0	6,677,793	30,791,807	(債務負担行為額)	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,311,852	国会	実 質 収 支	608,831	再 差 引 収 支	409,043	-	-			
投 資 的 経 費	6,677,793	14.7	2,280,249	2,280,249	8.8	合 計	3,492,468	国民健康	加入世帯数(世帯)	19,269	被 保 険 者 数 (人)	34,261	-	-			
うち人件費	245,742	0.5	245,676	245,676	88.5% (94.8%)	経 常 収 支 比 率	1,352,261	健康保	被 保 険 者 数 (人)	97	保 険 給 付 費	97	-	-			
内 訳	2,175,644	4.8	200,764	-	-	経 常 収 支 比 率	63,292	険状	被 保 険 者 数 (人)	80	保 険 給 付 費	80	-	-			
うち単独	4,370,094	9.6	2,004,730	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,892	事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	267	保 険 給 付 費	267	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	924,045	業 況	被 保 険 者 数 (人)	97	保 険 給 付 費	97	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	2,476,894	業 況	被 保 険 者 数 (人)	80	保 険 給 付 費	80	-	-			
歳 出 合 計	45,449,117	100.0	30,791,807	33,144,774千円		歳 入 一 般 財 源 等		業 況	被 保 険 者 数 (人)	267	保 険 給 付 費	267	-	-			
(注)											徴 収 率 (%)	現 年 計	合 計	98.9	95.3	98.9	94.7
													市 町 村 民 税	98.7	94.4	98.7	93.5
													純 固 定 資 産 税	99.0	95.8	99.0	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	49,864人 52,178人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	499.23km <sup>2</sup> 100人	27.1.1 26.1.1 増減率	49,112人 49,767人 -1.3%	48,444人 49,053人 -1.2%	区分 22年国調 17年国調	23	2211	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	7,597,344	32.3	7,326,071	52.0	区分				歳入総額		23,548,391	22,596,607				
地方譲与税	281,909	1.2	281,909	2.0	収入済額				歳出総額		22,170,363	21,534,576				
配子割交付金	16,869	0.1	16,869	0.1	構成比				歳入歳出差引		1,378,028	1,062,031				
配当割交付金	52,859	0.2	52,859	0.4	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		125,516	183,050				
株式等譲渡所得割交付金	34,174	0.1	34,174	0.2	普通税				実質収支		1,252,512	878,981				
地方消費税交付金	589,848	2.5	589,848	4.2	法定普通税				単年度収支		373,531	-162,118				
ゴルフ場利用税交付金	81,425	0.3	81,425	0.6	市町村民税				積立金		2,553	245,733				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割				繰上償還金		12,299	180,000				
自動車取得税交付金	70,948	0.3	70,948	0.5	所得割				積立金取崩し額		244,702	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割				実質単年度収支		143,681	263,615				
地方特例交付金	20,495	0.1	20,495	0.1	法人税割				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	5,832,974	24.8	5,180,364	36.8	固定資産税				一般職員		608	1,805,760	2,970			
内訳	5,180,364	22.0	5,180,364	36.8	うち純固定資産税				うち消防職員		141	386,058	2,738			
特別交付税	652,072	2.8	-	-	軽自動車税				うち技能労務員		21	59,388	2,828			
震災復興特別交付税	538	0.0	-	-	市町村たばこ税				教育公務員		11	38,433	3,494			
(一般財源計)	14,578,845	61.9	13,654,962	97.0	鉦産税				臨時職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1	特別土地保有税				等合		619	1,844,193	2,979			
分担金・負担金	458,911	1.9	4,119	0.0	法定外普通税				ラスパイレス指数		97.9					
使用料	360,349	1.5	30,237	0.2	目的税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	115,410	0.5	-	-	法定目的税				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.01.01	8,330
国庫支出金	1,790,517	7.6	-	-	入湯税				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.10.01	7,750
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税				退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.10.01	6,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,890
都道府県支出金	1,389,156	5.9	-	-	水利地益税等				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,090
財産収入	149,519	0.6	22,659	0.2	法定外目的税				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.01	3,720
寄附金	7,913	0.0	-	-	旧法による税				伝染病	×	その他					
繰入金	498,192	2.1	-	-	合計											
繰越金	1,062,031	4.5	-	-	7,597,344	100.0			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
諸収入	698,346	3.0	361,196	2.6					基準財政収入額	6,580,978	6,540,678					
地方債	2,430,400	10.3	-	-					基準財政需要額	10,585,001	10,489,915					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					標準税収入額等	8,454,501	8,417,220					
うち臨時財政対策債	900,000	3.8	-	-					標準財政規模	14,742,089	14,696,198					
歳入合計	23,548,391	100.0	14,081,975	100.0					財政力指数	0.61	0.60					
									実質収支比率(%)	8.5	6.0					
									公債費負担比率(%)	15.7	16.5					
									健全化判断比率	-	-					
									実質赤字比率(%)	-	-					
									連結実質赤字比率(%)	-	-					
									実質公債費比率(%)	7.0	7.7					
									将来負担比率(%)	30.7	38.2					
									積立金	2,182,105	2,424,254					
									現在高	724,093	522,967					
									地方債現在高	4,079,197	4,188,619					
									(債務負担行為額)	22,442,500	22,572,827					
									物件等購入	-	-					
									保証・補償	-	-					
									その他	109,090	75,274					
									実質的なもの	-	-					
									収益事業収入	-	-					
									土地開発基金現在高	600,000	600,000					
									徴収率(%)	99.0	95.7					
									現年	99.0	96.2					
									合計	98.9	95.4					
									市町村民税	99.0	96.2					
									純固定資産税	98.9	95.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度  
決算状況

区 分	人 口	22年国調 17年国調 増 減 率	107,690 人 104,339 人 3.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-	
							区 分	22年国調	17年国調					
														第1次
27. 1. 1				26. 1. 1	112,694 人	111,323 人			23	2220				
			43.43 km <sup>2</sup> 2,480 人	増 減 率	112,310 人	110,998 人	0.3 %			愛知県	東海市	地方交付税種地	1-5	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳 入 総 額				
地 方 税	28,540,726	52.6	26,423,620	91.8	普 通 税	26,407,498	92.5	-	旧 新 産 ×	54,238,795	47,216,199	54,238,795	47,216,199	
地 方 譲 与 税	363,792	0.7	363,792	1.3	法 定 普 通 税	26,407,498	92.5	-	旧 工 特 ×					歳 入 総 額
利 子 割 交 付 金	47,840	0.1	47,840	0.2	市 町 村 民 税	9,306,631	32.6	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		2,982,690	2,095,365	
配 当 割 交 付 金	150,721	0.3	150,721	0.5	内 個人均等割	196,022	0.7	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,149,003	410,300	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,930	0.2	97,930	0.3	内 所 得 割	6,830,412	23.9	-	山 振 振 ×	実 質 収 支		1,833,687	1,685,065	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,378,989	2.5	1,378,989	4.8	内 法 人 均 等 割	340,137	1.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支		148,622	-254,810	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 税 割	1,940,060	6.8	-	首 都 ×	積 立 金		7,143	5,687	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	16,004,514	56.1	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,006	0.1	59,006	0.2	内 うち純固定資産税	15,957,448	55.9	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		966,249	223,377	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税	187,597	0.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		-810,484	-472,500	
地 方 特 例 交 付 金	109,323	0.2	109,323	0.4	内 市 町 村 た ば こ 税	908,756	3.2	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	40,549	0.1	-	-	内 鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	-		811	2,289,453	2,823
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	内 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	811	2,289,453	2,823	2,823
内 特 別 交 付 税	40,527	0.1	-	-	内 法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	うち消防職員	116	320,276	2,761	2,761
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	22	0.0	-	-	目 的 税	2,133,228	7.5	-	定 数	うち技能労働者	23	63,089	2,743	2,743
( 一 般 財 源 計 )	30,788,876	56.8	28,631,221	99.5	内 法 定 目 的 税	2,133,228	7.5	-	適 用 開 始 年 月 日	教 育 公 務 員	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,838	0.0	17,838	0.1	内 入 湯 税	16,122	0.1	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	臨 時 職 員	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	224,258	0.4	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	等 合 計	811	2,289,453	2,823	2,823
使 用 料	691,042	1.3	75,555	0.3	内 都 市 計 画 税	2,117,106	7.4	-	一 般 職 員					
手 数 料	285,061	0.5	-	-	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 数 (人)					
国 庫 支 出 金	8,458,799	15.6	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)					
内 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 旧 法 に よ る 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日					
内 都 道 府 県 支 出 金	2,552,597	4.7	-	-	合 計	28,540,726	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
内 財 産 附 属 金	99,121	0.2	47,513	0.2										
内 寄 附 金	12,123	0.0	-	-										
内 繰 上 償 還 金	3,447,544	6.4	-	-										
内 繰 上 償 還 金	1,252,832	2.3	-	-										
内 諸 収 入	1,771,604	3.3	3,285	0.0										
内 地 方 債	4,637,100	8.5	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	54,238,795	100.0	28,775,412	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	6,603,831	12.9	5,998,372	5,873,245	20.4	議 会 費	307,463	0.6	-	307,447	基 準 財 政 收 入 額	21,132,646	20,858,000	
うち職員給	4,429,255	8.6	3,925,179	-	-	議 会 費	3,566,107	7.0	213,260	3,226,835	基 準 財 政 需 要 額	16,744,923	16,597,856	
扶 助 費	8,304,456	16.2	3,228,081	3,202,552	11.1	民 生 費	14,648,014	28.6	406,974	8,219,510	標 準 税 収 入 額 等	27,547,452	27,289,768	
公 債 費	2,397,941	4.7	2,394,102	2,394,102	8.3	衛 生 費	6,815,087	13.3	4,828	5,585,068	標 準 財 政 規 模	27,547,452	27,289,768	
内 元 利 償 還 金	2,108,384	4.1	2,106,194	2,106,194	7.3	労 働 費	167,118	0.3	-	100,515	財 政 力 指 数	1.26	1.26	
内 一 時 借 入 金 利 子	289,557	0.6	287,908	287,908	1.0	農 林 水 産 業 費	592,576	1.2	100,803	509,674	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	6.2	
( 義 務 的 経 費 計 )	17,306,228	33.8	11,620,555	11,469,899	39.9	商 工 費	932,757	1.8	526,381	579,642	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.2	7.7	
物 件 費	7,894,147	15.4	6,310,330	5,756,274	20.0	土 木 費	11,331,724	22.1	6,918,164	5,534,502	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維 持 補 修 費	971,100	1.9	960,442	960,442	3.3	消 防 費	1,524,399	3.0	430,440	1,136,139	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	6,253,559	12.2	5,199,611	3,158,589	11.0	教 育 費	8,971,670	17.5	5,517,401	3,137,869	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	4,602,246	9.0	3,727,246	2,132,735	7.4	災 害 復 旧 費	1,249	0.0	-	1,249	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.0	4.3	
繰 上 償 還 金	3,899,464	7.6	3,595,041	2,478,402	8.6	公 債 費	2,397,941	4.7	-	2,394,102	来 来 負 担 比 率 (%)	40.2	-	
積 立 金	18,137	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	4,764,065	4,880,638	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	793,970	1.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	51,256,105	100.0	14,118,251	30,732,552	財 政 調 整 債	514,158	2,984,459	
投 資 的 経 費	14,119,500	27.5	3,046,573	3,046,573	10.2						地 方 債 現 在 高	23,526,293	20,997,577	
うち人件費	280,059	0.5	279,760	279,760	0.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	2,069,107	4.0	-	-	( 支 出 予 定 額 )	3,868,070	2,465,282	
内 普 通 建 設 事 業 費	14,118,251	27.5	3,045,324	3,045,324	10.2	病 院	47,299	0.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	
内 うち補助	8,263,820	16.1	553,538	553,538	1.9	上 水 道	10,463	0.0	-	-	そ の 他	7,596,835	7,000,382	
内 うち単独	5,851,657	11.4	2,489,013	2,489,013	8.0	工 業 用 水 道	-	-	-	-	実 質 的 な も の	1,751,273	1,499,909	
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,249	0.0	1,249	1,249	0.0	国 民 健 康 保 険 給 付 費	980,194	1.9	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	850,163	1.6	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,200,000	1,200,000	
歳 出 合 計	51,256,105	100.0	30,732,552	30,732,552	60.0						徴 収 率 (%)	99.1	96.4	
											現 年 計	98.3	92.8	
											純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	
													99.1	95.9
													98.2	91.9
													99.5	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりのみとした「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

# 平成26年度 決算状況

平成26年度		人 口		22年国調 17年国調 増減率		85,249人 80,262人 6.2%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0										
		面 積		積 累		33.66km <sup>2</sup> 2,533人		27. 1. 1		89,049人		87,097人		区 分		2 2 年国調		1 7 年国調		23		2238		地方交付税種地		2 - 6							
		増 減 率		増 減 率		0.7%		26. 1. 1		88,391人		86,520人		第 1 次		817 1.9		1,020 2.4		愛 知 県		大 府 市											
		増 減 率		増 減 率		0.7%				0.7%		0.7%		第 2 次		17,654 41.9		18,500 43.1		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
														第 3 次		23,689 56.2		22,773 53.1		歳 入 総 額		28,489,820		28,993,359									
																				歳 入 総 額		28,489,820		28,993,359									
																				歳 出 総 額		27,206,190		28,017,828									
																				歳入歳出差引		1,283,630		975,531									
																				翌年度に繰越すべき財源		75,908		78,355									
																				実質収支		1,207,722		897,176									
																				単年度収支		310,546		-353,380									
																				積立金		6,903		4,001									
																				繰上償還金		-		-									
																				積立金取崩し額		530,000		160,000									
																				実質単年度収支		-212,551		-509,379									
																				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
																				一般職員		598		1,707,290		2,855							
																				うち消防職員		96		282,816		2,946							
																				うち技能労務員		41		78,597		1,917							
																				教育公務員		1		*		*							
																				臨時職員		-		-		-							
																				等合計		599		1,710,259		2,855							
																				ラスパイレス指数				96.7									
																				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
																				議員公務災害		× し尿処理		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		× ごみ処理		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		× 火葬場		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		× 常備消防		× 議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		× 小学校		× 議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		× 中学校		× 議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		× その他											
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									
																				議員公務災害		×		市区町村長		1		27.04.01		10,370			
																				非常勤公務災害		×		副市区町村長		1		27.04.01		8,570			
																				退職手当		×		教育長		1		27.04.01		7,700			
																				事務機共同		×		議会議長		1		27.04.01		5,370			
																				税務事務		×		議会副議長		1		27.04.01		4,850			
																				老人福祉		×		議会議員		17		27.04.01		4,510			
																				伝染病		×		その他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費および受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成2



平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	68,398人 66,085人 3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 密度	16.31 km <sup>2</sup> 4,194人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	70,555人 70,723人 -0.2%	66,486人 66,654人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	23	2254	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	11,704,398	51.0	10,731,334	87.9	普通税	10,731,334	91.7	56,354	旧新産	×	歳入総額	22,957,653	22,235,657			
地方譲与税	143,684	0.6	143,684	1.2	法定普通税	10,731,334	91.7	56,354	旧工特	×	歳出総額	21,625,838	20,862,910			
地子割交付金	32,797	0.1	32,797	0.3	市町村民税	5,760,200	49.2	56,354	低開発	×	歳入歳出差引	1,331,815	1,372,747			
配当割交付金	103,326	0.5	103,326	0.8	個人均等割	125,362	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,483	58,621			
株式等譲渡所得割交付金	67,135	0.3	67,135	0.5	所得割	4,869,187	41.6	-	山振	×	実質収支	1,301,332	1,314,126			
地方消費税交付金	745,852	3.2	745,852	6.1	法人均等割	157,876	1.3	-	過疎	×	単年度収支	-12,794	236,041			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	607,775	5.2	56,354	首都	×	積立金	271,405	276,311			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,438,063	37.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	35,972	0.2	35,972	0.3	うち純固定資産税	4,437,113	37.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,749	0.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	258,611	512,352			
地方特例交付金	46,003	0.2	46,003	0.4	市町村たばこ税	436,322	3.7	-	指数表選定	×						
地方交付税	334,557	1.5	238,114	2.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
内 普通交付税	238,114	1.0	238,114	2.0	目的税	973,064	8.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 特別交付税	96,430	0.4	-	-	法定目的税	973,064	8.3	-	議員公務災害	×	一般職員	418	1,232,682	2,949		
内 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	13,213,724	57.6	12,144,217	99.5	事業所税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	28	91,364	3,263		
交通安全対策特別交付金	10,858	0.0	10,858	0.1	都市計画税	973,064	8.3	-	事務機共同	×	教育公務員	1	*	*		
分担金・負担金	134,216	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
使用料	345,824	1.5	34,301	0.3	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	等合計	419	1,236,832	2,952		
手数料	90,079	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×						
国庫支出金	3,004,974	13.1	-	-	合計	11,704,398	100.0	56,354								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-								
都道府県支出金	1,332,001	5.8	-	-	内 事業所税	-	-	-								
財産収入	297,718	1.3	16,404	0.1	都市計画税	973,064	8.3	-								
寄附金	1,437	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-								
繰入金	405,244	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰越金	1,372,747	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-								
諸収入	652,831	2.8	2,601	0.0	合計	11,704,398	100.0	56,354								
地方債	2,096,000	9.1	-	-	区内 入湯税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内 事業所税	-	-	-								
うち臨時財政対策債	620,000	2.7	-	-	都市計画税	973,064	8.3	-								
歳入合計	22,957,653	100.0	12,208,381	100.0	水利地益税等	-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	8,815,318	8,597,639			
人件費	3,519,656	16.3	3,035,386	3,016,984	23.5	議会費	270,680	1.3	-	-	基準財政需要額	9,053,202	8,954,507			
うち職員給	2,299,337	10.6	1,856,713	-	-	総務費	2,475,048	11.4	94,948	2,238,537	標準収入額等	11,435,581	11,160,635			
扶助費	4,748,808	22.0	1,447,786	1,440,434	11.2	民生費	8,561,291	39.6	462,847	4,271,966	標準財政規模	12,299,081	12,520,754			
公債費	1,466,564	6.8	1,462,744	1,462,744	11.4	衛生費	1,736,092	8.0	23,638	1,569,731	財政力指数	0.97	0.96			
内 元利償還金	1,295,780	6.0	1,291,960	1,291,960	10.1	労働費	8,552	0.0	-	1,368	実質収支比率(%)	10.6	10.5			
内 元金	170,784	0.8	170,784	170,784	1.3	農林水産業費	97,405	0.5	2,879	86,525	公債費負担比率(%)	9.3	9.2			
内 利子	-	-	-	-	-	商工費	264,442	1.2	13,340	153,074	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,453,969	16.0	1,777,282	1,940,182	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	9,735,028	45.0	5,945,916	5,920,162	46.1	消防費	824,903	3.8	127,937	701,288	実質公債費比率(%)	0.9	1.7			
物件費	3,819,440	17.7	3,223,524	2,597,915	20.3	教育費	2,466,892	11.4	527,932	1,734,760	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	170,484	0.8	157,805	157,087	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,356,539	2,085,134			
補助費等	2,190,013	10.1	2,042,322	1,625,610	12.7	公債費	1,466,564	6.8	-	1,462,744	現在高	200,807	200,587			
うち一部事務組合負担金	1,355,400	6.3	1,304,600	1,095,836	8.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,322,354	2,322,553			
繰出金	1,952,019	9.0	1,780,584	1,370,140	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,294,346	16,494,126			
積立金	608,051	2.8	526,399	-	-	歳出合計	21,625,838	100.0	3,030,803	14,430,855	(支出予定額)債務負担行為額	477,191	422,300			
投資・出資金・貸付金	120,000	0.6	10,000	-	-	国会	1,963,241	9.0	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,696	29,496			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	340,392	1.6	-	-	収益事業収入	-	-			
投資的経費	3,030,803	14.0	744,305	744,305	7.1	その他	908,163	4.2	-	-	土地開発基金現在高	722,066	720,357			
うち人件費	125,723	0.6	125,263	125,263	1.2	公営事業等への繰入	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	96.2	98.9	96.2	
内 普通建設事業費	3,030,803	14.0	744,305	744,305	7.1	下水道	703,464	3.2	-	-	現・計	98.6	94.7	98.4	94.9	
うち補助	1,353,117	6.3	120,625	120,625	1.1	上水道	11,222	0.1	-	-	市町村民税	98.6	94.7	98.4	94.9	
うち単独	1,306,370	6.0	623,614	623,614	5.4	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.8	99.3	97.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	340,392	1.6	-	-						
歳出合計	21,625,838	100.0	14,430,855	14,430,855	66.7	その他	908,163	4.2	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	81,140人 78,394人 3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	21.03km <sup>2</sup> 3,858人	27.1.1 26.1.1 増減率	82,359人 82,155人 0.2%	81,308人 81,119人 0.2%	区分	22年国調	17年国調	23	2262	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税		旧新産		収入総額		23,434,296	22,824,604			
地方税	12,547,014	53.5	-	83.3	11,526,845 91.9		- 旧工特		178 171						
地方譲与税	172,046	0.7	-	1.2	11,526,845 91.9		- 旧産炭		0.5 0.4						
配子割交付金	36,186	0.2	-	0.3	6,328,599 50.4		- 山振		9,654 10,881						
配当割交付金	113,180	0.5	-	0.8	個人均等割		- 過疎		26.6 28.2						
株式等譲渡所得割交付金	73,046	0.3	-	0.5	所得割		- 首都		26,448 27,043						
地方消費税交付金	878,710	3.7	-	6.4	法人均等割		- 近畿		72.9 70.1						
ゴルフ場利用税交付金	18,757	0.1	-	0.1	法人税割		- 中部								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		- 財政健全化等								
自動車取得税交付金	43,153	0.2	-	0.3	うち純固定資産税		- 指数表選定								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		- 財源超過								
地方特例交付金	60,955	0.3	-	0.4	市町村たばこ税		-								
地方交付税	992,995	4.2	-	5.7	鉱産税		-								
内 普通交付税	792,726	3.4	-	5.7	特別土地保有税		-								
内 特別交付税	200,253	0.9	-	-	法定外普通税		-								
内 震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	目的税		-								
(一般財源計)	14,936,042	63.7	13,715,604	99.1	法定目的税		-								
交通安全対策特別交付金	13,462	0.1	13,462	0.1	入湯税		-								
分担金・負担金	72,108	0.3	-	-	事業所税		-								
使用料	431,990	1.8	50,822	0.4	都市計画税		-								
手数料	54,781	0.2	-	-	水利地益税等		-								
国庫支出金	2,605,717	11.1	-	-	法定外目的税		-								
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-								
都道府県支出金	1,429,027	6.1	-	-	合計		12,547,014 100.0								
財産収入	31,663	0.1	24,829	0.2	内 入湯税		-								
寄附金	2,518	0.0	-	-	事業所税		-								
繰入金	241,985	1.0	-	-	都市計画税		1,020,169 8.1								
繰越金	1,218,211	5.2	-	-	水利地益税等		-								
諸収入	749,292	3.2	32,359	0.2	法定外目的税		-								
地方債	1,647,500	7.0	-	-	旧法による税		-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計		12,547,014 100.0								
うち臨時財政対策債	820,000	3.5	-	-	内 入湯税		-								
歳入合計	23,434,296	100.0	13,837,076	100.0	事業所税		1,020,169 8.1								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,542,047	9,219,279		
人件費	4,425,101	19.7	3,889,982	3,889,595	26.5	議会費	255,407	1.1	8,487	255,407	基準財政需要額	10,334,291	10,245,298		
うち職員給与	2,994,940	13.4	2,471,879	-	-	総務費	3,126,601	14.0	234,388	2,713,740	標準税収入額等	12,360,342	11,986,343		
扶助費	4,532,966	20.2	1,541,927	1,541,879	10.5	民生費	9,152,452	40.8	510,851	5,145,397	標準財政規模	14,163,418	14,298,068		
公債	1,735,547	7.7	1,729,985	1,729,985	11.8	衛生費	1,821,216	8.1	1,492	1,728,826	財政力指数	0.90	0.90		
内 元利償還金	1,507,182	6.7	1,501,620	1,501,620	10.2	労働費	190,345	0.8	91,172	190,272	実質収支比率(%)	5.6	6.2		
内 元金	228,365	1.0	228,365	228,365	1.6	農林水産業費	78,556	0.4	19,497	68,809	公債費負担比率(%)	10.0	10.5		
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	260,398	1.2	-	259,265	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,528,292	11.3	1,323,242	1,713,174	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	10,693,614	47.7	7,161,894	7,161,459	48.9	消防費	841,163	3.8	106,669	794,980	実質公債費比率(%)	3.6	4.6		
物件費	4,026,700	18.0	3,326,634	2,976,002	20.3	教育費	2,418,762	10.8	434,609	1,688,421	将来負担比率(%)	11.8	18.0		
維持補修費	126,255	0.6	115,325	115,325	0.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,171,217	1,926,476		
補助費等	1,415,794	6.3	1,349,010	1,215,055	8.3	公債費	1,735,547	7.7	-	1,729,985	現在高	11,143	11,138		
うち一部事務組合負担金	503,434	2.2	503,434	502,315	3.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,737,533	1,601,389		
繰出金	2,648,229	11.8	2,369,093	1,728,025	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,781,002	17,640,684		
積立金	584,740	2.6	567,298	-	-	歳出合計	22,408,739	100.0	2,730,407	16,288,276	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	183,000	0.8	183,000	-	-	公営事業等への繰出	2,877,166	国会 国民健康保険 事業 <td>98,504</td> <td>98,504</td> <th>物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの</th> <td>3,741,165</td> <td>4,067,173</td> <th colspan="2"></th>	98,504	98,504	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	3,741,165	4,067,173		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	675,492	国民健康保険 事業 <td>-45,969</td> <td>-45,969</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>	-45,969	-45,969	収益事業収入	-	-		
投資的経費	2,730,407	12.2	1,216,022	1,216,022	90.0%	病院	217,643	国民健康保険 事業 <td>11,369</td> <td>11,369</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>302,864</td> <td>301,404</td> <th colspan="2"></th>	11,369	11,369	土地開発基金現在高	302,864	301,404		
うち人件費	110,528	0.5	110,528	110,528	95.4%	上水道	11,294	国民健康保険 事業 <td>19,374</td> <td>19,374</td> <th>徴収率(%)</th> <td>99.0</td> <td>96.2</td> <th colspan="2"></th>	19,374	19,374	徴収率(%)	99.0	96.2		
内 普通建設事業費	2,730,407	12.2	1,216,022	1,216,022	95.4%	工業用水道	-	国民健康保険 事業 <td>102</td> <td>102</td> <th>現・計</th> <td>99.0</td> <td>95.8</td> <th colspan="2"></th>	102	102	現・計	99.0	95.8		
うち補助	983,293	4.4	186,500	186,500	95.4%	国民健康保険	553,045	国民健康保険 事業 <td>75</td> <td>75</td> <th>純固定資産税</th> <td>99.0</td> <td>96.3</td> <th colspan="2"></th>	75	75	純固定資産税	99.0	96.3		
うち単独	1,739,240	7.8	1,021,648	1,021,648	95.4%	その他	1,419,692	国民健康保険 事業 <td>270</td> <td>270</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	270	270					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,195,866千円	経常収支比率	90.0%	95.4%					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.0%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.4%	95.4%					
歳出合計	22,408,739	100.0	16,288,276	17,313,833千円	75.3%	歳入一般財源等	17,313,833千円	歳入一般財源等	75.3%	75.3%					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,027人 41,351人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	22年国調	17年国調	23	2271	地方交付税種地	2-5
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	8,749,318	59.5	7,994,523	89.4	普通税		7,994,523	91.4	-	旧新産	×	14,696,659	13,988,054
地方交付金	101,040	0.7	101,040	1.1	法定普通税		7,994,523	91.4	-	旧工特	×	13,686,533	13,035,966
配当交付金	18,376	0.1	18,376	0.2	市町村民税		3,799,801	43.4	-	低開発	×	1,010,126	952,088
株式等譲渡所得割交付金	58,016	0.4	58,016	0.6	内 訳	個人均等割	97,015	1.1	-	旧産炭	×	18,673	62,153
地方消費税交付金	37,768	0.3	37,768	0.4		所得割	2,737,181	31.3	-	山振	×	991,453	889,935
地方消費税交付金	522,778	3.6	522,778	5.8		法人均等割	110,519	1.3	-	過疎	×	101,518	18,900
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	855,086	9.8	-	首都	×	262,223	41,327
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,774,329	43.1	-	-	近畿	×	-	-
自動車取得税交付金	23,700	0.2	23,700	0.3	うち純固定資産税	3,732,004	42.7	-	-	中部	×	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,680	0.9	-	-	財政健全化等	×	-	-
地方特例交付金	40,563	0.3	40,563	0.5	市町村たばこ税	339,713	3.9	-	-	指数表選定	×	991,453	889,935
地方交付税	229,823	1.6	101,752	1.1	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	×	101,518	18,900
内訳	101,752	0.7	101,752	1.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	×	262,223	41,327
特別交付税	128,062	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	×	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	754,795	8.6	-	-	-	×	-	-
(一般財源計)	9,781,382	66.6	8,898,516	99.5	法定目的税	754,795	8.6	-	-	-	×	-	-
交通安全対策特別交付金	6,464	0.0	6,464	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	×	-	-
分担金・負担金	12,450	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	×	-	-
使用料	315,033	2.1	7,618	0.1	都市計画税	754,795	8.6	-	-	-	×	-	-
手数料	44,179	0.3	208	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	×	-	-
国庫支出金	1,696,546	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	-	-
都道府県支出金	983,251	6.7	-	-	合計	8,749,318	100.0	-	-	-	×	-	-
財産収入	177,548	1.2	30,525	0.3	内訳	-	-	-	-	-	×	-	-
寄附金	8,305	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	-	-
繰入金	65,188	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	-	-
繰越金	952,089	6.5	-	-	合計	8,749,318	100.0	-	-	-	×	-	-
諸収入	319,224	2.2	2,080	0.0	歳入合計	14,696,659	100.0	-	-	-	×	-	-
地方債	335,000	2.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		6,551,639		6,510,857	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	6,652,942	6,661,749	
うち臨時財政対策債	289,000	2.0	-	-	人 件 費	1,842,393	13.5	1,564,714	1,562,060	16.9	8,517,397	8,481,135	
歳入合計	14,696,659	100.0	8,945,411	100.0	うち職員給	1,243,047	9.1	975,014	-	-	8,908,934	8,996,627	
					扶助費	3,407,498	24.9	1,312,831	1,269,873	13.8	財政力指数	0.98	0.97
					債費	989,237	7.2	989,237	989,237	10.7	実質収支比率(%)	11.1	9.9
					元利償還金	871,932	6.4	871,932	871,932	9.4	公債費負担比率(%)	8.8	11.8
					一時借入金	117,305	0.9	117,305	117,305	1.3	健全化判断比率	-	-
					(義務的経費計)	6,239,128	45.6	3,866,782	3,821,170	41.4	実質赤字比率(%)	-	-
					物件費	2,734,419	20.0	2,250,955	1,903,185	20.6	連結実質赤字比率(%)	-	-
					維持補修費	172,877	1.3	143,731	143,613	1.6	実質公債費比率(%)	2.1	3.9
					補助費等	1,813,082	13.2	1,594,029	1,195,324	12.9	将来負担比率(%)	-	-
					うち一部事務組合負担金	957,393	7.0	957,393	828,028	9.0	積立金	1,343,309	1,081,086
					繰出金	1,676,539	12.2	1,503,216	1,014,498	11.0	現在高	3,157	3,144
					積立金	485,431	3.5	475,744	-	-	特定目的	1,066,818	908,127
					投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-	地方債現在高	8,210,047	8,746,979
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(支出予定額)	2,188,800	2,154,128
					投資的経費	495,057	3.6	355,137	355,137	3.6	物件等購入	-	-
					うち人件費	31,070	0.2	31,070	31,070	0.2	保証・補償	4,746,945	1,460,892
					内訳	494,417	3.6	354,497	354,497	3.6	その他	-	-
					うち補助	161,614	1.2	45,915	45,915	1.2	収益事業収入	-	-
					うち単独	301,725	2.2	277,504	277,504	2.2	土地開発基金現在高	1,005,619	1,005,137
					災害復旧事業費	640	0.0	640	640	0.0	徴収率(%)	98.6	94.4
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	現計	98.0	91.2
					歳出合計	13,686,533	100.0	10,189,594	11,199,720	100.0	合計	99.0	96.8
					歳入一般財源等	11,199,720	100.0	11,199,720	11,199,720	100.0	市町村民税	98.3	93.5
					歳入一般財源等	11,199,720	100.0	11,199,720	11,199,720	100.0	純固定資産税	98.9	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	69,745人 68,285人 2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型				
		面積	積 人口密度	23.22 km <sup>2</sup> 3,004人	区分			22年国調	17年国調		23	2297	豊明市	地方交付税種地	-			
		増減率	26. 1. 1 増減率	68,530人 66,277人 -0.1%	26. 1. 1 増減率	68,591人 66,396人 -0.2%	第1次	322 1.0	457 1.3	第2次					12,222 38.5	13,637 39.8	第3次	19,187 60.5
歳入の状況 (単位千円・%)																		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方 税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 内訳 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 繰上り金 繰下り金 うち減収補填(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計		10,514,580	49.7	9,876,448	82.9	68,530人	66,277人					歳入総額	21,161,853	20,032,136				
			158,323	0.7	158,323	1.3	68,591人	66,396人					歳出総額	19,813,723	18,456,005			
			29,768	0.1	29,768	0.2							歳入歳出差引	1,348,130	1,576,131			
			93,260	0.4	93,260	0.8							翌年度に繰越すべき財源	211,533	74,312			
			60,282	0.3	60,282	0.5							実質収支	1,136,597	1,501,819			
			773,634	3.7	773,634	6.5							単年度収支	-365,222	209,522			
			-	-	-	-							積立金	1,118,911	1,093,534			
			-	-	-	-							繰上償還金	-	-			
			39,652	0.2	39,652	0.3							積立金取崩し額	500,000	345,000			
			-	-	-	-							実質単年度収支	253,689	958,056			
			42,124	0.2	42,124	0.4							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		970,653	4.6	793,543	6.7							一般職員	459	1,393,983	3,037			
		793,543	3.7	793,543	6.7							うち消防職員	68	209,780	3,085			
		177,095	0.8	-	-							うち技能労務員	38	104,956	2,762			
		15	0.0	-	-							教育公務員	1	*	*			
		12,682,276	59.9	11,867,034	99.7							臨時職員等	-	-	-			
		12,061	0.1	12,061	0.1							合計	460	1,397,886	3,039			
		106,044	0.5	1,263	0.0							ラスパイレス指数	100.2					
		328,983	1.6	26,451	0.2							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		34,976	0.2	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	4,925
		2,365,562	11.2	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	8,040
		-	-	-	-							退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	7,400
		1,216,598	5.7	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	4,990
		65,937	0.3	1,272	0.0							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	4,450
		198,296	0.9	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	18	24.04.01	4,050
		545,738	2.6	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-	
		1,576,131	7.4	-	-													
		573,751	2.7	441	0.0													
		1,455,500	6.9	-	-													
		900,000	4.3	-	-													
		21,161,853	100.0	11,908,522	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,527,464	8,283,712				
人件費 うち職員給料 扶助費 借入金 元利償還金 { 元金 利子 一時借入金 (義務的経費計) 物件費 維持補修費 補助費等 うち一部事務組合負担金 繰出金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費 うち人件費 内訳 普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳出合計		3,859,384	19.5	3,461,631	3,457,256	27.0	議会費	253,038	1.3	-	253,038	基準財政需要額	9,320,788	9,241,238				
			2,655,905	13.4	2,284,961	-	-	総務費	3,948,096	19.9	478,079	3,407,307	標準財政収入額等	11,040,711	10,723,194			
			4,501,207	22.7	1,859,623	1,709,438	13.3	民生費	7,946,122	40.1	45,923	4,625,255	標準財政規模	12,781,152	12,815,823			
			1,236,517	6.2	1,236,517	1,236,517	9.7	衛生費	1,339,903	6.8	69,086	1,170,514	財政力指数	0.90	0.89			
			1,094,030	5.5	1,094,030	1,094,030	8.5	労働費	126,934	0.6	6,210	107,060	実質収支比率(%)	8.9	11.7			
			142,487	0.7	142,487	142,487	1.1	農林水産業費	114,918	0.6	33,480	87,913	公債費負担比率(%)	7.7	8.9			
			-	-	-	-	-	商工費	228,596	1.2	-	122,162	健全化判断比率	-	-			
			9,597,108	48.4	6,557,771	6,403,211	50.0	土木費	1,875,304	9.5	562,214	1,615,183	実質公債費比率(%)	1.0	2.5			
			3,247,577	16.4	2,462,014	1,955,889	15.3	消防費	627,302	3.2	29,753	598,555	将来負担比率(%)	-	-			
			174,392	0.9	172,816	172,816	1.3	教育費	2,116,993	10.7	472,252	1,551,385	積立金	2,913,355	2,294,444			
			976,029	4.9	940,639	852,392	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	47	46			
		313,694	1.6	313,694	313,375	2.4	公債費	1,236,517	6.2	-	1,236,517	特定目的	449,066	267,639				
		2,677,281	13.5	2,499,624	1,221,345	9.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	13,020,649	12,659,179				
		1,340,339	6.8	1,338,345	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支)債務負担行為額	19,147	19,147				
		104,000	0.5	-	-	-	歳出合計	19,813,723	100.0	1,696,997	14,774,889	物件等購入	19,147	19,147				
		1,696,997	8.6	803,680	803,680	8.6		2,682,074	13.5	299,698	299,698	保証・補償	-	-				
		110,876	0.6	110,876	110,876	0.6	公共	651,271	3.3	-249,195	-249,195	その他	553,870	357,981				
		1,696,997	8.6	803,680	803,680	8.6	合	2,682,074	13.5	299,698	299,698	収益事業収入	-	-				
		482,135	2.4	80,902	80,902	2.4	下水	40,300	0.2	-	-	土地開発基金現在高	1,504,165	1,536,817				
		1,211,715	6.1	719,631	719,631	6.1	駐	4,793	0.0	-	-	徴収率(%)	98.7	96.1				
		-	-	-	-	-	車	-	-	-	-	計	98.5	95.3				
		-	-	-	-	-	場	-	-	-	-	市町村	98.7	96.8				
		-	-	-	-	-	整	-	-	-	-	民	98.7	96.8				
		-	-	-	-	-	備	-	-	-	-	税						
		-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	率						
		-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	年						
		-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	計						
		-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	市						
		-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	町						
		-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	村						
		-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	類						
		-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	型						
		-	-	-	-	-	保	-	-	-	-	別						
		-	-	-	-	-	険	-	-	-	-	名						
		-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	を						
		-	-	-	-	-	繰	-	-	-	-	入						
		-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	出						
		-	-	-	-	-	充	-	-	-	-	金						
		-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	の						
		-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	別						
		-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	面						
		-	-	-	-	-	繰	-	-	-	-	積						
		-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	立						
		-	-	-	-	-	充	-	-	-	-	金						
		-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	の						
		-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	繰						
		-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	上						
		-	-	-	-	-	繰	-	-	-	-	下						
		-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	り						
		-	-	-	-	-	充	-	-	-	-	金						
		-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	の						
		-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	繰						
		-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	上						
		-	-	-	-	-	繰	-	-	-	-	下						
		-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	り						
		-	-	-	-	-	充	-	-	-	-	金						
		-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	の						
		-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	繰						
		-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	上						
		-	-	-	-	-	繰	-	-	-	-	下						

# 平成26年度 決算状況

人		22年国調 17年国調		84,237人 78,591人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1															
口		増 減 率		7.2%		27. 1. 1		86,962人		85,820人		区 分		22年国調		17年国調		23		2301																
面		積		34.91 km <sup>2</sup>		26. 1. 1		85,926人		84,830人		第1次		341		507		愛知県		日進市		地方交付税種地														
人		口 密 度		2,413人		増 減 率		1.2%		1.2%		第2次		10,617		10,239		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)														
増 減 率				71.2		69.7		第3次		27,080		26,589		27,080		26,589																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区 分		決 算 額			構 成 比			経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											歳 入 総 額		23,477,909		21,623,436									
地方		14,683,290			62.5			14,198,512		88.9		普通 税											歳 入 歳 出 差 引		1,004,780		838,491									
地方譲与税		199,944			0.9			199,944		1.3		法定普通税											翌年度に繰越すべき財源		153,476		49,905									
配子割交付金		44,800			0.2			44,800		0.3		市町村民税											実 質 収 支		851,304		788,586									
相当割交付金		140,798			0.6			140,798		0.9		個人均等割											単年度収支		62,718		93,969									
株式等譲渡所得割交付金		91,275			0.4			91,275		0.6		所得割											積 立 金		88,486		42,631									
地方消費税交付金		926,663			3.9			926,663		5.8		法人均等割											繰上償還金		-		-									
ゴルフ場利用税交付金		1,807			0.0			1,807		0.0		法人税割											積立金取崩し額		-		-									
特別地方消費税交付金		-			-			-		-		固定資産税											実質単年度収支		151,204		136,600									
自動車取得税交付金		50,125			0.2			50,125		0.3		うち純固定資産税											区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
軽油引取税交付金		-			-			-		-		入湯税											一般職員		449		1,370,348		3,052							
地方特例交付金		81,274			0.3			81,274		0.5		事業所税											うち消防職員		-		-									
地方交付税		227,052			1.0			146,906		0.9		都市計画税											うち技能労務員		-		-									
内		146,906			0.6			146,906		0.9		水利地益税等											教育公務員		-		-									
内		80,128			0.3			-		-		法定外普通税											臨時職員		-		-									
内		18			0.0			-		-		目的税											等 合		449		1,370,348		3,052							
(一般財源計)		16,447,028			70.1			15,882,104		99.4		法定外目的税											ラスパイレス指数													
交通安全対策特別交付金		12,574			0.1			12,574		0.1		旧法による税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金		120,021			0.5			-		-		内											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		9,270			
使用料		456,644			1.9			45,220		0.3		入湯税											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		7,620			
手数料		125,109			0.5			-		-		事業所税											退職手当		火葬場		教育長		1		22.04.01		6,840			
国庫支出金		2,532,528			10.8			-		-		都市計画税											事務機共同		常備消防		議会議長		1		22.04.01		5,220			
国		-			-			-		-		水利地益税等											税務事務		小学校		議会副議長		1		22.04.01		4,380			
有		-			-			-		-		法定外目的税											老人福祉		中学校		議会議員		18		22.04.01		4,160			
提供		-			-			-		-		旧法による税											伝染病		その他											
交付金		-			-			-		-		合 計											財政健全化等		指数表選定		財源超過									
(特別区財調交付金)		-			-			-		-		目的税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金		1,415,445			6.0			-		-		入湯税											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		9,270			
財産収入		46,545			0.2			20,325		0.1		事業所税											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		7,620			
寄附金		898			0.0			-		-		都市計画税											退職手当		火葬場		教育長		1		22.04.01		6,840			
繰入金		120,254			0.5			-		-		水利地益税等											事務機共同		常備消防		議会議長		1		22.04.01		5,220			
繰越金		838,491			3.6			-		-		法定外目的税											税務事務		小学校		議会副議長		1		22.04.01		4,380			
諸収入		812,872			3.5			14,281		0.1		旧法による税											老人福祉		中学校		議会議員		18		22.04.01		4,160			
地方債		549,500			2.3			-		-		合 計											伝染病		その他											
うち減収補填債(特例分)		-			-			-		-		合 計											財政健全化等		指数表選定		財源超過									
うち臨時財政対策債		230,000			1.0			-		-		目的税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計		23,477,909			100.0			15,974,504		100.0		入湯税											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		9,270			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	64,119人 66,390人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0													
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	191.12 km <sup>2</sup> 335人	増減率	65,294人 -0.9%	64,721人 63,438人 64,015人 -0.9%	産 業 構 造		22年国調	17年国調	23	2319	地方交付税種地	1-2												
区 分								22年国調								17年国調											
第1次								10,935 30.5	13,502 33.3							第2次		10,058 28.1	11,740 28.9	第3次		14,830 41.4	15,169 37.4				
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)																						
地 方 税		18,964,120	58.7	18,424,384	78.5	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等の指定状況																
地方譲与税	423,244	1.3	423,244	1.8	普 通 税	普通税		18,424,384	97.2	-	旧新産	×	収 入 総 額	32,280,960		31,908,074											
地方交付金	25,407	0.1	25,407	0.1		法定普通税		18,424,384	97.2	-	旧工特	-		歳出総額	30,463,883		29,479,683										
配当交付金	79,882	0.2	79,882	0.3		市町村民税		10,038,824	52.9	-	低開発	×		歳入歳出差引	1,817,077		2,428,391										
株式等譲渡所得割交付金	51,805	0.2	51,805	0.2		内 訳	個人均等割		118,780	0.6	-	旧産炭		×	翌年度に繰越すべき財源	208,131		114,011									
地方消費税交付金	797,033	2.5	797,033	3.4			所得割		3,609,260	19.0	-	山振		×	実質収支	1,608,946		2,314,380									
ゴルフ場利用税交付金	16,665	0.1	16,665	0.1			法人均等割		157,118	0.8	-	過疎		×	単年度収支	-705,434		116,185									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割		6,153,666	32.4	-	首都		×	積立金	987,197		14,623									
自動車取得税交付金	100,443	0.3	100,443	0.4		固定資産税		7,757,694	40.9	-	近畿	×		繰上償還金	-		10,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税		7,750,189	40.9	-	中部	×		積立金取崩し額	-		837,152										
地方特例交付金	28,451	0.1	28,451	0.1		軽自動車税		164,724	0.9	-	財政健全化等	×		実質単年度収支	281,763		-696,344										
地方交付税	3,833,217	11.9	3,471,874	14.8	市町村たばこ税		462,892	2.4	-	指数表選定	×	区 分															
内 訳	3,471,874	10.8	3,471,874	14.8	鉦産税		250	0.0	-	財源超過	×	一般職員	622	1,981,692	3,186												
特別交付税	361,305	1.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	119	358,666	3,014												
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	法定外普通税		-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	32	92,704	2,897												
(一般財源計)	24,320,267	75.3	23,419,188	99.7	法定外普通税		-	-	-	退職手当	×	教育公務員	6	22,280	3,713												
交通安全対策特別交付金	11,703	0.0	11,703	0.0	目的税		539,736	2.8	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-												
分担金・負担金	29,318	0.1	-	-	法定目的税		539,736	2.8	-	伝染病	×	合 計	628	2,003,972	3,191												
使用料	687,212	2.1	23,309	0.1	入湯税		-	-	-	一人当たり平均給料																	
手数料	129,280	0.4	4,155	0.0	事業所税		-	-	-	(報酬)月額(百円)																	
国庫支出金	2,131,451	6.6	-	-	都市計画税		539,736	2.8	-	ラスパイレス指数				98.3													
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	基礎財政収入額				10,592,557	10,677,235												
都道府県支出金	1,534,372	4.8	-	-	法定外目的税		-	-	-	基礎財政需要額				11,587,552	11,123,263												
財産収入	151,843	0.5	15,564	0.1	旧法による税		-	-	-	標準税収入額等				13,736,339	13,759,258												
寄附金	1,975	0.0	-	-	合 計		18,964,120	100.0	-	標準財政規模				18,051,559	18,053,728												
繰入金	470,898	1.5	-	-	議会費		216,165	0.7	-	財政力指数				0.94	0.96												
繰越金	1,628,391	5.0	-	-	民生費		5,572,318	18.3	134,689	実質収支比率(%)				8.9	12.8												
諸収入	772,250	2.4	5,983	0.0	衛生費		8,201,221	26.9	659,486	公債費負担比率(%)				13.0	13.8												
地方債	412,000	1.3	-	-	労働費		2,483,684	8.2	568,895	健全化判断比率				-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費		1,553,132	5.1	599,924	連結実質赤字比率(%)				-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	商工費		795,378	2.6	260,752	実質公債費比率(%)				7.7	7.7												
歳入合計	32,280,960	100.0	23,479,902	100.0	土木費		3,556,730	11.7	1,865,141	将来負担比率(%)				-	17.3												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
人 件 費	5,612,457	18.4	4,890,768	4,879,055	20.8	議 会 費	216,165	0.7	-	216,083	基準財政収入額	10,592,557		10,677,235													
												うち職員給	3,790,559	12.4	3,126,089	-	-	基準財政需要額	11,587,552		11,123,263						
												扶助費	3,785,987	12.4	1,512,058	1,512,058	6.4	民 生 費	8,201,221	26.9	659,486	4,444,546	標準税収入額等	13,736,339		13,759,258	
												債費	3,428,467	11.3	3,402,732	3,402,732	14.5	衛 生 費	2,483,684	8.2	568,895	2,303,954	標準財政規模	18,051,559		18,053,728	
												元利償還金	3,148,187	10.3	3,122,452	3,122,452	13.3	農 林 水 産 業 費	1,553,132	5.1	599,924	1,255,799	財政力指数	0.94		0.96	
												元金	280,280	0.9	280,280	280,280	1.2	労 働 費	22,224	0.1	-	2,224	実質収支比率(%)	-		-	
												利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,553,132	5.1	599,924	1,255,799	連結実質赤字比率(%)	-		-	
												一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	795,378	2.6	260,752	665,951	実質公債費比率(%)	7.7		7.7	
												経常経費	12,826,911	42.1	9,805,558	9,793,845	41.7	土 木 費	3,556,730	11.7	1,865,141	2,700,301	将来負担比率(%)	-		17.3	
												(義務的経費計)	4,862,138	16.0	3,945,545	3,940,054	16.8	消 防 費	1,587,720	5.2	425,267	1,385,335	積立金	6,933,329		5,146,132	
物件費	587,440	1.9	486,029	486,029	2.1	教 育 費	2,993,216	9.8	435,684	2,575,311	現在高	5,803,466		4,268,201													
維持補修費	1,395,466	4.6	1,304,980	1,132,601	4.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高	23,207,034		25,943,221													
補助費等	10,758	0.0	10,758	10,758	0.0	公 債 費	3,428,467	11.3	-	3,402,732	債務負担行為額	3,200,664		3,506,194													
うち一部事務組合負担金	2,682,302	8.8	2,331,381	2,057,629	8.8	諸 支 出 費	53,628	0.2	53,628	53,628	物件等購入保証・補償	-		-													
繰出金	2,993,360	9.8	2,972,397	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	9,955,173		10,088,417													
積立金	112,800	0.4	33,167	33,167	0.1	歳 出 合 計	30,463,883	100.0	5,003,466	24,320,933	実質的なもの	938,396		338,445													
投資・出資金・貸付金	5,003,466	16.4	3,441,876	3,441,876	16.4	経常経費充当一般財源等計	2,705,904	8.9	268,863	2,437,041	収益事業収入	-		-													
前年度繰上充用金	52,348	0.2	52,348	52,348	0.2	経常収支比率	74.3%	(74.3%)	-	-	土地開発基金現在高	2,806,887		2,764,384													
投資的経費	899,111	3.0	281,486	281,486	3.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴収率	99.3	97.7	99.0	97.1												
うち人件費	3,938,103	12.9	3,107,138	3,107,138	12.9	歳入一般財源等	26,138,010千円	-	556,860	25,581,150千円	市町村民税	99.3		98.0													
内 訳	3,938,103	12.9	3,107,138	3,107,138	12.9	国民健康保険	556,860	2.1	191	365,674	純固定資産税	99.2		97.4													
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	32,280,960千円	-	1,290,582	31,090,378千円	合計																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	834,860	2.9	834,860	834,860	99.2 97.4																
歳出合計	30,463,883	100.0	24,320,933	24,320,933	79.1	上 水 道	23,602	0.1	23,602	23,602	99.3 98.0																
注																											
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																											
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																											
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																											
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																											
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																											
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																											



平成26年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	65,837人 63,358人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積	積人口密度	17.35 km <sup>2</sup> 3,795人	27. 1. 1	66,707人	65,414人	区分	22年国調	17年国調	23	2335	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)								増減率	66,244人	65,003人	第1次	485	696	愛知県 清須市							
								増減率	0.7%	0.6%	第2次	9,381	10,904								
								増減率	0.7%	0.6%	第3次	21,084	20,753								
								増減率	0.7%	0.6%											
								増減率	0.7%	0.6%											
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分				決算額				構成比													
地方税	11,851,862	48.7	10,951,602	78.1	普通税				11,127,567	93.9	175,965	旧新産	×								
地方譲与税	156,648	0.6	156,648	1.1	法定普通税				11,127,567	93.9	175,965	旧工特	×								
配子割交付金	25,834	0.1	25,834	0.2	市町村民税				5,090,082	42.9	175,965	低開発	×								
配当割交付金	80,949	0.3	80,949	0.6	個人均等割				114,420	1.0	-	旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金	52,334	0.2	52,334	0.4	所得割				3,636,270	30.7	-	山振	×								
地方消費税交付金	810,985	3.3	810,985	5.8	法人均等割				206,157	1.7	-	過疎	×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				1,133,235	9.6	175,965	首都	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				5,468,581	46.1	-	近畿	×								
自動車取得税交付金	39,155	0.2	39,155	0.3	うち純固定資産税				5,455,964	46.0	-	中部	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				81,177	0.7	-	財政健全化等	×								
地方特例交付金	47,134	0.2	47,134	0.3	市町村たばこ税				487,727	4.1	-	指数表選定	×								
地方交付税	2,104,781	8.6	1,806,890	12.9	鉱産税				-	-	-	財源超過	×								
内訳	1,806,890	7.4	1,806,890	12.9	特別土地保有税				-	-	-										
特別交付税	297,876	1.2	-	-	法定外普通税				-	-	-										
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税				724,295	6.1	-										
(一般財源計)	15,169,682	62.3	13,971,531	99.6	法定目的税				724,295	6.1	-										
交通安全対策特別交付金	12,538	0.1	12,538	0.1	入湯税				-	-	-										
分担金・負担金	68,148	0.3	-	-	事業所税				-	-	-										
使用料	433,510	1.8	45,340	0.3	都市計画税				724,295	6.1	-										
手数料	151,373	0.6	-	-	水利地益税等				-	-	-										
国庫支出金	2,829,259	11.6	-	-	法定外目的税				-	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-										
都道府県支出金	1,033,721	4.2	-	-	合計				11,851,862	100.0	175,965										
財産収入	59,533	0.2	-	-																	
寄附金	10,998	0.0	-	-																	
繰入金	1,269,573	5.2	-	-																	
繰越金	916,780	3.8	-	-																	
諸収入	573,385	2.4	752	0.0																	
地方債	1,825,000	7.5	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	780,000	3.2	-	-																	
歳入合計	24,353,500	100.0	14,030,161	100.0																	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)							目的別の歳出の状況 (単位千円・%)							区分							
区分							区分							平成26年度(千円)				平成25年度(千円)			
人件費	3,408,517	14.4	2,866,488	2,830,149	19.1	議会費		262,575	1.1	-	262,575	基準財政収入額	9,347,733			9,102,773					
うち職員給	2,270,966	9.6	1,742,139	-	-	総務費		2,542,015	10.8	110,837	2,275,442	基準財政需要額	9,766,295			9,512,107					
扶助費	4,525,929	19.2	1,717,622	1,685,138	11.4	民生費		9,123,233	38.6	172,358	5,547,674	標準税収入額等	12,124,156			11,831,558					
公債	1,842,996	7.8	1,842,996	1,842,996	12.4	衛生費		1,982,497	8.4	-	1,810,276	標準財政規模	15,306,467			15,209,602					
内訳	元利償還金	1,665,727	7.1	1,665,727	1,665,727	11.2	労働費		108,716	0.5	-	105,078	財政力指数	0.96			0.95				
	一時借入金	177,269	0.8	177,269	177,269	1.2	農林水産業費		201,703	0.9	78,910	153,257	実質収支比率(%)	4.8			5.7				
	(義務的経費計)	9,777,442	41.4	6,427,106	6,358,283	42.9	商工費		271,399	1.1	820	141,083	公債費負担比率(%)	10.4			11.1				
	物件費	4,743,125	20.1	3,828,646	2,978,106	20.1	土木費		2,316,363	9.8	923,489	1,767,856	健全化判断比率	-			-				
	維持補修費	100,308	0.4	99,746	99,746	0.7	消 防 費		774,497	3.3	35,205	757,254	連結実質赤字比率(%)	-			-				
	補助費等	1,966,155	8.3	1,899,727	1,536,758	10.4	教 育 費		4,180,701	17.7	1,882,274	2,268,132	実質公債費比率(%)	2.9			2.8				
	うち一部事務組合負担金	998,580	4.2	998,580	978,184	6.6	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	将来負担比率(%)	-			-				
	繰出金	2,611,727	11.1	2,429,639	2,084,902	14.1	公 債 費		1,842,996	7.8	-	1,842,996	積立金	2,006,880			1,917,486				
	積立金	1,096,045	4.6	1,093,835	-	-	諸 支 出 費		-	-	-	-	現在高	629,395			629,142				
	投資・出資金・貸付金	108,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	17,125,846			16,966,573				
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計		23,606,695	100.0	3,203,893	16,931,623	(債務負担行為額)	4,961,993			1,507,556				
	投資的経費	3,203,893	13.6	1,152,924	13,057,795千円	93.1%	經常経費充当一般財源等計		2,612,839	11.0	161,297	161,297	物件等購入保証・補償その他	1,658,947			1,027,139				
	うち人件費	43,817	0.2	43,817	88.2%	-	經常収支比率		488,381	2.1	500,238	500,238	収益事業収入	-			-				
	普通建設事業費	3,203,893	13.6	1,152,924	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等		1,112	0.0	9,536	9,536	土地開発基金現在高	-			-				
	うち補助	1,187,894	5.0	115,336	歳入一般財源等	-	公営事業等への繰出		-	-	16,535	16,535	(支出予定額)	-			-				
	うち単独	1,992,872	8.4	1,014,461	歳入一般財源等	-	下水道		932,501	4.1	84	84	徴収率(%)	98.9			94.3				
	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	上水道		-	-	82	82	現・計	98.6			92.2				
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道		-	-	253	253	年	99.2			95.7				
	歳 出 合 計	23,606,695	100.0	16,931,623	17,678,428千円	93.1%	交通		1,190,845	5.0	-	-	合計	98.9			94.3				
											国庫支出金		98.6	92.2		98.1		90.8			
											保険給付費		99.2	95.7		99.1		95.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	81,571人 78,078人 4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
				27. 1. 1		83,846人	82,415人	区 分	22年国調	17年国調	23	2343							
				26. 1. 1		83,352人	82,034人	第1次	518	862	愛知県	北名古屋市	地方交付税種地						
				増減率		0.6%	0.5%	第2次	1.3	2.1			2-7						
				面積		18.37 km <sup>2</sup>	4,440人	第3次	12,339	13,917	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	31.6	33.5	歳入総額		28,765,085	26,283,164					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第2次	26,144	26,313	歳出総額	27,935,677	25,449,046					
地方交付税	13,751,471	47.8	12,955,416	83.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				第3次	67.0	63.4	歳入歳出差引	829,408	834,118					
地方譲与税	186,621	0.6	186,621	1.2	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	48,701	36,206					
配当交付金	32,371	0.1	32,371	0.2	普 通 税							実質収支	780,707	797,912					
配当交付金	101,665	0.4	101,665	0.7	法 定 普 通 税							単年度収支	-17,205	153,563					
株式等譲渡所得割交付金	65,866	0.2	65,866	0.4	市 町 村 民 税							積立金	3,774	4,570					
地方消費税交付金	940,362	3.3	940,362	6.0	内 訳							繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割							積立金取崩し額	93,702	158,196					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割							実質単年度収支	-107,133	-63					
自動車取得税交付金	46,766	0.2	46,766	0.3	法人均等割							区 分							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	71,902	0.2	71,902	0.5	固定資産税							一般職員	452	1,463,124	3,237				
地方交付税	1,242,076	4.3	1,073,946	6.9	うち純固定資産税							うち消防職員	-	-	-				
内訳	1,073,946	3.7	1,073,946	6.9	軽自動車税							うち技能労務員	14	40,166	2,869				
普通交付税	168,081	0.6	-	-	市町村たばこ税							教育公務員	3	12,525	4,175				
特別交付税	49	0.0	-	-	鉦産税							臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税							等 合	455	1,475,649	3,243				
(一般財源計)	16,439,100	57.1	15,474,915	99.5	法定外普通税							ラスパイレス指数		98.1					
交通安全対策特別交付金	14,993	0.1	14,993	0.1	目的税							一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	117,588	0.4	-	-	法定目的税							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	9,770	
使用料	518,201	1.8	42,820	0.3	入湯税							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	8,000	
手数料	244,608	0.9	-	-	事業所税							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,100
国庫支出金	3,283,688	11.4	-	-	都市計画税							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,250
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	27.04.01	4,310
都道府県支出金	1,568,769	5.5	-	-	旧法による税							伝染病	×	その他					
財産収入	24,698	0.1	7,343	0.0	合 計							区 分							
寄附金	10,441	0.0	-	-	歳入合計							基準財政収入額	10,619,363	10,871,022					
繰入金	146,825	0.5	-	-								基準財政需要額	11,066,769	11,234,791					
繰越金	834,118	2.9	-	-								標準税収入額等	13,782,263	14,147,662					
諸収入	829,456	2.9	6,137	0.0								標準財政規模	15,883,559	16,012,827					
地方債	4,732,600	16.5	-	-								財政力指数	0.96	0.96					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								実質収支比率(%)	4.9	5.0					
うち臨時財政対策債	1,027,000	3.6	-	-								公債費負担比率(%)	8.9	10.8					
歳入合計	28,765,085	100.0	15,546,208	100.0								健全化判断比率	-	-					
												連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								実質公債費比率(%)	2.8	2.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)			1.8	0.3				
人件費	3,716,162	13.3	3,323,032	3,272,274	19.7	議会費	268,776	1.0	-	268,776	健全化判断比率	-	-	-	-				
うち職員給料	2,523,748	9.0	2,144,387	-	-	総務費	3,618,471	13.0	954,246	2,491,642	積立金	財調	2,126,738	2,216,666					
扶助費	5,644,074	20.2	2,033,890	2,033,860	12.3	民生費	10,991,796	39.3	316,213	6,297,831	現在高	減債	-	-					
公債	1,663,781	6.0	1,663,781	1,663,781	10.0	衛生費	2,639,284	9.4	40,653	2,370,696	特定目的	債	1,658,412	1,469,117					
内訳	元利償還金	1,482,277	5.3	1,482,277	8.9	労働費	10,955	0.0	-	3,955	地方債現在高	償	23,149,735	19,899,412					
	元金	180,770	0.6	180,770	1.1	農林水産業費	212,571	0.8	142,703	100,191	(債務負担行為額)	保	271,923	129,296					
	利子	734	0.0	734	0.0	商工費	562,653	2.0	-	361,797	物件等購入	保証・補償	-	-					
(義務的経費計)	11,024,017	39.5	7,020,703	6,969,915	42.1	土木費	2,765,195	9.9	1,541,865	1,564,108	その 他	そ の 他	1,826,221	2,007,251					
物件費	5,433,164	19.4	4,219,294	4,056,735	24.5	消防費	872,309	3.1	12,424	860,347	収益事業収入	-	-						
維持補修費	53,758	0.2	51,959	50,115	0.3	教育費	4,329,886	15.5	2,226,285	1,834,679	土地開発基金現在高	-	-						
補助費等	2,704,129	9.7	2,539,162	2,120,119	12.8	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.9	95.2						
うち一部事務組合負担金	1,410,117	5.0	1,410,117	1,327,705	8.0	公債費	1,663,781	6.0	-	1,663,781	現・計	98.6	92.9						
繰出金	3,139,651	11.2	2,892,626	1,770,126	10.7	諸支出費	-	-	-	-	合計	99.1	97.2						
積立金	193,569	0.7	185,532	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.6	92.9						
投資・出資金・貸付金	153,000	0.5	-	-	-	歳出合計	27,935,677	100.0	5,234,389	17,817,803	繰入一般財源等	99.1	97.2						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,149,543	国会	143,268	143,268	経常収支比率	90.3%	(96.3%)						
投資的経費	5,234,389	18.7	908,527	14,967,010千円	-	公営事業等への繰出	726,374	国民健康保険	-518,810	-518,810	国民健康保険	1,098,220	18,647,211千円						
うち人件費	246,305	0.9	246,305	908,527	-	下水道	9,883	健康	12,886	12,886	国民健康保険	69	98.6						
内訳	普通建設事業費	5,234,389	18.7	908,527	908,527	上水道	-	保険	22,492	22,492	国民健康保険	241	97.9						
	うち補助	985,815	3.5	22,544	22,544	工業用水道	-	状況	-	-	国民健康保険	-	91.2						
	うち単独	4,235,938	15.2	880,527	880,527	交通	-	業況	-	-	国民健康保険	-	91.2						
	災害復旧事業費	-	-	-	-	その他	1,315,066	業況	-	-	国民健康保険	-	91.2						
	失業対策事業費	-	-	-	-	その他	1,315,066	業況	-	-	国民健康保険	-	91.2						
歳出合計	27,935,677	100.0	17,817,803	18,647,211千円	-	その他	1,315,066	業況	-	-	国民健康保険	-	91.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面	22年国調 17年国調 増減率	43,272人 42,575人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					27. 1. 1	44,481人	43,293人	区 分	22年国調	17年国調	23	2351	地方交付税種地	2-6	
		積 人口 密度		48.99 km <sup>2</sup> 883人	26. 1. 1	44,515人	43,373人	第1次	1,020 5.0	1,367 6.1					
					増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	5,790 28.7	6,749 30.2					
歳入の状況 (単位千円・%)														平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			収 入 総 額	支 出 総 額	
地 方 税	7,886,589	53.7	7,886,589	82.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳 入 歳 出 差 引			歳 入 歳 出 差 引		
地方譲与税	326,873	2.2	326,873	3.4	普 通 税	7,885,959	100.0	-	旧新産	×	14,698,154	13,853,977	14,135,261	13,219,155	
配当交付金	16,909	0.1	16,909	0.2	法 定 普 通 税	7,885,959	100.0	-	旧工特	×	562,893	634,822	529,893	569,349	
地方交付税	738,751	5.0	587,453	6.1	市 町 村 民 税	2,925,506	37.1	-	低開発	×	33,000	65,473	33,000	65,473	
内	587,453	4.0	587,453	6.1	内 訳				旧産炭	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
特別交付税	151,281	1.0	-	-	個人均等割	78,945	1.0	-	山振	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	所得割	2,346,088	29.7	-	過疎	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
(一般財源計)	9,692,784	65.9	9,541,486	99.4	法人均等割	141,404	1.8	-	首都	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
交通安全対策特別交付金	7,631	0.1	7,631	0.1	法人税割	359,069	4.6	-	近畿	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
分担金・負担金	29,270	0.2	-	-	固定資産税	4,559,946	57.8	-	中部	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
使用料	266,287	1.8	21,851	0.2	うち純固定資産税	4,303,686	54.6	-	財政健全化等	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
手数料	67,906	0.5	-	-	軽自動車税	74,000	0.9	-	指数表選定	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
国庫提供交付金	1,463,231	10.0	-	-	市町村たばこ税	326,507	4.1	-	財源超過	×	529,893	569,349	529,893	569,349	
都道府県支出金	936,082	6.4	-	-	鉱産税	-	-	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
財産収入	41,445	0.3	11,066	0.1	特別土地保有税	-	-	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
繰入金	136,738	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
繰越入金	607,622	4.1	-	-	目的税	630	0.0	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
繰上り入金	248,148	1.7	12,825	0.1	法定目的税	630	0.0	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
地方債	1,199,600	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,886,589	100.0	-			529,893	569,349	529,893	569,349	
うち臨時財政対策債	489,000	3.3	-	-							529,893	569,349	529,893	569,349	
歳入合計	14,698,154	100.0	9,594,859	100.0							529,893	569,349	529,893	569,349	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	2,483,893	17.6	2,208,923	2,208,523	21.9	議 会 費	205,010	1.5	-	205,010	基準財政収入額	6,779,938	6,761,435		
うち職員給与	1,662,694	11.8	1,395,696	-	-	議 務 費	1,538,258	10.9	13,752	1,353,643	基準財政需要額	6,895,040	6,904,722		
扶助費	2,726,684	19.3	1,090,114	889,406	8.8	民 生 費	6,107,650	43.2	736,303	3,321,402	標準税収入額等	8,744,154	8,755,387		
公債	1,187,295	8.4	1,187,295	1,187,295	11.8	衛 生 費	1,083,468	7.7	23,073	977,202	標準財政規模	9,821,496	9,882,056		
内	1,053,318	7.5	1,053,318	1,053,318	10.4	労 働 費	34	0.0	-	34	財政力指数	0.98	0.98		
元利償還金	133,977	0.9	133,977	133,977	1.3	農 林 水 産 業 費	792,730	5.6	398,069	662,772	実質収支比率(%)	5.4	5.8		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	252,595	1.8	-	211,018	公債費負担比率(%)	10.8	10.5		
(義務的経費計)	6,397,872	45.3	4,486,332	4,285,224	42.5	土 木 費	835,579	5.9	333,246	668,743	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,149,186	15.2	1,822,593	1,565,199	15.5	消 防 費	736,552	5.2	20,844	647,778	連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	150,055	1.1	112,930	112,930	1.1	教 育 費	1,396,090	9.9	351,877	1,197,501	実質公債費比率(%)	7.0	7.2		
補助費等	2,054,447	14.5	1,849,673	1,776,717	17.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	48.3	45.1		
うち一部事務組合負担金	1,024,088	7.2	948,669	948,669	9.4	公 債 費	1,187,295	8.4	-	1,187,295	積立金	2,131,363	2,129,115		
繰入金	1,439,077	10.2	1,297,929	837,039	8.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	172,348	172,013		
積立金	27,460	0.2	24,369	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	680,899	733,428		
投資・出資金・貸付金	40,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	14,135,261	100.0	1,877,164	10,432,398	地方債現在高	11,232,103	11,085,821		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額 )- 債務 負担 行 為 額	107,824	663,500		
投資的経費	1,877,164	13.3	838,572	838,572	13.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,442,352	10.2	-	83,653	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	541,842	590,127		
うち人件費	72,135	0.5	72,135	72,135	0.5	合 計	338,187	2.4	6,056	-228,355	収益事業収入	-	-		
内	1,877,164	13.3	838,572	838,572	13.3	水 道 費	327,749	2.3	-	6,056	土地開発基金現在高	176,413	176,389		
うち補助	489,918	3.5	110,096	110,096	3.5	上 水 道 費	2,815	0.02	-	-	徴収率	99.2	96.3		
うち単独	1,254,872	8.9	636,876	636,876	8.9	工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	現・計	98.9	95.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	305,817	2.2	-	-	年	99.3	96.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	467,784	3.3	-	-	合計	99.1	95.5		
歳出合計	14,135,261	100.0	10,432,398	10,995,291千円	85.1% (89.4%) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常経費充当一般財源等計 8,577,109千円	経常収支比率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等 10,995,291千円			合計	99.1	96.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含む。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 32.19 km <sup>2</sup> 1,867人 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型																										
				27. 1. 1	59,748人	58,228人	区分	22年国調	17年国調	23	2360		- 0																									
				26. 1. 1	59,578人	58,088人	第1次	510	729	愛知県	みよし市	地方交付税種地	2-6																									
					0.3%	0.2%		1.9	2.7																													
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区分																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																	
地方譲与税	17,246,299	62.1	16,388,042	92.8	普通税	16,388,042	95.0	-	旧新産 ×	27,772,498	25,726,120	2,046,378	448,662	1,597,716	-208,433	2,953,300	100	1,241,103	1,503,864	23,975,398	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-	1,337,133	426,836									
地方交付税	145,082	0.5	145,082	0.8	法定普通税	16,388,042	95.0	-	旧工特 ×	2,953,300	2,046,378	2,046,378	-	-	2,953,300	-	-	-	-	-	2,975,398	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
配当交付金	30,101	0.1	30,101	0.2	市町村民税	9,502,157	55.1	-	低開発 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
株式等譲渡所得割交付金	94,818	0.3	94,818	0.5	内 個人均等割	100,165	0.6	-	旧産炭 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
地方消費税交付金	791,282	2.8	791,282	4.5	所得割	4,502,352	26.1	-	山振 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
ゴルフ場利用税交付金	15,881	0.1	15,881	0.1	法人均等割	183,152	1.1	-	過疎 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,716,488	27.3	-	首都 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
自動車取得税交付金	36,227	0.1	36,227	0.2	固定資産税	6,405,981	37.1	-	近畿 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,359,814	36.9	-	中部 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-									
地方特例交付金	48,947	0.2	48,947	0.3	軽自動車税	86,217	0.5	-	財政健全化等 ×	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
地方交付税	24,001	0.1	-	-	市町村たばこ税	393,687	2.3	-	指数表選定	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
内 普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
特別交付税	23,988	0.1	-	-	目的税	858,257	5.0	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定目的税	858,257	5.0	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
(一般財源計)	18,494,235	66.6	17,611,977	99.7	入湯税	-	-	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
交通安全対策特別交付金	8,250	0.0	8,250	0.0	事業所税	-	-	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
分担金・負担金	49,484	0.2	-	-	都市計画税	858,257	5.0	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
使用料	411,442	1.5	22,352	0.1	水利地益税等	-	-	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
手数料	80,254	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
国庫支出金	2,291,970	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	17,246,299	100.0	-		2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
都道府県支出金	1,062,177	3.8	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
財産収入	233,253	0.8	10,454	0.1						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
寄附金	520	0.0	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
繰入金	2,126,953	7.7	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
繰越金	2,303,322	8.3	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
諸収入	624,238	2.2	5,583	0.0						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
地方債	86,400	0.3	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
歳入合計	27,772,498	100.0	17,658,616	100.0						2,046,378	2,046,378	2,046,378	-	-	2,046,378	-	-	-	-	-	2,046,378	21,672,076	2,303,322	497,173	1,806,149	200,053	1,563,916	-										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債	現在高	(債務負担行為) 支出予定期額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	3,311,701	12.9	3,011,566	3,010,363	17.0	議会費	211,912	0.8	-	211,912	9,589,069	8,712,555	12,593,599	12,593,599	1.07	12.7	5.6	-	-	-	2.4	-	6,187,141	6,187,141	142,137	142,137	9,440,207	7,534,994	-	-	-	-	99.6	97.9	99.4	97.0		
うち職員給与	2,249,580	8.7	1,968,441	-	-	総務費	6,358,979	24.7	73,170	6,114,584	8,712,555	8,985,482	12,593,599	12,434,006	1.07	14.5	-	-	-	-	2.9	-	1,421,103	1,421,103	9,440,207	7,534,994	10,048,485	11,081,313	1,262,450	1,636,326	-	-	68	68	99.6	97.5	99.2	95.4
扶助費	3,194,347	12.4	1,012,156	1,012,156	5.7	衛生費	6,710,240	26.1	384,234	3,852,739	12,593,599	12,434,006	12,593,599	12,434,006	1.07	14.5	-	-	-	-	2.9	-	1,421,103	1,421,103	9,440,207	7,534,994	10,048,485	11,081,313	1,262,450	1,636,326	-	-	91	91	99.6	97.5	99.2	95.4
公債費	1,292,188	5.0	1,253,436	1,253,336	7.1	労働費	2,605,913	10.1	65,674	2,339,435	12,593,599	12,434,006	12,593,599	12,434,006	1.07	14.5	-	-	-	-	2.9	-	1,421,103	1,421,103	9,440,207	7,534,994	10,048,485	11,081,313	1,262,450	1,636,326	-	-						

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	86,714人 85,307人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 累	27.49km <sup>2</sup> 3,154人	27. 1. 1 増減率	88,364人	86,754人	区分	22年国調	17年国調	23	2378		
		人 口 密 度				88,184人	86,700人	第1次	743 1.9	1,031 2.4	愛知県	あま市	地方交付税種地	2-6
						0.2%	0.1%	第2次	13,732 34.4	16,030 36.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				収 入 總 額	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額	27,570,572	27,990,110
地方税			10,573,172	38.3	10,573,172	66.2						歳出総額	26,388,384	26,570,273
地方譲与税			214,823	0.8	214,823	1.3						歳入歳出差引	1,182,188	1,419,837
利子割交付金			30,424	0.1	30,424	0.2						翌年度に繰越すべき財源	31,112	289,552
配当割交付金			95,644	0.3	95,644	0.6						実質収支	1,151,076	1,130,285
株式等譲渡所得割交付金			62,022	0.2	62,022	0.4						単年度収支	20,791	-232,592
地方消費税交付金			919,038	3.3	919,038	5.8						積立金	895,177	794,685
ゴルフ場利用税交付金			-	-	-	-						繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金			-	-	-	-						積立金取崩し額	229,352	201,500
自動車取得税交付金			53,977	0.2	53,977	0.3						実質単年度収支	686,616	360,593
軽油引取税交付金			-	-	-	-						区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)		
地方特例交付金			66,951	0.2	66,951	0.4						区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税			4,510,552	16.4	3,889,340	24.3						一 般 職 員 等		
内 普通交付税			3,889,340	14.1	3,889,340	24.3						一 般 職 員 等		
内 特別交付税			621,192	2.3	-	-						一 般 職 員 等		
内 震災復興特別交付税			20	0.0	-	-						一 般 職 員 等		
(一般財源計)			16,526,603	59.9	15,905,391	99.5						一 般 職 員 等		
交通安全対策特別交付金			14,166	0.1	14,166	0.1						一 般 職 員 等		
分担金・負担金			185,317	0.7	-	-						一 般 職 員 等		
使用料			366,663	1.3	41,168	0.3						一 般 職 員 等		
手数料			158,103	0.6	-	-						一 般 職 員 等		
国庫支出金			3,564,781	12.9	-	-						一 般 職 員 等		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)			-	-	-	-						一 般 職 員 等		
都道府県支出金			1,718,921	6.2	-	-						一 般 職 員 等		
財産収入			28,135	0.1	3,065	0.0						一 般 職 員 等		
寄附金			1,312	0.0	-	-						一 般 職 員 等		
繰入金			783,597	2.8	-	-						一 般 職 員 等		
繰越金			1,419,837	5.1	-	-						一 般 職 員 等		
諸収入			786,237	2.9	13,576	0.1						一 般 職 員 等		
地方債			2,016,900	7.3	-	-						一 般 職 員 等		
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-						一 般 職 員 等		
うち臨時財政対策債			1,600,000	5.8	-	-						一 般 職 員 等		
歳入合計			27,570,572	100.0	15,977,366	100.0						一 般 職 員 等		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費			3,575,642	13.6	3,109,295	3,098,857	17.6					基準財政収入額	9,152,467	8,979,032
うち職員給			2,397,930	9.1	1,940,443	-	-					基準財政需要額	11,760,971	11,454,236
扶助費			6,189,922	23.5	1,886,115	1,886,115	10.7					標準税収入額等	11,770,872	11,592,178
公債費			1,961,519	7.4	1,961,519	1,961,519	11.2					標準財政規模	17,262,233	17,259,158
内 元利償還金			1,774,243	6.7	1,774,243	1,774,243	10.1					財政力指数	0.78	0.78
内 元金			187,259	0.7	187,259	187,259	1.1					実質収支比率(%)	6.7	6.5
内 利息			187,259	0.7	187,259	187,259	1.1					公債費負担比率(%)	9.7	9.3
内 一時借入金利息			17	0.0	17	17	0.0					健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)			11,727,083	44.4	6,956,929	6,946,491	39.5					実質赤字比率(%)	-	-
物件費			4,922,397	18.7	4,023,780	3,859,448	22.0					連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費			117,717	0.4	84,363	84,363	0.5					実質公債費比率(%)	6.2	6.3
補助費等			3,205,760	12.1	3,088,047	2,576,489	14.7					将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金			1,378,238	5.2	1,378,238	1,356,546	7.7					積立金	4,655,949	3,990,124
繰出金			3,128,576	11.9	2,787,036	1,768,132	10.1					現在高	150,339	250,275
積立金			1,496,024	5.7	1,315,306	-	-					特定目的	4,663,806	4,063,023
投資・出資金・貸付金			88,000	0.3	-	-	-					地方債現在高	19,844,470	19,601,813
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-					(支出予定額)	-	-
投資的経費			1,702,827	6.5	769,283	経常経費充当一般財源等計	15,234,923千円					物件等購入	-	-
うち人件費			39,310	0.1	39,310	経常収支比率	86.7% (95.4%)					保証・補償	-	-
内 普通建設事業費			1,702,827	6.5	769,283	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						その他	519,390	684,808
うち補助			900,564	3.4	192,869	歳入一般財源等	20,206,932千円					収益事業収入	-	-
うち単独			673,177	2.6	532,154							土地開発基金現在高	2,757,633	2,756,888
災害復旧事業費			-	-	-							徴収率(%)	98.1 92.1	97.8 91.4
失業対策事業費			-	-	-							現・計	97.8 90.3	97.3 89.1
歳出合計			26,388,384	100.0	19,024,744							合計	98.3 93.3	98.1 93.0
		区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	目 的 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
						普通税			旧新産					
						法定普通税			旧工特					
						市町村民税			低開発					
						個人均等割			旧産炭					
						所得割			山振					
						法人均等割			過疎					
						法人税割			首都					
						固定資産税			近畿					
						うち純固定資産税			中部					
						軽自動車税			財政健全化等					
						市町村たばこ税			指数表選定					
						鉦産税			財源超過					
						特別土地保有税			一部事務組合加入の状況					
						法定外普通税			特別職等					
						目的税			定数					
						法定目的税			適用開始年月日					
						入湯税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
						事業所税			議員公務災害					
						都市計画税			非常勤公務災害					
						水利地益税等			退職手当					
						法定外目的税			事務機共同					
						旧法による税			税務事務					
						合計			老人福祉					
								伝染病						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況						22年国調 17年国調 増減率	52,022人 46,493人 11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
								27. 1. 1	54,480人	53,634人	区分	22年国調	17年国調	23	2386							
								26. 1. 1	52,799人	52,066人	第1次	206 0.8	213 0.9	愛知県	長久手市	地方交付税種地	2 - 7					
									3.2%	3.0%	第2次	5,347 21.8	4,438 19.3	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
											第3次	19,017 77.4	17,715 77.2	歳入総額	17,229,217	19,660,192						
歳入の状況(単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)																	
地方譲与税	10,253,967	59.5	9,574,309	90.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出差引							
地方交付金	108,800	0.6	108,800	1.0	普通税	9,555,215	93.2	-	旧新産	×	歳入	17,229,217	19,660,192	歳出	16,109,326	18,683,412						
配当交付金	27,306	0.2	27,306	0.3	法定普通税	9,555,215	93.2	-	旧工特	×	歳入歳出	1,119,891	976,780	歳入歳出	1,119,891	976,780						
株式等譲渡所得割交付金	85,928	0.5	85,928	0.8	市町村民税	4,981,084	48.6	-	低開発	×	実質収支	537,912	598,234	実質収支	537,912	598,234						
地方消費税交付金	55,773	0.3	55,773	0.5	個人均等割	91,600	0.9	-	旧産炭	×	単年度収支	-60,322	127,747	単年度収支	-60,322	127,747						
地方消費税交付金	621,084	3.6	621,084	5.8	所得割	4,270,277	41.6	-	山振	×	積立金	310,124	407,300	積立金	310,124	407,300						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	162,232	1.6	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	456,975	4.5	-	首都	×	積立金取崩し額	300,000	-	積立金取崩し額	300,000	-						
自動車取得税交付金	26,366	0.2	26,366	0.2	固定資産税	4,196,358	40.9	-	近畿	×	実質単年度収支	-50,198	535,047	実質単年度収支	-50,198	535,047						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,174,338	40.7	-	中部	×	区分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	53,203	0.3	53,203	0.5	軽自動車税	52,799	0.5	-	財政健全化等	×	一般職員	407	1,196,173	2,939	うち消防職員	65	188,435	2,899	うち技能労務員	19	58,425	3,075
地方交付税	26,419	0.2	-	-	市町村たばこ税	324,974	3.2	-	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	407	1,196,173	2,939
内訳	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	等	-	-	-	合	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	698,752	6.8	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税	26,409	0.2	-	-	法定目的税	698,752	6.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	8,800							
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	19,094	0.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	7,170							
(一般財源計)	11,258,846	65.3	10,552,769	99.2	都市計画税	679,658	6.6	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,520							
交通安全対策特別交付金	9,660	0.1	9,660	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	4,880							
分担金・負担金	4,461	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	4,230							
使用料	377,515	2.2	26,215	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	18	25.04.01	3,620							
手数料	80,571	0.5	7,984	0.1	合計	10,253,967	100.0	-	伝染病	×	その他	その他										
国庫支出金	1,835,667	10.7	-	-	内訳				合													
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	19,094	0.2	-	議会議員													
都道府県支出金	925,457	5.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同													
財産収入	22,295	0.1	3,468	0.0	都市計画税	679,658	6.6	-	税務事務													
寄附金	71,021	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉													
繰入金	471,554	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病													
繰越金	976,780	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病													
諸収入	638,990	3.7	32,871	0.3	合計	10,253,967	100.0	-	伝染病													
地方債	556,400	3.2	-	-	内訳				伝染病													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	19,094	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	8,800							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	7,170							
歳入合計	17,229,217	100.0	10,632,967	100.0	都市計画税	679,658	6.6	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,520							

性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	3,576,157	22.2	3,218,205	3,168,381	29.8	議会費	204,969	1.3	-	204,969	7,784,161	7,394,195	7,427,823	7,356,441			
うち職員給料	2,325,997	14.4	1,995,019	-	-	総務費	2,609,791	16.2	74,506	2,375,460	10,231,148	9,741,803	10,231,148	9,741,803	1.02	1.02	
扶助費	3,140,699	19.5	1,218,917	1,218,835	11.5	民生費	6,055,100	37.6	147,096	3,455,542	10,231,148	9,741,803	10,231,148	9,741,803		5.3	6.1
借入金	644,173	4.0	644,173	549,378	5.2	衛生費	1,169,432	7.3	105,470	983,078	10,231,148	9,741,803	10,231,148	9,741,803			5.1
内訳						労働費	27,538	0.2	-	27,538							
元利償還金	556,067	3.5	556,067	475,799	4.5	農林水産業費	151,135	0.9	3,123	125,046							
元子利子	88,106	0.5	88,106	73,579	0.7	農工費	98,716	0.6	-	43,730							
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,047,021	12.7	820,125	1,425,172							
(義務的経費計)	7,361,029	45.7	5,081,295	4,936,594	46.4	消防費	648,608	4.0	84,134	632,651							
物件費	3,235,449	20.1	2,458,231	2,130,834	20.0	教育費	2,452,843	15.2	701,141	1,491,008							
維持補修費	238,519	1.5	234,881	234,881	2.2	災害復旧費	-	-	-	-							
補助費等	1,134,384	7.0	1,039,126	887,010	8.3	公債費	644,173	4.0	-	644,173							
うち一部事務組合負担金	260,728	1.6	260,728	213,294	2.0	諸支出費	-	-	-	-							
繰出金	1,789,168	11.1	1,688,590	599,436	5.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
積立金	365,182	2.3	350,000	-	-	歳出合計	16,109,326	100.0	1,935,595	11,408,367							
投資・出資金・貸付金	50,000	0.3	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,833,977			204,935							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	8,788,755千円	577,280			195,621							
投資的経費	1,935,595	12.0	556,244	556,244	82.7%	經常収支比率	216,980			5,924							
うち人件費	29,676	0.2	29,676	29,676	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	82.7%	44,809			10,291							
内訳						公営事業等への繰出	-			被保険者数(人)							
普通建設事業費	1,935,595	12.0	556,244	556,244		国民健康保険	396,055			保険税(料)収入額	92						
うち補助	1,290,632	8.0	143,826	143,826		その他	598,853			被保険者1人当り	71						
うち単独	644,735	4.0	412,190	412,190						被保険者	237						
災害復旧事業費	-	-	-	-						保険給付費							
失業対策事業費	-	-	-	-													
歳出合計	16,109,326	100.0	11,408,367	12,528,258千円													

区分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	標準収入額等
人件費	3,576,157	22.2	3,218,205	3,168,381	7,784,161	7,394,195	7,427,823
うち職員給料	2,325,997	14.4	1,995,019	-	10,231,148	9,741,803	10,231,148
扶助費	3,140,699	19.5	1,218,917	1,218,835	10,231,148	9,741,803	10,231,148
借入金	644,173	4.0	644,173	549,378	1.02	1.02	5.3
内訳					5.1	5.1	
元利償還金	556,067	3.5	556,067	475,799	-	-	-
元子利子	88,106	0.5	88,106	73,579	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	健全化判断比率	-1.0	-0.4
(義務的経費計)	7,361,029	45.7	5,081,295	4,936,594	将来負担比率(%)	-	-
物件費	3,235,449	20.1	2,458,231	2,130,834	積立金	1,516,696	1,506,572
維持補修費	238,519	1.5	234,881	234,881	現在高	4,167	4,158
補助費等	1,134,384	7.0	1,039,126	887,010	特定目的	2,882,720	2,977,671
うち一部事務組合負担金	260,728	1.6	260,728	213,294	地方債現在高	7,946,745	7,946,412
繰出金	1,789,168	11.1	1,688,590	599,436	債務負担行為(支出予定額)	-	-
積立金	365,182	2.3	350,000	-	物件等購入保証・補償	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.3	-	-	その他	547,988	605,1

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	41,851人 39,384人 6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					27. 1. 1	42,568人	41,732人	区 分	22年国調	17年国調	23	3021			
					26. 1. 1	42,289人	41,466人	第1次	257 1.3	304 1.5	愛知県	東郷町	地方交付税種地	2-7	
					増減率	0.7%	0.6%	第2次	7,567 37.9	7,475 37.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	12,161 60.9	11,922 59.7	歳入総額		11,695,170	10,719,503	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				指定団体等 の指定状況		歳出総額		11,144,304	10,262,386		
地方譲与税	6,394,093	54.7	6,005,226	82.2	市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×		歳入歳出差引		550,866	457,117		
地方交付金	96,546	0.8	96,546	1.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源		72,465	35,059		
配当交付金	18,967	0.2	18,967	0.3	普 通 税	6,005,226	93.9	-	低開発×	実質収支		478,401	422,058		
配当交付金	18,967	0.2	18,967	0.3	法 定 普 通 税	6,005,226	93.9	-	旧産炭×	単年度収支		56,343	112,855		
株式等譲渡所得割交付金	38,560	0.3	38,560	0.5	市 町 村 民 税	3,294,173	51.5	-	山振×	積立金		2,351	1,549		
地方消費税交付金	445,076	3.8	445,076	6.1	内 訳	個人均等割	72,444	1.1	過疎×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	18,558	0.2	18,558	0.3		所得割	2,860,160	44.7	首都×	積立金取崩し額		158,845	92,574		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	76,719	1.2	近畿×	実質単年度収支		-100,151	21,830		
自動車取得税交付金	24,181	0.2	24,181	0.3		法人税割	284,850	4.5	中部×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	2,411,341	37.7	財政健全化等×	一般職員		250	729,750	2,919	
地方特例交付金	41,881	0.4	41,881	0.6		うち純固定資産税	2,393,698	37.4	指数表選定×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	584,869	5.0	516,684	7.1		軽自動車税	60,664	0.9	財源超過×	うち技能労務員		1	*	*	
内 訳	普通交付税	516,684	4.4	516,684	7.1	市町村たばこ税	239,048	3.7		教育公務員		-	-	-	
	特別交付税	68,176	0.6	-	-	鉦産税	-	-		臨時職員		-	-	-	
	震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-		合 計		250	729,750	2,919	
	(一般財源計)	7,722,274	66.0	7,265,222	99.4	法定外普通税	-	-		ラスパイレス指数				101.1	
	交通安全対策特別交付金	6,452	0.1	6,452	0.1	目的税	388,867	6.1		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
	分担金・負担金	21,645	0.2	-	-	法定目的税	388,867	6.1		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,740
	使 用 料	248,502	2.1	30,305	0.4	入湯税	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	7,130
	手 数 料	60,155	0.5	-	-	事業所税	-	-		退職手当×	火葬場×	教育長	1	27.04.01	6,580
	国 庫 支 出 金	1,172,381	10.0	-	-	都市計画税	388,867	6.1		事務機共同×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,860
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務×	小学校×	議会副議長	1	27.04.01	3,100
	都道府県支出金	711,416	6.1	-	-	法定外目的税	-	-		老人福祉×	中学校×	議会議員	14	27.04.01	2,800
	財 産 収 入	10,267	0.1	609	0.0	旧法による税	-	-		伝染病×	その他				
	寄 附 金	620	0.0	-	-	合 計	6,394,093	100.0		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
	繰 入 金	235,386	2.0	-	-					基準財政収入額	4,962,103	4,871,642			
	繰 越 金	92,590	0.8	-	-					基準財政需要額	5,476,335	5,437,641			
	諸 収 入 金	447,082	3.8	4,193	0.1					標準税収入額等	6,437,309	6,355,582			
	地方債	966,400	8.3	-	-					標準財政規模	7,567,771	7,630,835			
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財政力指数	0.90	0.89			
	うち臨時財政対策債	550,000	4.7	-	-					実質収支比率(%)	6.3	5.5			
	歳入合計	11,695,170	100.0	7,306,781	100.0					公債費負担比率(%)	8.7	9.5			
										健全化判断 断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
										連結実質赤字比率(%)	-	-			
										実質公債費比率(%)	3.9	5.2			
										将来負担比率(%)	-	-			
										積立金	1,131,662	1,023,629			
										現在高	100,091	91			
										地方債現在高	398,210	417,209			
										(債務負担行為額)	8,555,513	8,258,519			
										物件等購入	1,184,992	1,168,441			
										保証・補償	-	-			
										その他	2,047,104	1,326,910			
										収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	274,371	274,271			
										徴収率(%)	99.1	97.3			
										現・計	99.1	97.3			
										合計	99.1	97.3			
										市町村民税	99.1	96.9			
										純固定資産税	99.2	96.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,405人 13,565人 6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																	
		面 積	積 累 率	6.18km <sup>2</sup> 2,331人	27. 1. 1	15,128人	14,702人	区分	22年国調	17年国調	23	3421																		
		人 口 密 度	増 減 率		26. 1. 1	15,139人	14,720人	第1次	64 0.9	121 1.7	愛知県	豊山町	地方交付税種地																	
		増 減 率		-0.1%		-0.1%		第2次	2,324 32.0	2,472 34.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																	
歳入の状況(単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)														
歳入合計		6,024,787	100.0	3,970,175	100.0	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		6,024,787	5,535,585															
地方交付税		3,687,356	61.2	3,476,973	87.6	普通税		3,476,974		94.3		歳入歳出差引		255,683	250,728															
地方譲与税		56,132	0.9	56,132	1.4	法定普通税		3,476,974		94.3		翌年度に繰越すべき財源		3,976	-															
配当交付金		5,417	0.1	5,417	0.1	市町村民税		1,346,240		36.5		実質収支		251,707	250,728															
配当交付金		17,027	0.3	17,027	0.4	個人均等割		27,449		0.7		単年度収支		979	52,170															
株式等譲渡所得割交付金		11,039	0.2	11,039	0.3	所得割		796,857		21.6		積立金		439,487	151,568															
地方消費税交付金		239,014	4.0	239,014	6.0	法人均等割		88,435		2.4		繰上償還金		-	-															
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		433,499		11.8		積立金取崩し額		351,001	407,603															
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,963,264		53.2		実質単年度収支		89,465	-203,865															
自動車取得税交付金		8,466	0.1	8,466	0.2	うち純固定資産税		1,724,281		46.8		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		26,183		0.7		一般職員		114	339,492		2,978													
地方特例交付金		14,310	0.2	14,310	0.4	市町村たばこ税		141,287		3.8		うち消防職員		-	-		-													
地方交付税		43,791	0.7	1,223	0.0	鉦産税		-		-		うち技能労務員		7	23,100		3,300													
内 通交付税		1,223	0.0	1,223	0.0	特別土地保有税		-		-		教育公務員		-	-		-													
内 特別交付税		42,565	0.7	-	-	法定外普通税		-		-		臨時職員等		-	-		-													
内 震災復興特別交付税		3	0.0	-	-	目的税		210,382		5.7		合 計		114	339,492		2,978													
(一般財源計)		4,082,552	67.8	3,829,601	96.5	法定目的税		210,382		5.7		ラスパイレス指数		99.9																
交通安全対策特別交付金		3,103	0.1	3,103	0.1	入湯税		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
分担金・負担金		7,549	0.1	-	-	事業所税		-		-		議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.08.06	7,461										
使用料		92,972	1.5	6,442	0.2	都市計画税 <td colspan="2">210,382</td> <td colspan="2">5.7</td> <td colspan="2">非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td colspan="2">6,850</td>		210,382		5.7		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	6,850										
手数料		60,803	1.0	-	-	水利地益税等		-		-		退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,450										
国庫支出金		445,991	7.4	-	-	法定外目的税		-		-		事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	3,770										
国有提供交付金(特別区財調交付金)		102,041	1.7	102,041	2.6	旧法による税		-		-		税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,020										
都道府県支出金		260,572	4.3	-	-	合 計		3,687,356		100.0		老人福祉		×	中学校	×	議会議員	11	27.04.01	2,840										
財産収入		5,247	0.1	3,811	0.1							伝染病		×	その他	×														
寄附金		2,296	0.0	-	-							区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)														
繰入金		437,957	7.3	-	-							基準財政収入額		2,675,213		2,684,414														
繰越金		250,728	4.2	-	-							基準財政需要額		2,676,436		2,685,371														
諸収入		226,976	3.8	25,177	0.6							標準税収入額等		3,491,437		3,509,592														
地方債		46,000	0.8	-	-							標準財政規模		3,499,972		3,517,978														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							財政力指数		1.02		1.04														
うち臨時財政対策債		-	-	-	-							実質収支比率(%)		7.2		7.1														
歳入合計		6,024,787	100.0	3,970,175	100.0							公債費負担比率(%)		3.3		3.3														
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,675,213		2,684,414		
人件費		970,304	16.8	848,151	823,092	20.7	議会費		100,980		1.8		-		100,980		-		-		-		-		基準財政需要額		2,676,436		2,685,371	
うち職員給料		620,581	10.8	502,542	-	-	民生費		1,244,190		21.6		17,560		1,143,952		-		-		-		-		標準税収入額等		3,491,437		3,509,592	
扶助費		844,664	14.6	344,137	344,017	8.7	衛生費		1,915,691		33.2		52,789		1,268,930		-		-		-		-		標準財政規模		3,499,972		3,517,978	
公債		165,492	2.9	165,492	165,492	4.2	労働費		663,503		11.5		3,490		595,222		-		-		-		-		財政力指数		1.02		1.04	
内 元利償還金		141,170	2.4	141,170	141,170	3.6	農林水産業費		50		0.0		-		50		-		-		-		-		実質収支比率(%)		7.2		7.1	
内 一時借入金		24,322	0.4	24,322	24,322	0.6	商工費		99,566		1.7		42,500		59,563		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		3.3		3.3	
(義務的経費計)		1,980,460	34.3	1,357,780	1,332,601	33.6	土木費		92,949		1.6		-		30,868		-		-		-		-		健全化判断比率		-0.9		-0.6	
物件費		1,379,494	23.9	1,135,248	927,199	23.4	消防費		411,246		7.1		102,227		400,597		-		-		-		-		実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		16,670	0.3	16,425	16,425	0.4	教育費		291,742		5.1		1,998		290,868		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等		774,917	13.4	757,029	665,574	16.8	災害復旧費		783,695		13.6		177,980		654,735		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		-0.9		-0.6	
うち一部事務組合負担金		439,104	7.6	439,104	439,104	11.1	公債		-		-		-		-		-		-		-		-		将来負担比率(%)		-		-	
繰出金		719,486	12.5	678,316	322,384	8.1	諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		-		積立金		1,030,611		942,125	
積立金		440,533	7.6	438,303	-	-	前年度繰上充用金		165,492		2.9		-		165,492		-		-		-		-		現在高		-		-	
投資・出資金・貸付金		59,000	1.0	-	-	-	歳出合計		5,769,104		100.0		398,544		4,711,257		-		-		-		-		地方債現在高		1,908,253		2,003,423	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		721,476		国会		実質収支		84,928		-		-		-		-		積立金		-		-	
投資的経費		398,544	6.9	328,156	3,264,183千円		経常収支比率		211,180		国民健康		再差引収支		-6,663		-		-		-		-		現在高		-		-	
うち人件費		14,611	0.3	14,611	82.2%(82.2%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		1,990		健康保険		加入世帯数(世帯)		2,433		-		-		-		-		地方債現在高		1,908,253		2,003,423	
内 普通建設事業費		398,544	6.9	328,156	328,156		歳入一般財源等		-		保険		被保険者数(人)		4,579		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	
内 うち補助		18,419	0.3	576	328,156		歳入一般財源等		-		国民健康保険		国民健康保険		246,438		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	
内 うち単独		379,327	6.6	326,782	326,782		歳入一般財源等		-		国民健康保険		国民健康保険		246,438		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	
内 災害復旧事業費		-	-	-	-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		国民健康保険		246,438		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	
内 失業対策事業費		-	-	-	-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		国民健康保険		246,438		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	
歳出合計		5,769,104	100.0	4,711,257	4,966,940千円		歳入一般財源等		261,868		国民健康保険		国民健康保険		261,868		-		-		-		-		地方債現在高		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	22,446人 21,602人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
				口			27. 1. 1	23,154人	22,742人	区分	22年国調	17年国調	23	3617		
				面	積	13.61 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	22,913人	22,505人	第1次	212	336	愛知県	大口町	地方交付税種地	2 - 6
				人	密度	1,649人	増減率	1.1%	1.1%	第2次	4,550	4,708	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)												歳入総額		8,576,542	7,745,479	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等									歳出総額		8,297,404	7,515,099	
地方	5,545,986	64.7	5,545,986									歳入歳出差引		279,138	230,380	
譲与税	86,231	1.0	86,231									翌年度に繰越すべき財源		68,436	21,164	
交付金	8,765	0.1	8,765									実質収支		210,702	209,216	
配当交付金	27,561	0.3	27,561									単年度収支		1,486	-62,663	
株式等譲渡所得割交付金	17,874	0.2	17,874									積立金		165,537	134,590	
地方消費税交付金	403,048	4.7	403,048									繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-									積立金取崩し額		148,829	30,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-									実質単年度収支		18,194	41,927	
自動車取得税交付金	21,636	0.3	21,636									区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-									一般職員		160	502,240	3,139
地方特例交付金	15,346	0.2	15,346									うち消防職員		-	-	-
地方交付税	33,688	0.4	-									うち技能労務員		3	6,615	2,205
内												教育公務員		1	*	*
特別交付税	33,680	0.4	-									臨時職員等		-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-									合計		161	506,252	3,144
(一般財源計)	6,160,135	71.8	6,126,447									ラスパイレス指数		95.3		
交通安全対策特別交付金	5,067	0.1	5,067									区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
分担金・負担金	7,081	0.1	-									基準財政収入額		4,483,228	4,285,061	
使用料	144,053	1.7	17,343									基準財政需要額		3,796,409	3,867,376	
手数料	20,447	0.2	-									標準税収入額等		5,849,715	5,612,898	
国庫支出金	750,684	8.8	-									標準財政規模		5,849,715	5,612,898	
有提供交付金	-	-	-									財政力指数		1.10	1.05	
(特別区財調交付金)	-	-	-									実質収支比率(%)		3.6	3.7	
都道府県支出金	426,171	5.0	-									公債費負担比率(%)		3.6	4.0	
財産収入	41,391	0.5	-									健全化判断比率		-	-	
寄附金	20,571	0.2	-									連結実質赤字比率(%)		-	-	
繰入金	369,210	4.3	-									実質公債費比率(%)		0.5	0.4	
繰越金	230,380	2.7	-									将来負担比率(%)		-	-	
諸収入	271,352	3.2	4,855									積立金		2,357,535	2,340,827	
地方債	130,000	1.5	-									現在高		1,014,000	1,034,396	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-									地方債現在高		2,749,381	2,812,504	
うち臨時財政対策債	-	-	-									（債務負担行為額）		48,565	-	
歳入合計	8,576,542	100.0	6,153,712									物件等購入		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								保証・補償		-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他		-	-		
人件費	1,425,108	17.2	1,313,819	1,310,960	21.3	議会費	138,959	1.7	-	138,959	再差引収支		-131,883	-		
うち職員給料	912,422	11.0	813,900	-	-	総務費	1,337,213	16.1	40,512	1,163,084	加入世帯数(世帯)		2,927	-		
扶助費	1,198,585	14.4	483,818	481,886	7.8	民生費	2,485,342	30.0	99,458	1,459,095	被保険者数(人)		5,190	-		
公債費	237,561	2.9	237,561	237,561	3.9	衛生費	647,490	7.8	9,175	591,156	保険税(料)収入額		93	-		
内						労働費	4,175	0.1	-	1,175	被保険者 1人当り		88	-		
元利償還金	193,123	2.3	193,123	193,123	3.1	労働費	4,175	0.1	-	1,175	徴収率(%)		277	-		
元金	44,438	0.5	44,438	44,438	0.7	農林水産業費	125,544	1.5	25,842	112,731	合計		99.6	98.3		
利子	-	-	-	-	-	商工費	124,679	1.5	17,809	65,790	市町村民税		99.5	97.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	859,982	10.4	271,946	785,090	純固定資産税		99.6	98.4		
(義務的経費計)	2,861,254	34.5	2,035,198	2,030,407	33.0	土木費	859,982	10.4	271,946	785,090						
物件費	1,489,870	18.0	1,168,167	1,108,704	18.0	消防費	428,432	5.2	18,820	394,736						
維持補修費	64,609	0.8	59,090	59,090	1.0	教育費	1,908,027	23.0	1,113,635	1,374,543						
補助費等	962,906	11.6	882,383	780,138	12.7	災害復旧費	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	566,384	6.8	536,384	513,297	8.3	公債費	237,561	2.9	-	237,561						
繰出金	931,629	11.2	861,681	602,040	9.8	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	344,939	4.2	286,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	45,000	0.5	-	-	-	歳出合計	8,297,404	100.0	1,597,197	6,323,920						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	934,812	国会	28,425	28,425						
投資的経費	1,597,197	19.2	1,030,520	4,580,379千円	74.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,580,379千円	国民健康保険	162,095	162,095						
うち人件費	16,758	0.2	16,758	16,758	0.2	歳入一般財源等	6,603,058千円	国民健康保険	162,095	162,095						
内						公営事業等への繰出	421,910	国民健康保険	162,095	162,095						
普通建設事業費	1,597,197	19.2	1,030,520	1,030,520	19.2	下水道	421,910	国民健康保険	162,095	162,095						
うち補助	710,434	8.6	295,640	295,640	8.6	上水道	3,183	国民健康保険	162,095	162,095						
うち単独	886,279	10.7	734,396	734,396	10.7	工業用水道	-	国民健康保険	162,095	162,095						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	国民健康保険	162,095	162,095						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	347,624	国民健康保険	162,095	162,095						
歳出合計	8,297,404	100.0	6,323,920	6,603,058千円	74.4%	その他	347,624	国民健康保険	162,095	162,095						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,558人 32,535人 3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	11.19km <sup>2</sup> 2,999人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	34,418人 34,323人 0.3%	34,091人 34,015人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	23	3625	地方交付税種地	2-6
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	4,883,207	51.9	4,522,990	77.9	普通税	4,606,355	94.3	83,365	旧新産	×	歳入総額	9,403,714	8,956,880	
地方譲与税	82,982	0.9	82,982	1.4	法定普通税	4,606,355	94.3	83,365	旧工特	×	歳出総額	9,090,621	8,580,091	
地子割交付金	12,829	0.1	12,829	0.2	市町村民税	2,480,572	50.8	83,365	低開発	×	歳入歳出差引	313,093	376,789	
配当割交付金	40,364	0.4	40,364	0.7	個人均等割	60,570	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,605	325	
株式等譲渡所得割交付金	26,192	0.3	26,192	0.5	所得割	1,805,771	37.0	-	山振	×	実質収支	311,488	376,464	
地方消費税交付金	352,330	3.7	352,330	6.1	法人均等割	87,606	1.8	-	過疎	×	単年度収支	-64,976	47,679	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	526,625	10.8	83,365	首都	×	積立金	228,003	181,011	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,850,217	37.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	20,861	0.2	20,861	0.4	うち純固定資産税	1,844,616	37.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,820	1.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	163,027	228,690	
地方特例交付金	23,440	0.2	23,440	0.4	市町村たばこ税	221,746	4.5	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	769,204	8.2	701,051	12.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内訳	701,051	7.5	701,051	12.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内訳	68,145	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	215	623,285	2,899
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	276,852	5.7	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
(一般財源計)	6,211,409	66.1	5,783,039	99.6	法定目的税	276,852	5.7	-	退職手当	×	うち技能労務員	17	41,973	2,469
交通安全対策特別交付金	4,455	0.0	4,455	0.1	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-
分担金・負担金	19,650	0.2	-	-	都市計画税	276,852	5.7	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
使用料	190,569	2.0	18,612	0.3	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	合計	215	623,285	2,899
手数料	36,599	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	ラスパイレス指数	-	-	94.0
国庫支出金	818,445	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-	-	-
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,883,207	100.0	83,365	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
都道府県支出金	611,584	6.5	-	-	歳入合計	-	-	-	基準財政収入額	3,757,207	3,679,566			
財産収入	3,149	0.0	1,831	0.0	内訳	-	-	-	基準財政需要額	4,457,909	4,388,727			
寄附金	2,190	0.0	-	-	内訳	-	-	-	標準税収入額等	4,834,940	4,759,686			
繰入金	26,437	0.3	-	-	内訳	-	-	-	標準財政規模	6,100,037	6,108,631			
繰越金	376,789	4.0	-	-	内訳	-	-	-	財政力指数	0.84	0.84			
諸収入	372,338	4.0	540	0.0	内訳	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1	6.2			
地方債	730,100	7.8	-	-	内訳	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.2	8.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	563,900	6.0	-	-	内訳	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	9,403,714	100.0	5,808,477	100.0	内訳	-	-	-	実質公債費比率(%)	1.4	1.8			
					内訳	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費	1,763,508	19.4	1,547,022	1,529,210	24.0	議会費	138,681	1.5	-	138,681	-	-	-	
うち職員給与	1,073,784	11.8	894,883	-	-	総務費	1,167,010	12.8	12,117	1,038,466	-	-	-	
扶助費	1,779,387	19.6	709,344	561,052	8.8	民生費	3,592,000	39.5	62,326	2,126,622	-	-	-	
債費	600,329	6.6	600,329	600,329	9.4	衛生費	792,656	8.7	4,993	757,962	-	-	-	
内訳	525,622	5.8	525,622	525,622	8.2	労働費	6,354	0.1	-	354	-	-	-	
元利償還金	74,707	0.8	74,707	74,707	1.2	農林水産業費	116,333	1.3	31,801	95,964	-	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	111,905	1.2	-	54,905	-	-	-	
(義務的経費計)	4,143,224	45.6	2,856,695	2,690,591	42.2	土木費	930,055	10.2	402,371	900,217	-	-	-	
物件費	1,609,607	17.7	1,192,294	1,027,654	16.1	消防費	472,553	5.2	10,356	408,359	-	-	-	
維持補修費	97,572	1.1	97,557	97,557	1.5	教育費	1,162,745	12.8	161,849	843,935	-	-	-	
補助費等	1,070,400	11.8	987,472	920,574	14.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	725,107	8.0	668,207	650,574	10.2	公債費	600,329	6.6	-	600,329	-	-	-	
繰出金	1,139,536	12.5	1,037,121	726,793	11.4	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	278,469	3.1	277,730	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	66,000	0.7	-	-	-	歳出合計	9,090,621	100.0	685,813	6,965,794	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,141,095	国会	実 質 収 支	166,547	-	-	-	
投資的経費	685,813	7.5	516,925	5,463,169千円	85.7%	5,463,169千円	275,213	国民健康	再差引収支	47,585	-	-	-	
うち人件費	44,419	0.5	44,419	85.7% (94.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,559	工業用水道	加入世帯数(世帯)	4,691	-	-	-	-	
内訳	81,389	0.9	9,245	歳入一般財源等	7,278,887千円	264,735	交通	被保険者数(人)	8,134	-	-	-	-	
うち単独	591,783	6.5	506,339	歳入一般財源等	7,278,887千円	599,588	国民健康保険	被保険者1人当り	96	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,278,887千円	-	その他	保険給付費	77	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,278,887千円	-	その他	保険給付費	283	-	-	-	-	
歳出合計	9,090,621	100.0	6,965,794	7,278,887千円	85.7%	599,588	歳出合計	9,090,621	100.0	685,813	6,965,794	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況	人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	29,891人 28,501人 4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
							区分	22年国調	17年国調								
														第1次	216 1.5	272 1.8	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況									
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分									
地方譲与税	3,816,972	45.8	3,816,972	77.2	普通税	3,816,972	100.0	-	旧新産	×	×	×	×				
地方交付金	62,114	0.7	62,114	1.3	法定普通税	3,816,972	100.0	-	旧工特	×	×	×	×				
配当交付金	10,638	0.1	10,638	0.2	市町村民税	1,745,918	45.7	-	低開発	×	×	×	×				
株式等譲渡所得割交付金	33,427	0.4	33,427	0.7	個人均等割	48,804	1.3	-	旧産炭	×	×	×	×				
地方消費税交付金	21,666	0.3	21,666	0.4	所得割	1,539,403	40.3	-	山振	×	×	×	×				
ゴルフ場利用税交付金	309,087	3.7	309,087	6.3	法人均等割	62,081	1.6	-	過疎	×	×	×	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,630	2.5	-	首都	×	×	×	×				
自動車取得税交付金	15,601	0.2	15,601	0.3	固定資産税	1,808,197	47.4	-	近畿	×	×	×	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,741,087	45.6	-	中部	×	×	×	×				
地方特例交付金	34,298	0.4	34,298	0.7	軽自動車税	41,475	1.1	-	財政健全化等	×	×	×	×				
地方交付税	676,315	8.1	614,330	12.4	市町村たばこ税	221,382	5.8	-	指数表選定	×	×	×	×				
内 普通交付税	614,330	7.4	614,330	12.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	×	×	×				
内 特別交付税	61,979	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,425		
(一般財源計)	4,980,118	59.8	4,918,133	99.5	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,345		
交通安全対策特別交付金	5,587	0.1	5,587	0.1	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,535	
分担金・負担金	112,451	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	3,645	
使用料	25,105	0.3	11,791	0.2	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,835	
手数料	46,772	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.04.01	2,655	
国庫支出金	976,550	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	×					
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
都道府県支出金	694,715	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,425		
財産収入	8,941	0.1	-	-	合 計	3,816,972	100.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,345		
寄附入金	185	0.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,535	
繰入金	306,871	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	3,645	
繰越入金	536,558	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,835	
諸収入	140,464	1.7	7,196	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.04.01	2,655	
地方債	494,150	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,816,972	100.0	-	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
うち臨時財政対策債	494,150	5.9	-	-	合 計	3,816,972	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,425		
歳入合計	8,328,467	100.0	4,942,707	100.0	合 計	3,816,972	100.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,345		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,314,529	3,160,880				
人件費	1,081,093	13.7	1,003,624	1,003,309	18.5	議会費	91,851	1.2	-	-	基準財政需要額	3,928,401	3,812,603				
うち職員給	705,218	8.9	631,711	-	-	民生費	1,210,888	15.3	6,577	1,066,931	標準税収入額等	4,265,482	4,085,717				
扶助費	2,004,390	25.4	648,322	648,247	11.9	衛生費	3,261,910	41.3	114,453	1,695,809	標準財政規模	5,373,962	5,322,601				
公債	712,647	9.0	712,647	712,647	13.1	労働費	758,624	9.6	6,575	706,018	財政力指数	0.83	0.83				
内 元利償還金	646,303	8.2	646,303	646,303	11.9	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.8	10.1				
内 一時借入金	66,344	0.8	66,344	66,344	1.2	商工費	45,343	0.6	8,843	44,243	公債費負担比率(%)	11.1	11.0				
(義務的経費計)	3,798,130	48.0	2,364,593	2,364,203	43.5	土木費	49,095	0.6	1,620	23,899	健全化判断比率	-	-				
物件費	1,344,877	17.0	1,165,361	1,057,084	19.4	消防費	533,261	6.7	249,893	491,034	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	31,627	0.4	31,627	31,627	0.6	教育費	368,364	4.7	23,956	356,210	実質公債費比率(%)	8.6	9.3				
補助費等	891,850	11.3	849,655	827,920	15.2	災害復旧費	874,246	11.1	249,084	821,851	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	546,064	6.9	546,064	545,888	10.0	公債	712,647	9.0	-	712,647	積立金	1,567,235	1,594,432				
繰出金	880,877	11.1	766,367	461,852	8.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	20,501	20,492				
積立金	272,867	3.5	272,269	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	356,561	356,506				
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-	歳出合計	7,906,229	100.0	661,001	6,010,493	地方債現在高	5,400,685	5,552,838				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	880,877	国会	実質収支	355,292	(支出予定額)	-	-				
投資的経費	661,001	8.4	560,621	4,742,686千円	87.2%(96.0%)	経常収支比率	112,000	国民健康	再差引収支	182,228	物件等購入	-	-				
うち人件費	26,121	0.3	26,121	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,804	保証・補償	-	-				
内 普通建設事業費	661,001	8.4	560,621	-	-	歳入一般財源等	6,432,731千円	業況	被保険者数(人)	8,506	その他の	608,671	435,904				
内 うち補助	115,515	1.5	37,101	-	-	公営事業等への繰出	-	-	国民健康保険	313,934	収益事業収入	-	-				
内 うち単独	538,384	6.8	516,418	-	-	その他	454,943	-	国民健康保険	244	土地開発基金現在高	494,186	493,964				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,432,731千円	-	被保険者1人当り	101	徴収率(%)	98.2	94.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,432,731千円	-	被保険者1人当り	84	現計	97.4	91.4				
歳出合計	7,906,229	100.0	6,010,493	6,432,731千円	87.2%(96.0%)	歳入一般財源等	6,432,731千円	-	被保険者1人当り	244	合計	98.7	95.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	36,688人 36,750人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入歳出		歳入歳出差引		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	収入	歳出	差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
地方譲与税	5,181,206	50.3	5,181,205	80.7	普通税	5,178,854	100.0	-	旧新産×	185	259	74	10,297,725	9,973,535	
地方交付金	84,185	0.8	84,185	1.3	法定普通税	5,178,854	100.0	-	旧工特×	1.1	1.4	0.3	9,854,472	9,484,959	
配当交付金	15,234	0.1	15,234	0.2	市町村民税	2,557,788	49.4	-	低開発×	4,979	5,615	636	443,253	488,576	
株式等譲渡所得割交付金	47,705	0.5	47,705	0.7	内 個人均等割	68,803	1.3	-	旧産炭×	28.7	30.1	1.4	7,831	77,315	
地方消費税交付金	421,919	4.1	421,919	6.6	内 所得割	2,108,496	40.7	-	山振×	12,202	12,424	222	435,422	411,261	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	113,597	2.2	-	過疎×	70.3	66.5	3.8	24,161	-25,514	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	266,892	5.2	-	首都×				487,562	515,422	
自動車取得税交付金	21,108	0.2	21,108	0.3	固定資産税	2,300,593	44.4	-	近畿×				500,000	600,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,300,593	44.4	-	中部×				11,723	-110,092	
地方特例交付金	25,960	0.3	25,960	0.4	軽自動車税	51,341	1.0	-	財政健全化等×						
地方交付税	656,999	6.4	556,944	8.7	市町村たばこ税	269,132	5.2	-	指数表選定×						
内 普通交付税	556,944	5.4	556,944	8.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過×						
内 特別交付税	100,047	1.0	-	-	目的税	2,352	0.0	-							
内 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定目的税	2,352	0.0	-							
(一般財源計)	6,485,139	63.0	6,385,083	99.4	内 入湯税	2,351	0.0	-	議員公務災害×						
交通安全対策特別交付金	6,704	0.1	6,704	0.1	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×						
分担金・負担金	166	0.0	-	-	都市計画税	1	0.0	-	退職手当×						
使用料	199,363	1.9	14,043	0.2	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×						
手数料	59,536	0.6	4,261	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務×						
国庫支出金	854,296	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,181,206	100.0	-	伝染病×						
都道府県支出金	636,645	6.2	-	-					一部事務組合加入の状況						
財産収入	30,673	0.3	11,430	0.2					特別職等						
寄附金	3,535	0.0	-	-					定数						
繰入金	530,480	5.2	-	-					適用開始年月日						
繰越金	488,576	4.7	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
諸収入	334,412	3.2	901	0.0											
地方債	668,200	6.5	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	580,000	5.6	-	-											
歳入合計	10,297,725	100.0	6,422,422	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額等					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数
人件費	1,937,911	19.7	1,738,254	1,730,860	24.7	議会費	153,144	1.6	30,014	153,144	4,364,797	4,298,549	5,639,491	6,778,896	0.88
うち職員給	1,303,999	13.2	1,111,129	-	-	総務費	1,645,509	16.7	5,669	1,532,367	4,921,237	4,897,064	5,567,927	6,842,441	0.88
扶助費	1,850,060	18.8	695,327	683,373	9.8	民生費	3,549,861	36.0	42,806	2,070,278	6,639,491	5,567,927	6,778,896	6,842,441	0.88
公債	834,147	8.5	834,147	834,147	11.9	衛生費	917,508	9.3	41,207	836,308	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
内 元利償還金	725,778	7.4	725,778	725,778	10.4	労働費	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
内 一時借入金	108,369	1.1	108,369	108,369	1.5	農林水産業費	118,743	1.2	45,136	113,421	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
(義務的経費計)	4,622,118	46.9	3,267,728	3,248,380	46.4	商工費	150,146	1.5	6,045	84,988	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
物件費	1,573,654	16.0	1,233,358	979,547	14.0	土木費	698,485	7.1	159,457	679,821	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
維持補修費	119,482	1.2	119,482	119,482	1.7	消防費	565,085	5.7	114,902	467,820	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
補助費等	714,871	7.3	684,488	600,925	8.6	教育費	1,221,844	12.4	414,163	982,257	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
うち一部事務組合負担金	319,112	3.2	319,112	318,359	4.5	災害復旧費	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
繰出金	1,264,834	12.8	1,142,063	873,259	12.5	公債	834,147	8.5	-	834,147	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
積立金	639,114	6.5	632,884	-	-	諸支出費	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
投資・出資金・貸付金	61,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,854,472	100.0	859,399	7,754,551	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
投資的経費	859,399	8.7	674,548	674,548	8.7	經常経費充当一般財源等計	1,267,100	12.8	1,267,100	1,267,100	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
うち人件費	23,225	0.2	23,225	23,225	0.2	經常収支比率	83.1%	(90.6%)	5,821,593千円	5,821,593千円	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
内 普通建設事業費	859,399	8.7	674,548	674,548	8.7	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	83.1%	(90.6%)	5,821,593千円	5,821,593千円	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
うち補助	56,814	0.6	7,947	7,947	0.1	歳入一般財源等	8,197,804千円	83.1%	8,197,804千円	8,197,804千円	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
うち単独	763,155	7.7	627,171	627,171	7.7	公営事業等への繰出	266,177	2.6	266,177	266,177	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	2,266	0.0	2,266	2,266	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0
歳出合計	9,854,472	100.0	7,754,551	8,197,804千円	83.1%	工業用水道	-	-	-	-	6,778,896	6,842,441	6,778,896	6,842,441	6.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	4,525人 4,369人 3.6%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,607人 4,609人 -0.0%	うち日本人 4,444人 4,436人 0.2%	産業構造			都道府県名 23 愛知県	団体名 4273 飛島村	市町村類型 地方交付税種地	-2			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方譲与税	4,017,105	67.2	4,017,105	89.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	5,976,670	5,176,953			
地方交付金	277,560	4.6	277,560	6.2	普通税	4,008,759	99.8	-	旧工特	×	歳出総額	5,651,991	4,747,162			
配当交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	法定普通税	4,008,759	99.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	324,679	429,791			
株式等譲渡所得割交付金	6,247	0.1	6,247	0.1	市町村民税	1,007,017	25.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	53,535	165,838			
地方消費税交付金	144,081	2.4	144,081	3.2	内 個人均等割	7,624	0.2	-	山振	×	実質収支	271,144	263,953			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	277,832	6.9	-	過疎	×	単年度収支	7,191	-24,017			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,121	2.4	-	首都	×	積立金	430,336	511,784			
自動車取得税交付金	12,738	0.2	12,738	0.3	法人税割	626,440	15.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,914,095	72.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	うち純固定資産税	2,827,739	70.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	437,527	487,767			
地方交付税	20,895	0.3	-	-	軽自動車税	10,938	0.3	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,709	1.9	-	財源超過	×	一般職員	94	278,804	2,966		
特別交付税	20,890	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-		×	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		×	うち技能労務員	1	-	-		
(一般財源計)	4,486,593	75.1	4,465,698	99.3	法定外普通税	-	-	-		×	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.1	目的税	8,346	0.2	-		×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	8,944	0.1	-	-	法定目的税	8,346	0.2	-		×	合計	94	278,804	2,966		
使用料	68,503	1.1	4,976	0.1	内 入湯税	8,346	0.2	-		×	ラスパイレス指数			94.8		
手数料	2,145	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	425,715	7.1	-	-	都市計画税	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.10.01	8,400
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.10.01	7,050
都道府県支出金	112,169	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		×	退職手当	火葬場	教育長	1	8.10.01	6,550
財産収入	118,202	2.0	20,955	0.5	旧法による税	-	-	-		×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.10.01	3,950
寄附金	50	0.0	-	-	合	4,017,105	100.0	-		×	税務事務	小学校	議会副議長	1	8.10.01	3,100
繰入金	257,283	4.3	-	-						×	老人福祉	中学校	議会議員	8	8.10.01	2,900
繰越金	429,791	7.2	-	-						×	伝染病	その他				
諸収入	64,499	1.1	976	0.0												
地方債	-	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	5,976,670	100.0	4,495,381	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,229,409	3,302,061			
人件費	873,343	15.5	864,238	861,853	19.2	議会費	88,920	1.6	-	88,920	基準財政需要額	1,548,192	1,596,822			
うち職員給	505,521	8.9	502,997	-	-	総務費	1,203,397	21.3	67,650	1,152,081	標準財政収入額等	4,188,680	4,296,095			
扶助費	229,280	4.1	89,894	81,128	1.8	民生費	949,523	16.8	2,592	698,771	標準財政規模	4,188,680	4,296,095			
借入金	130,741	2.3	130,741	130,741	2.9	衛生費	398,810	7.1	18,371	373,837	財政力指数	2.07	2.08			
内 元利償還金	123,887	2.2	123,887	123,887	2.8	労働費	9,452	0.2	-	8,580	実質収支比率(%)	6.5	6.1			
元子	6,854	0.1	6,854	6,854	0.2	農林水産業費	437,285	7.7	95,950	392,073	公債費負担比率(%)	2.6	2.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産費	437,285	7.7	95,950	392,073	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,233,364	21.8	1,084,873	1,073,722	23.9	商工費	33,168	0.6	-	28,197	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,125,748	19.9	1,006,441	820,537	18.3	土木費	713,964	12.6	216,437	492,744	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	17,951	0.3	17,951	17,951	0.4	消防費	1,191,748	21.1	747,504	900,751	実質公債費比率(%)	1.4	1.7			
補助費等	952,856	16.9	900,886	893,319	19.9	教育費	494,983	8.8	45,157	463,875	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	376,475	6.7	376,410	376,410	8.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	4,475,280	4,044,944			
繰出金	379,698	6.7	320,048	149,180	3.3	公債費	130,741	2.3	-	130,741	現在高	27,836	27,746			
積立金	446,347	7.9	417,282	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,701,818	4,941,808			
投資・出資金・貸付金	302,366	5.3	82,915	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	136,736	260,623			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,651,991	100.0	1,193,661	4,730,570	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,193,661	21.1	900,174	経常経費充当一般財源等計	2,954,709千円	公営事業等への繰出	380,152	国会	実質収支	78,779	物件等購入	-	-			
うち人件費	48,261	0.9	48,261	経常収支比率	65.7% (65.7%)	下水道	117,544	国民健康保険	再差引収支	50,583	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,193,661	21.1	900,174	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	住宅造成	94,141	健康保険	加入世帯数(世帯)	621	その他	210,356	233,444			
うち補助	365,559	6.5	72,264	歳入一般財源等	5,055,249千円	上水道	454	被保険者数(人)	被保険者1人当り	1,251	収益事業収入	-	-			
うち単独	744,315	13.2	744,123			工業用水道	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	94	土地開発基金現在高	461,009	460,008			
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	45,175	国民健康保険	国庫支出金	87	徴収率(%)	99.9	99.8			
失業対策事業費	-	-	-			その他	122,838	国民健康保険	保険給付費	279	合計	99.9	99.7			
歳出合計	5,651,991	100.0	4,730,570								純固定資産税	99.9	99.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,466人 24,577人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	23.80 km <sup>2</sup> 1,070人	27. 1. 1	27,919人	27,676人	区分	22年国調	17年国調	23	4419	地方交付税種地	2-5							
		増減率		1.8%	26. 1. 1	27,419人	27,204人	第1次	388 3.2	572 4.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)						区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額			構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況						
地方譲与税	4,216,350	43.2	3,934,564	76.6	普通税			3,934,564			93.3		-		旧新産×						
地方交付金	86,073	0.9	86,073	1.7	法定普通税			3,934,564			93.3		-		旧工特×						
配当交付金	10,511	0.1	10,511	0.2	市町村民税			1,982,753			47.0		-		低開発×						
株式等譲渡所得割交付金	33,081	0.3	33,081	0.6	内 訳	個人均等割	47,273	1.1	-			-		旧産炭×		収 支 状 況	歳入総額	9,764,505	8,278,969		
地方消費税交付金	21,473	0.2	21,473	0.4		所得割	1,502,660	35.6	-			-		山振×			歳出総額	9,110,281	7,744,149		
地方消費税交付金	281,558	2.9	281,558	5.5		法人均等割	60,075	1.4	-			-		過疎×			歳入歳出差引	654,224	534,820		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	372,745	8.8	-			-		首都×			翌年度に繰越すべき財源	59,280	77,473		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,694,332	40.2	-			-		近畿×		実質収支	594,944	457,347				
自動車取得税交付金	21,602	0.2	21,602	0.4	うち純固定資産税	1,694,332	40.2	-			-		中 部		単年度収支	137,597	65,629				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,068	1.2	-			-		財政健全化等×		積立金	388,507	411,121				
地方特例交付金	39,346	0.4	39,346	0.8	市町村たばこ税	205,411	4.9	-			-		指数表選定		繰上償還金	-	-				
地方交付税	760,341	7.8	684,868	13.3	法定外普通税	-	-	-			-		財源超過×		積立金取崩し額	-	-				
内訳	684,868	7.0	684,868	13.3	目的税	281,786	6.7	-			-		-		実質単年度収支	526,104	476,750				
特別交付税	75,465	0.8	-	-	法定目的税	281,786	6.7	-			-		-		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			-		-		一般職員		174	488,070	2,805		
(一般財源計)	5,470,335	56.0	5,113,076	99.5	事業所税	-	-	-			-		-		うち消防職員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,254	0.0	4,254	0.1	都市計画税	281,786	6.7	-			-		-		うち技能労務員		6	12,672	2,112		
分担金・負担金	71,022	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		-		教育公務員		9	21,519	2,391		
使用料	205,608	2.1	17,072	0.3	法定外目的税	-	-	-			-		-		臨時職員		-	-	-		
手数料	16,775	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			-		-		合計		183	509,589	2,785		
国庫支出金	932,700	9.6	-	-	合 計	4,216,350	100.0	-			-		-		ラスパイレス指数		93.1				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-			-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	542,583	5.6	-	-	入湯税	-	-	-			-		-		議員公務災害×		し尿処理	市区町村長	1	26.12.18	8,120
財産収入	6,296	0.1	1,295	0.0	事業所税	-	-	-			-		非常勤公務災害×		ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,430		
寄附入金	14,699	0.2	-	-	都市計画税	281,786	6.7	-			-		退職手当		火葬場	教育長	1	16.04.01	5,930		
繰入金	151,080	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		事務機共同×		常備消防	議会議長	1	16.04.01	3,460		
繰越入金	534,820	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			-		税務事務×		小学校×	議会副議長	1	16.04.01	2,660		
諸収入	320,051	3.3	4,007	0.1	旧法による税	-	-	-			-		老人福祉×		中学校×	議会議員	14	16.04.01	2,370		
地方債	1,494,282	15.3	-	-	合 計	4,216,350	100.0	-			-		伝染病×		その他						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		3,320,636	3,104,694						
うち臨時財政対策債	450,282	4.6	-	-	人 件 費	1,372,466	15.1	1,211,203		1,203,331		21.5		4,004,849	3,871,236						
歳入合計	9,764,505	100.0	5,139,704	100.0	うち職員給	917,487	10.1	762,205		-		-		4,285,028	4,031,001						
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等	4,420,178	5,355,177					
	人件費	1,372,466	15.1	1,211,203	1,203,331	21.5	議会費	110,313	1.2	-		-		財政力指数	0.81	0.80					
	うち職員給	917,487	10.1	762,205	-	-	総務費	1,977,287	21.7	683,002		1,241,603		実質収支比率(%)	11.0	8.5					
	扶助費	1,625,305	17.8	553,889	553,827	9.9	民生費	3,018,702	33.1	3,973		1,620,218		公債費負担比率(%)	5.5	5.9					
	公債費	361,290	4.0	361,290	361,290	6.5	衛生費	625,253	6.9	8,623		583,962		健全化判断比率	-	-					
	内訳	元利償還金	306,850	3.4	306,850	5.5	労働費	27,106	0.3	615		13,002		実質赤字比率(%)	-	-					
		元金	54,440	0.6	54,440	1.0	農林水産業費	169,160	1.9	58,504		132,955		連結実質赤字比率(%)	-	-					
		利息	-	-	-	-	商工費	71,309	0.8	249		35,171		実質公債費比率(%)	0.0	1.0					
		一時借入金	-	-	-	-	土木費	883,342	9.7	392,940		710,969		将来負担比率(%)	-	-					
	(義務的経費計)	3,359,061	36.9	2,126,382	2,118,448	37.9	消防費	342,707	3.8	-		335,480		積立金	2,797,486	2,408,979					
	物件費	1,529,554	16.8	1,186,858	917,379	16.4	教育費	1,523,812	16.7	670,604		762,448		現在高	323	323					
	維持補修費	65,914	0.7	65,914	65,914	1.2	災害復旧費	-	-	-		-		特定目的	955,318	1,104,503					
	補助費等	877,852	9.6	812,173	682,163	12.2	公債費	361,290	4.0	-		-		地方債現在高	6,633,403	5,445,971					
	うち一部事務組合負担金	461,188	5.1	461,188	401,123	7.2	諸支出費	-	-	-		-		(債務負担行為)	-	-					
	繰入金	1,019,988	11.2	944,570	664,894	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-		-		物件等購入	-	-					
	積立金	390,402	4.3	385,000	-	-	歳出合計	9,110,281	100.0	1,818,510		5,907,411		保証・補償	-	-					
	投資・出資金・貸付金	49,000	0.5	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,022,952	国会 民 健 康 保 険 状 況	実質収支		276,889		その他	296,836	297,351					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	4,448,798千円	370,158	国民健康保険	再差引収支		139,965		土地開発基金現在高	498,649	498,470					
	投資的経費	1,818,510	20.0	386,514	經常収支比率	79.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,964	工業用水道	加入世帯数(世帯)		3,641		徴収率(%)	99.2	98.1					
	うち人件費	26,814	0.3	26,814	79.6%	(86.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	被保険者数(人)		6,558		現年	99.1	98.0					
	内訳	普通建設事業費	1,818,510	20.0	386,514	79.6%	国民健康保険	137,471	その他	保険税(料)収入額		101		合計	99.2	98.0					
		うち補助	766,077	8.4	22,984	-	繰上	-	歳入一般財源等	国庫支出金		67		市町村民税	99.1	98.0					
		うち単独	1,052,053	11.5	363,340	-	繰上	-	歳入一般財源等	被保険者1人当り		274		純固定資産税	99.2	98.0					
		災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上	-	歳入一般財源等	繰上		-									
		失業対策事業費	-	-	-	-	繰上	-	歳入一般財源等	繰上		-									
	歳出合計	9,110,281	100.0	5,907,411	6,561,635千円	72.1%	繰上	512,359	繰上	繰上		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型				
					22年国調		49,800人		49,060人		22年国調		23		4427		-1					
					17年国調		48,046人		49,076人		17年国調		愛知県		東浦町		地方交付税種地					
					増減率		3.7%		0.1%		増減率		2.8				2-6					
					面積		31.14 km <sup>2</sup>		-0.0%													
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分					収入済額					超過課税分					歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
決算額					構成比					超過課税分					14,355,766		13,730,321		625,445			
構成比					超過課税分					超過課税分					14,884,695		14,340,864		543,831			
経常一般財源等					超過課税分					超過課税分					625,445		75,067		468,764			
構成比					超過課税分					超過課税分					56,262		100,419		-140,442			
地方税					普通税					普通税					100,419		-140,442		6,955			
地方譲与税					法定普通税					法定普通税					6,019		6,955		-			
子割交付金					市町村民税					市町村民税					-		-		370,000			
配当交付金					個人均等割					個人均等割					-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金					所得割					所得割					-		-		-			
地方消費税交付金					法人均等割					法人均等割					-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金					法人税割					法人税割					-		-		-			
特別地方消費税交付金					固定資産税					固定資産税					-		-		-			
自動車取得税交付金					うち純固定資産税					うち純固定資産税					-		-		-			
軽油引取税交付金					軽自動車税					軽自動車税					-		-		-			
地方特例交付金					市町村たばこ税					市町村たばこ税					-		-		-			
地方交付税					鉦産税					鉦産税					-		-		-			
内訳					法定外普通税					法定外普通税					-		-		-			
普通交付税					目的税					目的税					-		-		-			
特別交付税					法定目的税					法定目的税					-		-		-			
震災復興特別交付税					入湯税					入湯税					-		-		-			
					事業所税					事業所税					-		-		-			
(一般財源計)					都市計画税					都市計画税					-		-		-			
交通安全対策特別交付金					水利地益税等					水利地益税等					-		-		-			
分担金・負担金					法定外目的税					法定外目的税					-		-		-			
使用料					旧法による税					旧法による税					-		-		-			
手数料					合計					合計					-		-		-			
国庫支出金					合計					合計					-		-		-			
国有提供交付金															-		-		-			
(特別区財調交付金)															-		-		-			
都道府県支出金															-		-		-			
財産収入															-		-		-			
寄附金															-		-		-			
繰入金															-		-		-			
繰越金															-		-		-			
諸収入															-		-		-			
地方債															-		-		-			
うち減収補償(特例分)															-		-		-			
うち臨時財政対策債															-		-		-			
歳入合計															14,355,766		100.0		8,926,442		100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区別					平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区分					区分					区分					基準財政収入額		6,348,848		6,285,580			
決算額					決算額(A)					決算額(A)					基準財政需要額		6,697,257		6,675,452			
構成比					構成比					構成比					標準税収入額等		8,239,619		8,165,051			
充当一般財源等					充当一般財源等					充当一般財源等					標準財政規模		9,213,864		9,286,447			
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					財政力指数		0.94		0.94			
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)		6.2		5.0			
人件費					議会費					議会費					公債費負担比率(%)		10.6		10.9			
うち職員給与					総務費					総務費					健全化判断比率		-		-			
扶助費					民生費					民生費					実質赤字比率(%)		-		-			
公債費					衛生費					衛生費					連結実質赤字比率(%)		-		-			
内訳					労働費					労働費					実質公債費比率(%)		2.4		3.5			
元利償還金					農林水産業費					農林水産業費					将来負担比率(%)		-		8.0			
元金					商工費					商工費					積立金		1,930,513		1,614,494			
利息					土木費					土木費					現在高		2,281		2,276			
一時借入金					消防費					消防費					特定目的		748,203		750,885			
					教育費					教育費					地方債現在高		9,754,280		10,216,818			
(義務的経費計)					災害復旧費					災害復旧費					債務負担行為		371,729		471,617			
物件費					公債費					公債費					物件等購入		-		-			
維持補修費					諸支出費					諸支出費					保証・補償		-		-			
補助費等					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					その他		319,706		378,614			
うち一部事務組合負担金					歳出合計					歳出合計					収益事業収入		-		-			
繰出金					13,730,321					13,730,321					土地開発基金現在高		395,316		394,702			
繰入金					10,214,106					10,214,106					徴収率(%)		99.2		97.0			
積立金					10,214,106					10,214,106					合計		99.1		96.8			
投資・出資金・貸付金					10,214,106					10,214,106					市町村民税		99.0		95.7			
前年度繰上充用金					10,214,106					10,214,106					純固定資産税		99.3		98.0			
投資的経費					10,214,106					10,214,106												
うち人件費					10,214,106					10,214,106												
普通建設事業費					10,214,106					10,214,106												
うち補助					10,214,106					10,214,106												
うち単独					10,214,106					10,214,106												
災害復旧事業費					10,214,106					10,214,106												
失業対策事業費					10,214,106					10,214,106												
歳出合計					10,214,106					10,214,106												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,549人 21,909人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
								区分	22年国調	17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)													23	4451	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額		7,646,036	7,601,474			
歳入の状況 (単位千円・%)													歳出総額		7,299,174	7,137,582			
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入歳出差引		346,862	463,892			
歳入の状況 (単位千円・%)													翌年度に繰越すべき財源		8,254	28,897			
歳入の状況 (単位千円・%)													実質収支		338,608	434,995			
歳入の状況 (単位千円・%)													単年度収支		-96,387	210,080			
歳入の状況 (単位千円・%)													積立金		219,774	114,164			
歳入の状況 (単位千円・%)													繰上償還金		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													積立金取崩し額		364,587	93,936			
歳入の状況 (単位千円・%)													実質単年度収支		-241,200	230,308			
歳入の状況 (単位千円・%)													区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													一般職員		186	548,142	2,947		
歳入の状況 (単位千円・%)													うち消防職員		-	-	-		
歳入の状況 (単位千円・%)													うち技能労務員		14	26,460	1,890		
歳入の状況 (単位千円・%)													教育公務員		-	-	-		
歳入の状況 (単位千円・%)													臨時職員		-	-	-		
歳入の状況 (単位千円・%)													合計		186	548,142	2,947		
歳入の状況 (単位千円・%)													ラスパイレス指数				92.0		
歳入の状況 (単位千円・%)													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,710
歳入の状況 (単位千円・%)													非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,030
歳入の状況 (単位千円・%)													退職手当		火葬場	教育長	1	27.04.01	5,530
歳入の状況 (単位千円・%)													事務機共同		常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,450
歳入の状況 (単位千円・%)													税務事務		小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,620
歳入の状況 (単位千円・%)													老人福祉		中学校	議会議員	10	27.04.01	2,370
歳入の状況 (単位千円・%)													伝染病		その他				
歳入の状況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)													基準財政収入額		2,123,737	2,097,820			
歳入の状況 (単位千円・%)													基準財政需要額		3,928,778	3,935,535			
歳入の状況 (単位千円・%)													標準税収入額等		2,743,074	2,705,683			
歳入の状況 (単位千円・%)													標準財政規模		4,941,134	4,948,225			
歳入の状況 (単位千円・%)													財政力指数		0.53	0.53			
歳入の状況 (単位千円・%)													実質収支比率(%)		6.9	8.8			
歳入の状況 (単位千円・%)													公債費負担比率(%)		7.8	7.8			
歳入の状況 (単位千円・%)													健全化判断比率						
歳入の状況 (単位千円・%)													実質赤字比率(%)		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													連結実質赤字比率(%)		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													実質公債費比率(%)		3.8	4.9			
歳入の状況 (単位千円・%)													将来負担比率(%)		17.9	17.5			
歳入の状況 (単位千円・%)													積立金		1,436,343	1,581,156			
歳入の状況 (単位千円・%)													現在高		2,363	2,359			
歳入の状況 (単位千円・%)													特定目的		991,436	992,800			
歳入の状況 (単位千円・%)													地方債現在高		6,042,736	5,804,231			
歳入の状況 (単位千円・%)													債務負担行為額		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													物件等購入保証・補償		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													その他		87,392	116,274			
歳入の状況 (単位千円・%)													実質的なもの		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													収益事業収入		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)													土地開発基金現在高		494,150	493,945			
歳入の状況 (単位千円・%)													徴収率(%)		96.5	85.4			
歳入の状況 (単位千円・%)													合計		96.7	84.4			
歳入の状況 (単位千円・%)													市町村民税		98.3	92.7			
歳入の状況 (単位千円・%)													純固定資産税		94.4	78.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

# 平成26年度 決算状況

区 分	22年国調		25,178人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
	17年国調	増減率	26,294人	-4.2%				27. 1. 1	22,972人	22,756人					区 分	22年国調
	面	積	46.20km <sup>2</sup>	545人	26. 1. 1	23,062人	22,843人	第 1 次	925	1,180						
	口	増	減	率	増	減	率	第 2 次 <td>7.7</td> <td>8.9</td> <td>23</td> <td>4460</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td>	7.7	8.9	23	4460	地方交付税種地	2-3		
	人	口	密	度				第 3 次 <td>3,595</td> <td>4,160</td> <td>愛知県</td> <td>美浜町</td> <td></td> <td></td>	3,595	4,160	愛知県	美浜町				
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等				歳入総額	7,698,549	7,691,021		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況				歳出総額	7,466,838	7,293,447	
地 方 税	3,149,481	40.9	2,949,927	65.7	普 通 税	2,940,758	93.4	-	旧 新 産	×	歳入歳出差引	231,711	397,574			
地 方 譲 与 税	92,215	1.2	92,215	2.1	法 定 普 通 税	2,940,758	93.4	-	旧 工 特	×	翌年度に繰越すべき財源	20,751	10,718			
利 子 割 交 付 金	8,279	0.1	8,279	0.2	市 町 村 民 税	1,351,854	42.9	-	低 開 発	×	実 質 収 支	210,960	386,856			
配 当 割 交 付 金	25,918	0.3	25,918	0.6	内 個人均等割	39,524	1.3	-	旧 産 炭	×	単 年 度 収 支	-175,896	83,549			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,741	0.2	16,741	0.4	内 所 得 割	1,157,139	36.7	-	山 振	×	積 立 金	111,560	155,062			
地 方 消 費 税 交 付 金	272,721	3.5	272,721	6.1	内 法 人 均 等 割	47,456	1.5	-	過 疎	×	繰 上 償 還 金	-	-			
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,422	0.4	32,422	0.7	内 法 人 税 割	107,735	3.4	-	首 都	×	積 立 金 取 崩 し 額	226,652	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	1,394,493	44.3	-	近 畿	×	実 質 単 年 度 収 支	-290,988	238,611			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,236	0.3	23,236	0.5	内 うち純固定資産税	1,394,329	44.3	-	中 部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税	56,308	1.8	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	201	622,698	3,098		
地 方 特 例 交 付 金	9,078	0.1	9,078	0.2	内 市 町 村 た ば こ 税	138,103	4.4	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-		
地 方 交 付 税	1,143,674	14.9	1,043,250	23.2	内 鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	22	45,562	2,071		
内 普 通 交 付 税	1,043,250	13.6	1,043,250	23.2	内 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			教 育 公 務 員	-	-	-		
内 特 別 交 付 税	100,416	1.3	-	-	内 法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0	-	-	内 目 的 税	208,723	6.6	-			等 合 計	201	622,698	3,098		
( 一 般 財 源 計 )	4,773,765	62.0	4,473,787	99.6	内 法 定 目 的 税	208,723	6.6	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,412	0.0	3,412	0.1	内 入 湯 税	9,169	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,108	0.0	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	26.04.01	8,050		
使 用 料	174,155	2.3	11,167	0.2	内 都 市 計 画 税	199,554	6.3	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご む み 処 理	1	26.04.01	6,300		
手 数 料	10,290	0.1	1,389	0.0	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	26.04.01	5,820		
国 庫 支 出 金	666,947	8.7	-	-	内 法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	15.04.01	3,600		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	15.04.01	2,760		
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	内 合 計	3,149,481	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	12	15.04.01	2,450		
都 道 府 県 支 出 金	427,055	5.5	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
財 産 収 入	25,014	0.3	1,128	0.0												
寄 附 金	9,169	0.1	-	-												
繰 上 入 金	383,430	5.0	-	-												
繰 越 金	397,574	5.2	-	-												
諸 収 入 地	249,030	3.2	1,660	0.0												
うち減収補填債(特例分)	577,600	7.5	-	-												
うち臨時財政対策債	418,000	5.4	-	-												
歳 入 合 計	7,698,549	100.0	4,492,543	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,760,050	2,654,021			
人 件 費	1,661,800	22.3	1,460,388	1,458,318	29.7	議 会 費	101,608	1.4	-	101,608	基 準 財 政 需 要 額	3,791,845	3,775,485			
うち職員給	1,114,357	14.9	938,669	-	-	議 会 総 務 費	1,163,781	15.6	16,529	1,072,943	標 準 税 収 入 額 等	3,556,650	3,426,731			
扶 助 費	1,067,634	14.3	433,170	432,450	8.8	民 生 費	2,520,042	33.7	79,377	1,574,868	標 準 財 政 規 模	5,018,586	5,056,732			
公 債 費	625,213	8.4	625,213	625,213	12.7	衛 生 費	741,984	9.9	69,394	706,598	財 政 力 指 数	0.70	0.70			
内 元 利 償 還 金	554,254	7.4	554,254	554,254	11.3	衛 生 費	741,984	9.9	69,394	706,598	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	7.7			
内 利 子	70,959	1.0	70,959	70,959	1.4	労 働 費	19,298	0.3	-	2,975	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	10.8			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	250,402	3.4	84,251	158,822	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
( 義 務 的 経 費 計 )	3,354,647	44.9	2,518,771	2,515,981	51.2	商 工 費	103,822	1.4	1,758	79,336	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,088,133	14.6	840,362	432,352	8.8	土 木 費	608,592	8.2	278,332	417,528	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	57,553	0.8	53,933	49,801	1.0	消 防 費	449,550	6.0	5,490	434,842	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	5.9			
補 助 費 等	1,159,857	15.5	1,079,106	654,758	13.3	教 育 費	873,406	11.7	218,362	591,546	未 来 負 担 比 率 (%)	6.5	9.4			
うち一部事務組合負担金	812,312	10.9	807,755	443,165	9.0	災 害 復 旧 費	5,540	0.1	-	5,540	積 立 金	1,092,370	1,207,462			
繰 上 金	727,371	9.7	635,843	635,843	12.9	公 債 費	625,213	8.4	-	625,213	現 在 高	107,045	107,023			
積 立 金	280,321	3.8	278,348	-	-	諸 支 出 費	3,600	0.0	3,600	-	特 定 目 的	692,743	637,236			
投資・出資金・貸付金	36,323	0.5	2,975	2,975	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,664,091	5,640,745			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,466,838	100.0	757,093	5,771,819	〔 債 務 負 担 行 為 額 〕	-	-			
投資的経費	762,633	10.2	362,481	362,481	8.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	729,844	9.7	59,219	59,219	物 件 等 購 入	-	-			
うち人件費	6,842	0.1	6,842	6,842	0.2	経 常 収 支 比 率	87.4%	(95.5%)	-119,763	-119,763	保 証 ・ 補 償	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	757,093	10.1	356,941	356,941	8.7	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	87.4%	(95.5%)	3,365	3,365	そ の 他	77,400	103,200			
内 うち補助	363,530	4.9	88,735	88,735	2.5	歳 入 一 般 財 源 等	6,003,530	78.0	6,064	6,064	実 質 的 な も の	-	-			
内 うち単独	393,563	5.3	268,206	268,206	3.5	公 営 事 業 等	22,283	0.3	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 災 害 復 旧 事 業 費	5,540	0.1	5,540	5,540	0.1	上 水 道	2,473	0.03	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	508,461	508,406			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	0	-	-	〔 現 年 〕	98.8	96.5			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通	-	0	-	-	計 市 町 村 民 税	99.0	97.4			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	155,786	2.1	97	97	純 固 定 資 産 税	98.5	95.5			
歳 出 合 計	7,466,838	100.0	5,771,819	5,771,819	77.1	其 他	549,302	7.4	86	86						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況	人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	42,408人 40,981人 3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-			
							区分	22年国調	17年国調							
														第1次	315	407
歳入の状況 (単位千円・%)							27. 1. 1	42,758人	42,088人	23	4478	地方交付税種地	- 2			
区 分							26. 1. 1	42,808人	42,093人							
増減率							-0.1%	-0.0%	愛知県					武豊町	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	8,531	9,029	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
決算額				構成比			第3次	41.7	42.7	歳入総額	13,088,816		12,737,929			
経常一般財源等				構成比			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引	345,343		644,134			
										翌年度に繰越すべき財源	115,087		9,621			
										実質収支	230,256		634,513			
										単年度収支	-404,257		-45,051			
										積立金	4,826		2,926			
										繰上償還金	-		-			
										積立金取崩し額	790,000		409,904			
										実質単年度収支	-1,189,431		-452,029			
										区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
										一般職員	303		891,729		2,943	
										うち消防職員	-		-		-	
										うち技能労務員	20		50,260		2,513	
										教育公務員	-		-		-	
										臨時職員	-		-		-	
										等	-		-		-	
										合	303		891,729		2,943	
										ラスパイレス指数			98.1			
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
										議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.02.01	8,700	
										非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.02.01	6,900	
										退職手当	火葬場	教育長	1	15.02.01	6,350	
										事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,850	
										税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,050	
										老人福祉	中学校	議会議員	16	20.04.01	2,750	
										伝染病	その他					
										区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
										基準財政収入額				5,849,784	5,845,972	
										基準財政需要額				5,907,814	5,889,473	
										標準収入額等				7,543,791	7,574,609	
										標準財政規模				7,948,768	8,007,956	
										財政力指数				1.03	1.08	
										実質収支比率(%)				2.9	7.9	
										公債費負担比率(%)				8.1	8.3	
										健全化判断比率						
										実質赤字比率(%)				-	-	
										連結実質赤字比率(%)				-	-	
										実質公債費比率(%)				3.0	3.3	
										将来負担比率(%)				13.6	-	
										積立金		財調	2,438,540		2,589,201	
										現在高		減債	-		-	
										地方債		特定目的	284,201		233,802	
										現在高			6,720,269		6,599,065	
										債務負担行為(支出予定額)		物件等購入	394,647		467,992	
										被保険者数(人)		保証・補償	-		-	
										加入世帯数(世帯)		その他	162,257		185,534	
										国民健康保険の被保険者数(人)		収益事業収入	-		-	
										国民健康保険1人当たり		土地開発基金現在高	1,020,189		1,020,189	
										国民健康保険1人当たり		徴収率(%)	99.1		94.5	
										国民健康保険1人当たり		合計	98.8		94.6	
										国民健康保険1人当たり		市町村民税	98.5		93.4	
										国民健康保険1人当たり		純固定資産税	99.2		94.1	
										国民健康保険1人当たり		歳入一般財源等	99.0		93.1	
										国民健康保険1人当たり		歳入一般財源等	99.0		93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	37,930人 35,596人 6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 累	56.72km <sup>2</sup> 669人	27. 1. 1	39,368人	38,656人	区分	22年国調	17年国調	23	5016	地方交付税種地	2 - 4	
		人 口 密 度	増 減 率	0.5%	26. 1. 1	39,172人	38,482人	第1次	804 4.3	1,026 5.3	愛知県 幸田町				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		13,863,839		
地方譲与税	9,299,881	67.1	9,006,477	91.6	普 通 税	9,002,947	96.8	-	旧 新 産	×	13,863,839		13,062,141		
地方交付金	127,355	0.9	127,355	1.3	法 定 普 通 税	9,002,947	96.8	-	旧 工 特	×	13,011,991		12,256,375		
配当交付金	15,705	0.1	15,705	0.2	市 町 村 民 税	4,450,528	47.9	-	低 開 発	×	851,848		805,766		
株式会社等譲渡所得割交付金	49,494	0.4	49,494	0.5	内 訳	個人均等割	68,245	0.7	旧 産 炭	×	2,138		17,756		
地方消費税交付金	32,166	0.2	32,166	0.3		所得割	2,333,691	25.1	-	山 振 振	×	849,710		788,010	
地方消費税交付金	475,667	3.4	475,667	4.8		法人均等割	92,635	1.0	-	過 疎	×	61,700		125,117	
ゴルフ場利用税交付金	20,884	0.2	20,884	0.2		法人税割	1,955,957	21.0	-	首 都	×	7,473		115,877	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,194,079	45.1	-	近 畿	×	82,710		-		
自動車取得税交付金	31,937	0.2	31,937	0.3	うち純固定資産税	4,187,148	45.0	-	中 部	×	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,787	0.8	-	財 政 健 全 化 等	×	-		-		
地方特例交付金	34,345	0.2	34,345	0.3	市町村たばこ税	282,553	3.0	-	指 数 表 選 定	×	82,710		-		
地方交付税	31,340	0.2	-	-	鉱 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	-		-		
内 訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-		-		
特別交付税	31,328	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定 数		
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	296,934	3.2	-	議員公務災害	×	307		921,921		
(一般財源計)	10,118,774	73.0	9,794,030	99.6	法定目的税	296,934	3.2	-	非常勤公務災害	×	54		161,892		
交通安全対策特別交付金	5,044	0.0	5,044	0.1	入湯税	3,530	0.0	-	退職手当	×	14		32,116		
分担金・負担金	4,887	0.0	-	-	都市計画税	293,404	3.2	-	事務機共同	×	3		13,062		
使用料	346,036	2.5	17,212	0.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	-		-		
手数料	91,174	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	-		-		
国庫支出金	1,078,571	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝 染 病	×	-		-		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,299,881	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)		310		934,983		
都道府県支出金	692,569	5.0	-	-					適用開始年月日		-		-		
財産収入	66,974	0.5	-	-					一人当たり平均給料		-		-		
寄附金	2,960	0.0	-	-					市区町村長		1		27.04.01		
繰入金	82,710	0.6	-	-					副市区町村長		1		27.04.01		
繰越金	805,766	5.8	-	-					教育長		1		27.04.01		
諸収入	502,374	3.6	15,117	0.2					議会議長		1		20.04.01		
地方債	66,000	0.5	-	-					議会副議長		1		20.04.01		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					議会議員		14		20.04.01		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					その他		-		-		
歳入合計	13,863,839	100.0	9,831,403	100.0					ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.0		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		7,218,785		6,278,768				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	5,929,725			
人件費	3,015,906	23.2	2,799,924	2,799,190	28.5	議 会 費	154,667	1.2	7,608	154,667	標準財政収入額等	9,428,124			
うち職員給	1,765,572	13.6	1,567,732	-	-	議 会 費	1,528,250	11.7	32,159	1,368,377	標準財政規模	9,428,124			
扶助費	2,072,216	15.9	828,913	828,793	8.4	民 生 費	4,332,293	33.3	104,263	2,565,219	財政力指数	1.11			
公債	1,316,243	10.1	1,295,914	1,295,914	13.2	衛 生 費	1,159,632	8.9	206,416	1,057,577	実質収支比率(%)	9.0			
内 訳	-	-	-	-	-	衛 生 費	1,159,632	8.9	206,416	1,057,577	公債費負担比率(%)	11.6			
元利償還金	1,258,990	9.7	1,241,488	1,241,488	12.6	労 働 費	58,316	0.4	22,906	23,100	健全化判断比率	-			
元金	57,253	0.4	54,426	54,426	0.6	農 林 水 産 業 費	473,211	3.6	42,824	451,382	連結実質赤字比率(%)	-			
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	133,488	1.0	346	43,182	実質公債費比率(%)	7.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,298,343	10.0	505,646	1,091,414	将来負担比率(%)	-			
(義務的経費計)	6,404,365	49.2	4,924,751	4,923,897	50.1	消 防 費	526,688	4.0	13,680	521,195	積立金	2,544,629			
物件費	2,002,475	15.4	1,634,897	1,536,197	15.6	教 育 費	2,029,412	15.6	40,173	1,786,162	現在高	1,201,530			
維持補修費	248,524	1.9	237,352	237,352	2.4	災 害 復 旧 費	1,448	0.0	-	1,448	地方債現在高	5,745,496			
補助費等	1,260,643	9.7	943,578	817,654	8.3	公 債 費	1,316,243	10.1	-	1,295,914	(債務負担行為額)	1,547,051			
うち一部事務組合負担金	102,175	0.8	96,010	52,664	0.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	物件等購入	-			
繰入金	1,518,865	11.7	1,376,504	550,030	5.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-			
積立金	509,650	3.9	500,000	-	-	歳 出 合 計	13,011,991	100.0	976,021	10,359,637	その他	516,700			
投資・出資金・貸付金	90,000	0.7	-	-	-						収益事業収入	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	360,835			
投資的経費	977,469	7.5	742,555	742,555	7.5						徴収率(%)	99.3			
うち人件費	23,112	0.2	23,112	23,112	0.2						現・計	97.9			
内 訳	-	-	-	-	-						市町村民税	99.2			
普通建設事業費	976,021	7.5	741,107	741,107	7.5						純固定資産税	99.5			
うち補助	274,430	2.1	95,264	95,264	2.1							98.2			
うち単独	695,485	5.3	643,754	643,754	5.3							99.5			
災害復旧事業費	1,448	0.0	1,448	1,448	0.0							98.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-							-			
歳出合計	13,011,991	100.0	10,359,637	11,211,485千円	82.0%							-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率 21人 273.94km <sup>2</sup>	5,769人 6,306人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																		
						27. 1. 1	5,408人	5,368人	区分	22年国調	17年国調	23					5610																	
					26. 1. 1 増減率	5,580人	5,523人	593	706	愛知県	設楽町	地方交付税種地	2-1																					
第1次	21.6					22.1																												
第2次	666	787																																
第3次	1,489	1,697																																
第3次	54.2	53.1																																
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	収 支 状 況																								
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	収 出 総 額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積立金取崩し額	実 質 単 年 度 収 支																	
地方税	637,227	10.5	637,227	20.0	普 通 税	637,227	100.0	-	旧 新 産 業	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
地方譲与税	71,794	1.2	71,794	2.3	法 定 普 通 税	637,227	100.0	-	旧 工 特 産	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
配当割交付金	1,637	0.0	1,637	0.1	市 町 村 民 税	260,113	40.8	-	低 開 発 地	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
株式等譲渡所得割交付金	3,375	0.1	3,375	0.1	内 個人均等割	9,304	1.5	-	旧 産 炭	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
地方消費税交付金	69,847	1.2	69,847	2.2	所得割	218,634	34.3	-	山 振 興 費	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
ゴルフ場利用税交付金	12,158	0.2	12,158	0.4	法人均等割	13,218	2.1	-	過 疎 支 出	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,957	3.0	-	首 都 直 接 財 源 支 出	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
自動車取得税交付金	18,041	0.3	18,041	0.6	固定資産税	334,307	52.5	-	近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	317,374	49.8	-	議員公務災害	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0	軽自動車税	14,552	2.3	-	非常勤公務災害	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
地方交付税	2,687,440	44.3	2,360,593	74.2	市町村たばこ税	28,255	4.4	-	退職手当	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
内 普通交付税	2,360,593	38.9	2,360,593	74.2	釐 産 税	-	-	-	事務機共同	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
内 特別交付税	326,840	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
内 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
(一般財源計)	3,507,163	57.7	3,180,316	99.9	目的税	-	-	-	伝染病	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
交通安全対策特別交付金	1,962	0.0	1,962	0.1	法定目的税	-	-	-	その他	×	6,073,041	7,008,980	5,580,884	6,674,058	492,157	334,922	185,929	27,450	306,228	307,472	-1,244	202,724	125,277	604,977	-	-	-	124,033	807,701					
分担金・負担金	93,136	1.5	-	-	内 入湯税	-	-	-																										
使用料	223,980	3.7	-	-	事業所税	-	-	-																										
手数料	51,953	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-																										
国庫支出金	281,487	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-																										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-																										
都道府県支出金	656,279	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-																										
財産収入	39,058	0.6	-	-	合 計	637,227	100.0	-																										
寄附金	1,022	0.0	-	-																														
繰入金	214,851	3.5	-	-																														
繰越金	334,922	5.5	-	-																														
諸収入	367,528	6.1	-	-																														
地方債	299,700	4.9	-	-																														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	190,100	3.1	-	-																														
歳入合計	6,073,041	100.0	3,182,278	100.0																														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,757人 4,347人 -13.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 30人	123.38 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	3,642人	3,608人	区分	22年国調	17年国調	23	5628	地方交付税種地	2-1
		増減率		-2.1%	26. 1. 1	3,722人	3,684人	第1次	139	184	愛知県 東栄町			
				-2.1%	第2次				8.9	9.4	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
					第3次				441	638	歳入総額 3,560,010 4,021,577			
									28.3	32.6	歳出総額 3,311,598 3,721,667			
									980	1,135	歳入歳出差引 248,412 299,910			
									62.8	58.0	翌年度に繰越すべき財源 36,582 104,791			
											実質収支 211,830 195,119			
											単年度収支 16,711 50,344			
											積立金 17,215 10,317			
											繰上償還金 - -			
											積立金取崩し額 89,000 113,698			
											実質単年度収支 -55,074 -53,037			
											区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員 70 201,110 2,873			
											うち消防職員 - -			
											うち技能労務員 7 14,987 2,141			
											教育公務員 - -			
											臨時職員 - -			
											合計 70 201,110 2,873			
											ラスパイレス指数 89.9			
											一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 23.07.01 4,400			
											非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 25.10.01 5,450			
											退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 25.10.01 4,800			
											事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 16.04.01 2,800			
											税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 16.04.01 2,000			
											老人福祉 × 中学校 × 議会議員 8 16.04.01 1,800			
											伝染病 × その他			
											区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
											基準財政収入額 334,125 342,856			
											基準財政需要額 1,832,515 1,872,814			
											標準収入額等 420,707 433,899			
											標準財政規模 2,027,457 2,081,783			
											財政力指数 0.18 0.19			
											実質収支比率(%) 10.4 9.4			
											公債費負担比率(%) 11.3 11.9			
											健全化判断比率			
											実質赤字比率(%) - -			
											連結実質赤字比率(%) - -			
											実質公債費比率(%) 7.3 8.0			
											将来負担比率(%) 22.8 22.4			
											積立金 1,028,330 1,100,115			
											現在高 389,296 389,056			
											地方債現在高 1,073,165 1,002,189			
											地方債現在高 3,459,886 3,402,827			
											（支出予定額） 物件等購入 保証・補償 - -			
											その他 364 364			
											収益事業収入 - -			
											土地開発基金現在高 100,282 100,282			
											徴収率(%) 99.3 96.7 99.3 96.4			
											現・計 市町村民税 99.2 98.4 99.4 98.1			
											純固定資産税 99.3 95.0 99.3 94.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-						
		22年国調 17年国調 増減率		1,336人 1,517人 -11.9%		27.1.1		1,246人 1,237人		26.1.1		1,273人 1,268人		26.1.1		23		5636		地方交付税種地		2-1			
		面積 人口密度		155.88km <sup>2</sup> 9人		増減率		-2.1%		-2.4%		産 業 構 造			愛知県		豊根村		-		-				
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比																	
地方譲与税		414,582	13.5	414,582		27.5																			
地方交付金		16,143	0.5	16,143		1.1																			
配当交付金		326	0.0	326		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		1,016	0.0	1,016		0.1																			
地方消費税交付金		652	0.0	652		0.0																			
ゴルフ場利用税交付金		18,209	0.6	18,209		1.2																			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																			
自動車取得税交付金		-	-	-		-																			
軽油引取税交付金		4,039	0.1	4,039		0.3																			
地方特例交付金		-	-	-		-																			
地方交付税		-	-	-		-																			
内 訳		1,248,615	40.5	1,047,633		69.6																			
普通交付税		1,047,633	34.0	1,047,633		69.6																			
特別交付税		200,980	6.5	-		-																			
震災復興特別交付税		2	0.0	-		-																			
(一般財源計)		1,703,582	55.3	1,502,600		99.8																			
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-																			
分担金・負担金		9,792	0.3	-		-																			
使用料		36,979	1.2	234		0.0																			
手数料		1,135	0.0	-		-																			
国庫支出金		323,346	10.5	-		-																			
国債提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-		-																			
都道府県支出金		190,345	6.2	-		-																			
財産収入		7,915	0.3	2,783		0.2																			
寄附金		995	0.0	-		-																			
繰入金		201,235	6.5	-		-																			
繰越金		127,311	4.1	-		-																			
諸収入		122,719	4.0	87		0.0																			
地方債		355,881	11.5	-		-																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																			
うち臨時財政対策債		88,981	2.9	-		-																			
歳入合計		3,081,235	100.0	1,505,704		100.0																			
歳出の状況 (単位千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費		468,296	16.5	436,418		422,746		26.5		26.5										基準財政収入額		301,769		299,455	
うち職員給与		288,234	10.2	262,992		-		-		-		議 会 費								基準財政需要額		1,147,604		1,203,616	
扶助費		54,988	1.9	23,286		23,286		1.5		1.5		総 務 費								標準税収入額等		391,679		388,604	
公債		273,255	9.6	273,255		273,255		17.1		17.1		民 生 費								標準財政規模		1,528,293		1,766,643	
内 訳		244,127	8.6	244,127		244,127		15.3		15.3		衛 生 費								財政力指数		0.26		0.27	
元利償還金		28,593	1.0	28,593		28,593		1.8		1.8		農 業 費								実質収支比率(%)		6.7		4.9	
一時借入金		535	0.0	535		535		0.0		0.0		労 働 費								公債費負担比率(%)		12.7		12.8	
(義務的経費計)		796,539	28.1	732,959		719,287		45.1		45.1		農 林 水 産 業 費								健全化判断比率		-		-	
物件費		481,005	17.0	361,639		280,512		17.6		17.6		商 工 費								連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		45,046	1.6	35,858		35,858		2.2		2.2		土 木 費								実質公債費比率(%)		8.9		10.6	
補助費等		381,594	13.5	304,182		267,238		16.8		16.8		消 防 費								将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金		41,978	1.5	41,978		41,122		2.6		2.6		教 育 費								積立金		1,493,472		1,661,894	
繰出金		151,994	5.4	124,634		98,168		6.2		6.2		災 害 復 旧 費								財 調		160,734		160,701	
積立金		2,112	0.1	-		-		-		-		公 債 費								減 債		325,475		354,407	
投資・出資金・貸付金		57,000	2.0	30,000		-		-		-		諸 支 出 費								特 定 目 的		2,408,281		2,296,527	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		前年度繰上充用金								地 方 債 現 在 高		2,408,281		2,296,527	
投資的経費		920,276	32.5	310,221		1,401,063千円		87.9%		93.1%		歳 出 合 計								(債務負担行為額)		133,238		165,561	
うち人件費		15,531	0.5	6,538		-		-		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 出								物件等購入		-		-	
内 訳		912,004	32.2	304,430		-		-		-		合 計								保証・補償		-		-	
普通建設事業費		562,479	19.8	68,170		-		-		-		簡 易 水 道								その他		-		-	
うち補助		332,399	11.7	235,534		-		-		-		上 水 道								収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費		8,272	0.3	5,791		-		-		-		工 業 用 水 道								土地開発基金現在高		-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		交 通								徴収率(%)		99.4		99.1	
歳出合計		2,835,566	100.0	1,899,493		2,145,162千円		87.9%		93.1%		国 民 健 康 保 険 等								現・計		99.8		99.4	
												そ の 他								年		97.6		97.4	
												国 庫 支 出 金								純固定資産税		99.7		99.4	
												保 険 給 付 費													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)